平成２７年度に係る業務実績報告書

平成２８年６月

地方独立行政法人京都市産業技術研究所

資料６

地方独立行政法人京都市産業技術研究所の概要

１　現況（平成２８年３月３０日現在）

（１）法人名

地方独立行政法人京都市産業技術研究所

（２）所在地

京都市下京区中堂寺粟田町９１番地

（３）法人設立年月日

平成２６年４月１日

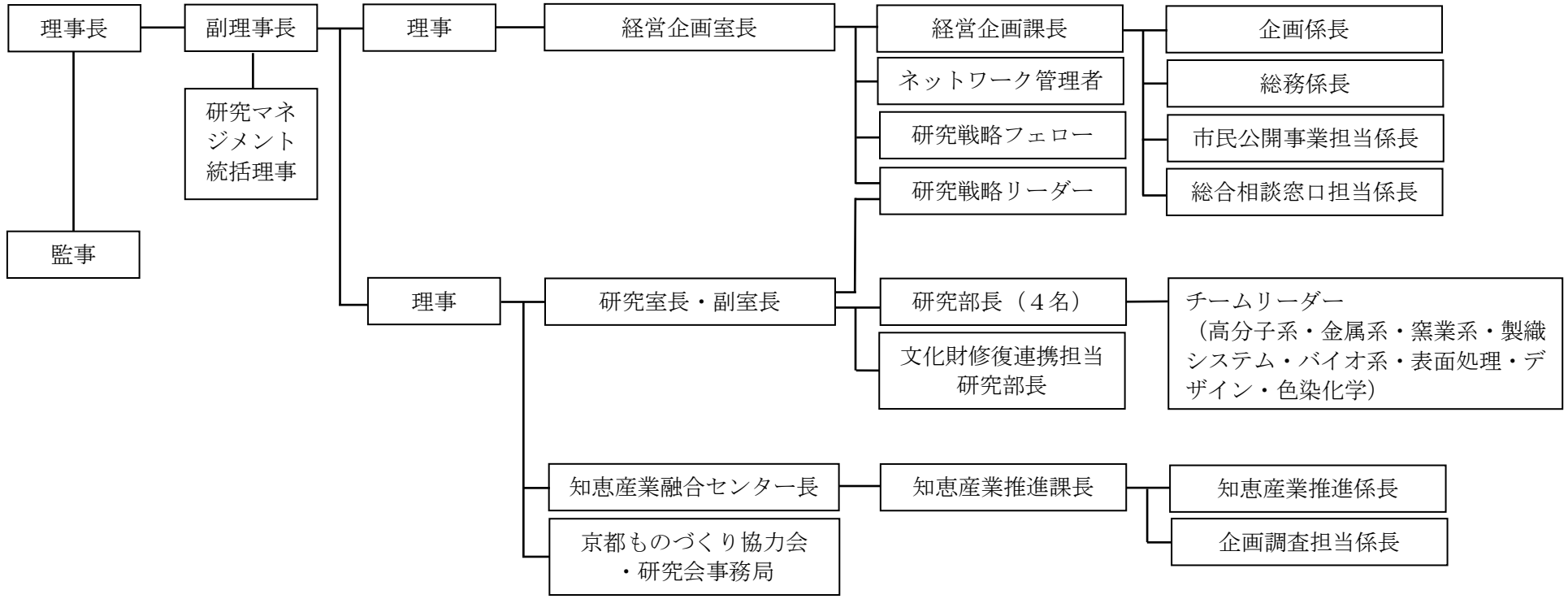
（４）資本金の状況

３，３１０，０００，０００円

（５）役員の状況

役職名	氏名	備考
理 事 長	西　本　　清　一	
副理事長	瀧　本　　章	
理　　事	吉　田　　多見男	
	住　吉　　睦　生	経営企画室長
	大　薮　　泰	研究室長
監　　事	近　藤　　一　郎	

（６）法人組織図（平成２８年３月３０日現在）



（７）職員数（平成２８年３月３０日現在）

職　種	区　分	職員数
研究職	常勤職員	５６名
	常勤再雇用職員	１名
	非常勤再雇用職員	０名
	常勤嘱託職員	４名
	非常勤嘱託職員	２名
小　計		６３名
事務職	常勤職員	１０名
	常勤再雇用職員	０名
	非常勤再雇用職員	０名
	常勤嘱託職員	７名
	非常勤嘱託職員	０名
小　計		１７名
合　計		８０名

※臨時職員（アルバイト）を除く。
※役員を除く。ただし，常勤職員を兼ねる役員（経営企画室長，研究室長）は，表中の研究職又は事務職の常勤職員に含む。

役　員	区　分	職員数
理事長	非常勤	１名
副理事長	常勤	１名
理　事	常勤又は非常勤	３名
監　事	非常勤	１名

（８）沿革

大正　５年１０月　京都市染織試験場が発足
　同　９年　３月　京都市工業研究所を設立（昭和３０年　京都市工芸指導所，　昭和４１年　京都市工業試験場に改称）
平成１５年　４月　京都市染織試験場と京都市工業試験場を組織的に統合し，京都市産業技術研究所を開所。各施設を繊維技術センター，工業技術センターに改称
　同２２年１０月　繊維技術センターと工業技術センターを京都リサーチパークにて立地的に統合し，新しい京都市産業技術研究所を開所
　同２２年１１月　同研究所内に「知恵産業融合センター」を創設
　同２６年　４月　地方独立行政法人へ移行

２　基本的な目標等

地方独立行政法人京都市産業技術研究所は，京都のものづくり文化の優れた伝統を継承し，発展させ，新しい時代の感性豊かで先進的な産業技術を創造する使命を持つ公的な産業支援機関として，産業技術の向上に資する事業を積極的に推進することにより，中小企業等の振興を図り，もって京都をはじめとした地域経済の発展及び市民生活の向上に寄与すべく，京都市長から指示された中期目標を達成する。

全体的な状況

１　総括

平成２７年度は，京都市産業技術研究所（以下「産技研」という。）にとって法人化の２年目に当たり，地方独立行政法人法の規定により京都市長から指示を受けた平成２６年４月１日から平成３０年３月３１日までの４年間にわたる中期目標達成に向けた取組を積極的に展開するとともに，利用者の満足度がより高い産業支援機関となるよう，平成２６年度に引き続き取り組んだ。

平成２７年度においては，特に，①情報収集と産技研の戦略・戦術の明確化，②利用企業の拡大，③技術・研究成果の企業移転の促進，④大学等の技術シーズの中小企業等への橋渡し，⑤知恵産業の推進，⑥保有能力の向上，⑦組織的運営の推進に重点的に取り組んだ。こうした取組により，おおむね年度計画どおり達成し，着実な実績を上げるとともに，法人運営を安定的な軌道に乗せることができた。

平成２８年度においては，創設１００周年を迎え多彩な取組を実施するとともに，中期目標の達成に向けて業務の点検を行い，利用者に対する技術支援サービスを更に強化し，京都産業の活性化と地域経済の発展に寄与してまいりたい。

２　大項目ごとの取組

＜第１　住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置＞

１　企業活動の技術支援

（１）技術相談

平成２６年度からホームページ上で公開している，「研究チームマップ」・「研究員マップ」を平成２７年８月に更新し，各チームの特色や最新の研究情報，各研究員の得意分野などを情報発信することで，「産技研の見える化」を進めた。

平成２６年度に新設した「迅速分析評価室」では，汎用性が高い機器を集約配置することで，各実験室間を移動せずとも，簡易な分析評価ができるため，持ち込まれた製品の欠陥部分の早期発見につながった。また，分析機器を１機器増設するなど，更なる利便性の向上に努めた。

こうした取組などにより，技術相談件数は，１３，９７９件（来所（無料）２，２４１件，来所（有料）５，０８０件，電話４，３１６件，メール２，３４２件）となった。前年度と比較すると，メールでの相談件数が７８９件増加するなど，全体としては，１，２７０件の増加となった。

技術相談に関する顧客満足度調査の結果においては，技術相談に係る目的達成度及び利用満足度は，前者が８７％（Ｈ２６：８７％），後者が９１％（Ｈ２６：９１％）と高評価を受けることができた。

更に，研究員が企業等の現場に出向いて技術指導等を行う研究員派遣制度は，年度計画の数値目標１３件を上回る３６件の利用があった。

（２）試験・分析

京都市からの施設整備費補助金を活用して，計画どおり必要な設備・機器を整備することができた。整備した設備・機器は，研究開発や試験・分析において，様々な製品や材料等の品質試験・性能試験・成分分析等に活用した。

設備・機器の保守・点検に当たっては，緊急度と重要度を判断基準として，限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで，研究開発や試験・分析等の精度を維持することができた。

また，試験・分析の依頼者とは，事前調整や必要に応じて結果に関する丁寧な解説を行うなど，きめ細かな対応に心がけた。

こうした取組などにより，試験・分析件数は，８，７４６件となり，前年度と比較すると，１，６０９件の増加となった。

なお，試験・分析に関する顧客満足度調査の結果は，目的達成度９１％（Ｈ２６：９２％），利用満足度９４％（Ｈ２６：９２％）と高評価を受けることができた。

（３）人材育成

本市中小企業における技術者の研究開発能力の向上を図るため，延べ３９企業の技術者を受け入れて研修を行った（ＯＲＴ事業）。

技術者の受入れに当たっては，事前にその技術者と研修内容の打合せを行い，受入技術者のレベルに合わせたその企業だけの研修プランを提案することで，利用者にとって満足度が高い研修となるよう努めた。

また，陶磁器，京友禅，漆工，西陣織など，伝統産業の技術者を養成する伝統産業技術後継者育成研修において，１３０名の修了生を輩出した。

更に，修了生に対しては，必要に応じて，京都市等が実施する雇用創出事業の活用などによる就業支援を行い，京都を中心とした第一線で活躍する機会を提供した。

（４）研究開発

ア　戦略的な研究開発の推進

将来，成長が予想される分野や中小企業等の下支えとなる分野，具体的には，「バイオライフイノベーション事業」，「エコグリーンイノベーション事業」，「京都高度伝統文化イノベーション事業」，「下支え強化事業」を重点分野として位置づけ，予算配分を充実するなど，これらの分野に関わる研究開発を推進した。

主な成果としては，重点研究の「京都高度伝統文化イノベーション事業」では，京都市が行う二条城東大手門等の修復事業において，建具塗料や和釘などの成分分析を通じて修復事業に参画したほか，祇園祭の八幡山（はちまんやま）保存会からの要請を受けて，八幡山の正面を飾る鶴金具の修復作業にＸ線分析装置などを活用して協力した。

競争的資金による研究開発では，樹脂の補強性に優れたＣＮＦ（セルロースナノファイバー）の研究開発を行っているＮＥＤＯプロジェクト（※）において，木材などの原料から年間１トンのリグノＣＮＦ強化樹脂を一貫製造できるテストプラントを京都大学宇治キャンパス内に完成させることができた。平成２８年度からは，複数の企業や公的研究機関に向けて，テストプラントで製造したサンプルを提供していく予定である。

※ＮＥＤＯ（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）プロジェクト
研究テーマ：高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発
研究期間　：平成２５年度～平成３１年度（７箇年）
参加機関　：王子ホールディングス株式会社，日本製紙株式会社，星光ＰＭＣ株式会社，京都大学，地方独立行政法人京都市産業技術研究所

また，経済産業省の公募事業「平成２７年度新分野進出支援事業（地域イノベーション創出促進事業）」に当研究所が提案した「部素材産業を核としたＣＮＦ（セルロースナノファイバー）の実用化支援事業」（事業費２，５３４万円）が採択されたことを受け，平成２７年度は，主にプラスチック，不織布及びゴム関連の部素材メーカーに対して，ＣＮＦを活用した新部素材の開発支援，部素材メーカーとユーザー企業とのマッチングに取り組んだほか，近畿経済産業局，中国経済産業局及び四国経済産業局の３局と産技研が連携してセミナーを開催するなど，ＣＮＦの実用化に向けた取組を強力に推進した。

そのほか，平成２６年度から京滋摂食・嚥下を考える会（愛生会山科病院），清水焼団地協同組合，遊部工芸株式会社及び産技研が，京焼・清水焼，京漆器による美的感性価値を融合させた新たな介護食器の開発に取り組んできたところ，平成２７年９月１２日に開催された第２１回日本摂食嚥下リハビリテーション学会学術大会において試作品を発表することできた。試作品では，漆器製の握りやすいスプーン，京焼・清水焼の皿に凹凸をつけ，料理をスプーンですくいやすいように工夫したものなど，複数の介護食器を完成させた。介護食器の一部は商品化され，参画企業の店頭において販売された。

研究開発の進捗管理については，平成２６年度に引き続き，研究開発委員会を１７回開催したほか，平成２７年度からは，研究マネジメント統括理事の指導の下，新たに「産技研内研究ゼミナール」を設置した（１１回開催)。研究ゼミでは，若手研究員が中心となって行っている研究のうち，将来的な発展性を秘めた研究テーマを取り上げて，研究担当者が進捗状況の報告を行った。共同研究や競争的資金への応募の発展性，研究成果の活用策等についても自由に討論することで，若手研究員の潜在能力を引き出し，研究能力の向上を図った。

こうした取組などにより，競争的資金では，昨年度からの継続案件９件に加えて，同資金を活用して行う共同研究を積極的に企業に提案するなどした結果，新規応募が１３件（共同１１件，単独２件）となり，この中から５件が採択された。

外部資金の応募１３件＋継続９件の合計件数２２件は，年度計画の数値目標１２件を大きく上回った（１８３％)。

イ　共同研究等

研究戦略フェロー，研究戦略リーダーが精力的に企業や大学を訪問してニーズの把握に努めたほか，各研究員が積極的に企業等の課題解決や新技術・新商品開発に向けた共同研究・受託研究を提案するなど，企業等との連携強化に取り組んだ。

また，知恵創出“目の輝き”成果発表会の開催，学会等での研究成果の発表，専門誌への執筆，講演・講習会，研究報告書の発行，成果事例集の改定など，積極的に研究成果の情報発信を行った。

こうした取組などにより，共同研究・受託研究及び外部資金による研究のうち企業等との共同によるものは計６２件となり，年度計画の数値目標２２件を大きく上回った。

また，共同研究・受託研究に関する顧客満足度調査の結果は，目的達成度９４％（Ｈ２６：８９％)，利用満足度９５％（Ｈ２６：８６％）と高評価を受けることができた。

ウ　研究成果の普及と技術移転

産技研の研究成果を中小企業等で活用してもらうため，ホームページ上で研究成果を発信したほか，機関誌である「産技研ＮＥＷＳちえのわ」の発行，成果事例集の発行及びメールマガジンの配信など情報発信を積極的に進めた。

また，産技研が持つ技術力の高さを客観的かつ分かりやすく利用者へ周知するとともに，保有特許権の有効活用につなげるため，特許証を１階の受付横へ掲示した。更に「産技研ＮＥＷＳちえのわ」にも保有特許権の特集ページを設けるなど，保有特許権の情報発信に努めた。

加えて，学会等での研究成果の発表，専門誌への執筆，講演・講習会，研究報告書の発行や，金融機関等が開催する展示商談会等への参画等に取り組んだ結果，産技研単独での業界向け成果発表件数は５６件となり，年度計画の数値目標５４件を上回った。

また，研究成果を適切に企業へ技術移転していくためには，研究成果を知的財産として適切に管理する必要があるため，知的財産法を専門分野とする京都工芸繊維大学の教員を講師に招き，知的財産に係る能力育成研修を計６回開催し，職員の知的財産に係る能力育成に取り組んだ。

更に，技術指導や共同研究を通じて技術移転に努め，伝統産業分野では，西陣織などの紋織物の生産に用いるジャガード織機用のＣＧＳⅡフォーマットのソフトウェアをアップグレードし，２年前に発表した「基本パック」に続く「応用パック」の提供を開始するなどした（提供実績：４２件)。

（５）研究会活動

産技研を核として，京都ものづくり協力会の下に伝統産業から先端産業までの各技術分野で設置された１０の研究会の会員が求める技術情報の提供や見学会の開催等を実施するとともに，会員相互の情報交流を図った。

また，異業種等の交流を活性化させるため，複数の研究会による横断的活動を２９件実施し，年度計画の数値目標２８件を上回った。

加えて，京都ものづくり協力会による研究会試作事業を実施し，琳派４００年記念事業に関連した２種類の試作品を複数の研究会が共同して製作することができた。

なお，２種類の試作品のうち，手洗鉢については，３月に東京ビッグサイトで開催された国内最大級の店舗総合見本市「ＪＡＰＡＮ ＳＨＯＰ ２０１６」に

出展した伊吹物産株式会社（水回りインテリア商品の販売会社）のブース内に展示した。こうした取組により，普段は陶芸家として京焼・清水焼を作製する職人が，伝統技術を活かして，新しいフィールドへ進出する機会につながるよう努めた。

（試作品）

・平成２６年度の試作した手洗鉢を改良（京都陶磁器研究会）

・京都竹材に改良を加えた耐候性染竹を用いた竹細工（京都工芸研究会及び京染・精練染織研究会）

２　新産業創出支援

（１）知恵産業の推進

京都市や京都府が公募する「京都知恵産業支援共同事業」や京都産業育成コンソーシアム（京都府，京都市，京都商工会議所，公益社団法人京都工業会，公益財団法人京都産業２１，公益財団法人京都高度技術研究所）等が公募する首都圏での展示商談会への出展を支援する事業等において，企業への応募の働きかけはもとより，同事業の申請を検討する企業に対して，事業計画の助言や申請書の作成支援などに精力的に取り組んだ結果，知恵関連補助金の申請支援件数は１３件となり，年度計画の数値目標５件を上回った。

補助金を獲得した企業に対しては，研究開発から商品化まで一貫した支援を継続して行い，新たな事業展開に向けた支援を実施した。

また，平成２７年度からマーケットイン型事業（消費者がより必要とするモノを提供する事業方針）の構築と推進に取り組み，平成２７年度は，産技研と京都高島屋とのコラボ事業により，各研究会の会員企業の商品を一堂に集めて展示販売する「京都市産業技術研究所×京都高島屋　伝え残したい京の技展」を初めて開催するなど，会員企業の販路拡大を強力に支援した。

更に，「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」による新技術・新商品の開発による「知恵産業」の創出を目指して，４社を「知恵創出“目の輝き”」企業に認定するとともに，知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催した。

こうした取組などにより，研究会や関係機関とのネットワークを活用した企業マッチング件数は，年度計画の数値目標５０件を上回る８４件を行うことができた。

（２）伝統産業分野への支援

西陣織，京焼・清水焼，漆，清酒などの伝統産業分野における新商品や新技術の開発に向けて，西陣織に新たな付加価値を創出するためのＡＲ（拡張現実）技術や，文化財修復，清酒製造に使用する新酵母開発などに取り組むとともに，技術指導，共同研究を積極的に実施した。

主な成果として，西陣織などの紋織物の生産に用いるジャガード織機用のＣＧＳⅡフォーマットのソフトウェアをアップグレードし，２年前に発表した「基本パック」に続く「応用パック」の提供を開始するなどした（提供実績：４２件）。

また，京都市内の酒造会社を中心に染織品，陶磁器，竹製品等のものづくり企業８社が，中小企業庁の公募事業に採択されて取り組む「平成２７年度ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業」にコーディネーターとして参画した。平成２７年度は，京都産の日本酒と酒器や装飾物等の日本酒周辺アイテムを一つのパッケージにしてブランド提案するための基本戦略策定と試作品の製作に参画企業とともに取り組んだ。

京友禅，陶磁器，漆工，西陣織など，伝統産業の技術者を養成する伝統産業技術後継者育成研修では，１３０名の修了生を輩出するとともに，修了生に対し，必要に応じて，京都市等が実施する雇用創出事業を活用するなどの就業支援を行い，京都を中心とした第一線で活躍する機会を提供した。

（３）新成長分野への支援

将来，成長が予想される分野，具体的には，「バイオライフイノベーション事業」，「エコグリーンイノベーション事業」，「京都高度伝統文化イノベーション事業」を重点分野として位置づけ，予算配分を充実するなど，これらの分野に関わる研究開発を推進した。

主な成果としては，「京都高度伝統文化イノベーション事業」では，京都市が行う二条城東大手門等の修復事業において，建具塗料や和釘などの成分分析を

通じて修復事業に参画したほか，祇園祭の八幡山（はちまんやま）保存会からの要請を受けて，八幡山の正面を飾る鶴金具の修復作業にＸ線分析装置などを活用して協力した。

３　連携の推進

（１）地域連携の推進

京都市の「京都市新価値創造ビジョン（平成２３年３月策定)」の次期計画で今後５年間の京都市の「産業振興の基本方針」と「施策展開の方向性」を示す「京都市産業戦略ビジョン」(平成２８年３月策定)」の策定に参画した。

また，京都市が実施（委託先：公益財団法人京都高度技術研究所）する「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業」においては，京都市，京都高度技術研究所及び産技研が，募集要項の策定から支援企業の選考まで連携して取り組み，５社を選定した。

更に，京都市が設置した京都バイオ計測センターを活用して，シンポジウムや多彩な講習会を開催し，高度分析試験機器を利用できる人材を育成するとともに，これらの機器の利用促進につなげることができた。

大学との連携については，計１３大学と共同研究を実施したほか，特に包括連携協定を締結している大学（京都府立大学，京都工芸繊維大学，京都市立芸術大学）へは，産技研の複数の研究員が大学講義へ講師として出講したこと，競争的資金による研究を共同で応募したことなど，連携の強化も図った。

（２）広域連携の推進

産業技術連携推進会議の各部会や近畿地域産業技術連携推進会議に参画するなど，最新情報の共有を図った。

また，公設試が実施している支援メニューを積極的に広報し，公設試の利用者拡大を図るため，近畿経済産業局の下，近畿地域の全公設試験研究機関と地域の金融機関が連携して，「平成２７年度産官金ネットワーク構築による公設試の橋渡し機能強化事業」に取り組み，公設試見学会及び公設試シーズ発表会を開催した。

更に，関西広域連合域内企業の利便性向上を図るため，「工業系公設試験研究機関における機器利用等に関する割増料金の解消」を引き続き実施した。

４　設備・機器の整備及び活用

京都市の施設整備費補助金を活用して，計画どおり必要な設備・機器を整備することができた。整備した設備・機器は，研究開発や試験・分析において，様々な製品や材料等の品質試験・性能試験・成分分析等に活用した。

設備・機器の保守，点検に当たっては，緊急度と重要度を判断基準として，年度当初に限られた予算の中で優先順位をつけて実施することで，研究開発や試験・分析の精度を維持・向上することができた。

設備・機器利用件数は，年度計画の数値目標２９１件を下回ったが，設備・機器の周知などに努めた結果，昨年度より９２件増加し，２６８件となった。

なお，機器利用に関する顧客満足度調査の結果は，目的達成度９５％（Ｈ２６：９３％)，利用満足度９６％（Ｈ２６：９５％）と高評価を受けることができた。

５　情報発信・情報収集の強化

産技研を中小企業の方へより一層知っていただき，御利用いただけるよう，プレス発表の推進，ホームページの充実，「産技研ＮＥＷＳちえのわ」の発行，成果事例集の改定，メールマガジンの配信，ショールームにおける研究成果の展示，知恵創出“目の輝き”成果発表会の開催，ビジネスマッチングフェアへの出展など情報発信の充実に取り組んだ。

また，各業界の動向やニーズを把握するため，各種セミナーや交流会にも参加し情報収集にも努めた。

「産技研ＮＥＷＳちえのわ」の配布件数は，京都府中小企業団体中央会を通じて会員企業へ配布したほか，京都リサーチパーク地区に入居する全企業へ配布したことなどにより，７，９７９件となり，年度計画の数値目標５，２８０件を上回った。

＜第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置＞

１　組織運営の改善

（１）組織・体制の強化拡大

平成２６年度に法人化に伴う内部制度の整備がおおむね終了したことから，平成２７年度からは，経営企画の主要任務である法人としての経営管理及び経営戦略の企画立案に係る業務を強力に推進するため，２課（経営企画課，総務課），３係長（企画係長，庶務係長，経理係長）制を廃止して，１課長（経営企画課長），２係長（企画係長，総務係長）制とし，経営企画課長が経営企画事務と財務事務を一元的に管理することにより，機動的でバランスのとれた業務遂行ができる体制を構築した。

また，知恵産業融合センターが所管する「京都ラボフェス」事業については，広報活動を所管する経営企画室へ移管し，事業運営と広報活動を一元的に取り組む体制を整えた。これに併せて，経営企画室に「市民公開事業担当係長」を配置した。

更に，研究室の課題解決及び実行機能を強化するとともに，研究室長を補佐するため，新たに２名の「副室長」（１名は知恵産業融合センター長を兼職）を配置した。加えて，所属長である「研究部長」を２名から４名に増員するとともに，「文化財修復連携担当研究部長」を配置するなど，業務執行体制の強化を図った。

（２）職員の確保・育成

平成２８年４月１日付け新規採用に向けて，採用試験を実施（６月２１日）し，１０月１日に最終合格者３名（金属系チーム，窯業系チーム，色染化学チーム）の内定式を実施した（同３名を平成２８年４月１日付けで採用した。）。

また，ＮＥＤＯの「高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発」において必要な研究補助員（２名）を採用した。

更に，法人運営の事務部門を担う職員を安定的かつ効果的に確保するため，法人固有の正職員（プロパー事務職員）の採用準備を進め，「知的財産等事務」と「会計・経理等事務」の経験者採用試験を実施した。

人材育成については，平成２７年度京都市産業技術研究所職員研修実施計画を策定し，同計画に基づき新規採用職員研修などを実施した。

（３）技術の継承

４月１日付けで，研究室の課題解決及び実行機能を強化するとともに，研究室長を補佐するため，新たに２名の「副室長」（１名は知恵産業融合センター長を兼職）を配置した。また，所属長である「研究部長」を２名から４名に増員するとともに，「文化財修復連携担当研究部長」を配置するなど，業務執行体制の強化を図った。

また，研究職としての優れた実績や能力のある職員をＯＢ職員として産技研に役立てるため，１名を採用し，専門知識や技術・経験の円滑な承継を図った。

２　業務の評価・検証

平成２６年度の業務実績を自己評価したうえで，平成２７年８月４日に開催された「平成２７年度第１回地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会」において，平成２６年度の業務実績に関する評価を受けた。

四半期ごとに業務実績の進捗状況を経営戦略会議で確認するとともに，業務改善内容を検討し，業務改善活動を推進した。

＜第３　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置＞

１　経費の効果的・効率的な執行

一括契約，物件単価契約，複数年度契約の採用等により，経費の効果的，効率的な執行に努めた。

２　収入の確保

広報活動の充実やサービスの向上等に取り組むとともに，共同研究や競争的資金による研究開発等の増加を図ることで，自己収入の増加に努めた結果，自己収入は２０５百万円となり，年度計画に掲げる９１百万円を上回った（２２５％）。

３　サービス向上等に向けた剰余金の有効活用

平成２６年度の経営努力によって生じた剰余金５３百万円については，第１期中期計画（平成２６年度～平成２９年度）の中で有効に活用されるよう，使用計画について検討を進めた。

＜第４　その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置＞

１　法令遵守の徹底

法人の社会的責任を果たすため，監査体制の構築及びコンプライアンス研修の実施などを通じて，不正の誘発原因を未然に防ぎ，抑止機能を強化した。

２　情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

法人の社会的責任を果たすため，情報セキュリティ研修を実施するなど情報管理やシステムの適切な運用に努めた。

また，法人運営の透明性と市民の信頼を確保するため，産技研のホームページに「情報公開」のページを設け，法人情報を公開した。

３　環境・安全衛生マネジメントの徹底

平成２６年４月１日に策定した「環境方針」「地方独立行政法人京都市産業技術研究所環境管理規程」に基づき，省エネルギー・省資源を推進するとともに，事業活動に使用する化学物質・高圧ガス等を適正に管理し，環境負荷の低減に努めた。

また，職員の安全衛生の向上を図るため，安全衛生委員会を定期的に開催するとともに，産業医による巡視を実施し，指摘事項の改善を行った。

更に，ワーク・ライフ・バランスを推進するため，定時退庁日を設定するなど，職員の健康確保に努めた。

４　施設及び設備・機器の維持管理

施設の適切な維持・保守管理を行うため，保守管理契約を締結するとともに，必要な修繕を適宜実施した。

また，機器の保守・点検に当たっては，緊急度と重要度を判断基準として，限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで，研究開発や試験・分析の精度を維持・向上することができた。

項目別の状況

第１　住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
中期 目標	産技研は，平成２８年に１００周年という大きな節目の年を迎えることから，次なる１００年後を見据えた，「技術の産業化」を政策的使命とする先進的な京都産業創生の拠点として，京都のものづくり文化の優れた伝統を継承，発展させ，感性豊かで先進的な産業技術を創造することにより，世界を魅了する京都の伝統産業をはじめとした地域産業の成長を牽引する。 そのため，利用者を新規開拓するなど，産技研がより広く利用されるよう努めるとともに，ものづくりの現場と密接に連携し，人的・物的資源を有効に活用して，中小企業等のニーズに迅速かつ柔軟に対応する。 また，京都市の産業技術を支援するだけでなく，京都市の産業振興施策の企画・立案に積極的に参画し，中小企業等のニーズを施策に反映させる。

１　企業活動の技術支援	
中期 目標	中小企業等が，事業活動を行う過程において直面する様々な技術課題を迅速に解決するとともに，技術指導，後継者の育成や技術力を向上させるため，産技研の支援内容を強化・拡充する。

（１）技術相談	
中期 目標	中小企業等がいつでも気軽に相談に来ることができ，産技研の特長である懇切丁寧で満足度の高いサービスを提供する。 産技研が培ってきた成果や研究職員の専門的知識等を活用して課題に応じて具体的に指導するとともに，生産現場での技術相談を実施するなど，きめ細やかな技術支援により，中小企業等が抱える技術課題の解決を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
（１）技術相談		【自己評価理由】 平成２６年度からホームページ上で公開している，「研究チームマップ」・「研究員マップ」を平成２７年８月に更新し，各チームの特色や最新の研究情報，各研究員の得意分野などを情報発信することで，「産技研の見える化」を進めた。 平成２６年度に新設した「迅速分析評価室」では，汎用性が高い機器を集約配置することで，各実験室間を移動せずとも，簡易な分析評価ができるため，持ち込まれた製品の欠陥部分の早期発見につながった。また，分析機器を１機器増設するなど，更なる利便性の向上に努めた。 こうした取組などにより，技術相談件数は，１３，９７９件（来所（無料）２，２４１件，来所（有料）５，０８０件，電話４，３１６件，メール２，３	２	A			

４２件）となった。前年度と比較すると，メールでの相談件数が７８９件増加するなど，全体としては，１，２７０件の増加となった。

技術相談に関する顧客満足度調査の結果（注１）においては，技術相談に係る目的達成度（注２）及び利用満足度（注３）は，前者が８７％（Ｈ２６：８７％），後者が９１％（Ｈ２６：９１％）と高評価を受けることができた。

更に，研究員が企業等の現場に出向いて技術指導等を行う研究員派遣制度は，年度計画の数値目標１３件を上回る３６件の利用があった。

注１：平成２７年度中に産技研の各事業を利用された方１，４０３名（Ｈ２６：１，３９０名）に利用満足度等について，郵送によるアンケート調査を実施し，６３４名（Ｈ２６：６１４名）から回答を得たもの。回答率は，４５．２％（Ｈ２６：４４．２％）。

注２：技術相談や依頼試験・分析等を利用された際の目的の達成度を回答いただいたもの。

注３：技術相談や依頼試験・分析等を利用された際の職員の応対や料金などを含めた総合的な満足度を回答いただもの。

□技術相談件数

【過去３年実績】

		H24	H25	H26	平均	H27
無料	来所	1,819	2,187	2,708	2,238	2,241
	電話	5,140	5,879	3,973	4,997	4,316
	メール	－	－	1,553	1,553	2,342
	小計	6,959	8,066	8,234	7,752	8,899
有料	来所	3,436	4,436	4,475	4,115	5,080
合計		10,395	12,502	12,709	12,943	13,979

■無料指導件数（数値目標）・・・来所（無料），電話，メールの合計

【目標値】

９，０７７件

【実績値】

８，８９９件（９８％）

□技術相談（顧客満足度調査結果）

【目的達成度】
８７％（Ｈ２６：８７％）
【利用満足度】
９１％（Ｈ２６：９１％）

■研究員派遣制度利用件数（数値目標）
【目標値】
１３件
【実績値】
３６件（２７７％）
【過去３年実績】

	H24	H25	H26	平均		H27
派遣件数	15	22	31	23		36

ア　気軽に技術相談ができる仕組みの構築

研究チームや研究員の研究内容と保有技術が分かる「研究チームマップ」・「研究員マップ」の作成（新規）や，総合相談窓口の設置（新規），中小企業等が気軽に技術相談に来所できる仕組みを構築し，中小企業等のより一層の利用を促進する。

◆　「研究チームマップ」・「研究員マップ」の作成と活用の促進

○　平成２６年度からホームページ上で公開している，「研究チームマップ」・「研究員マップ」を平成２７年８月に更新し，各チームの特色や最新の研究情報，各研究員の得意分野などを情報発信することで，「産技研の見える化」を進めた。
　平成２８年２月には，職員が企業訪問や各種イベント等で各研究チームが持つ技術シーズや最新の研究活動を分かりやすく説明するため，Ａ５版の冊子「研究チームの紹介」を新たに作成し配布を開始した。

◆　総合相談窓口の検証と改善

○　平成２６年度に新設した総合相談窓口が，来所，電話及びメールによる技術相談の受付など，初めて産技研を利用される方などの技術相談を一元的に受け付け，産技研の顔として，総合的な相談窓口の役割を果たした。
　相談窓口にはベテラン研究員を配置し，専門知識を生かして来所者や電話相談に応えることで利用者の利便性を高めるよう努めた。
　また，総合相談窓口機能の強化を図るため，４月１日付けで新たに総合相談窓口担当係長を配置した。

【利用件数】

		１，５１８件（Ｈ２６：１，２１８件） ・電話　　１，３８７件（Ｈ２６：１，１４７件） ・メール　　１３１件（Ｈ２６：　　７１件）					
	◆　西陣相談窓口の事前予約制の検証と改善	○　西陣織の相談業務を行うため，西陣相談窓口（西陣織会館：上京区堀川通今出川南入）を予約制で実施した。相談内容によっては，持ち運びができない分析機器を使用するため，直接研究所に来られるケースも増えた。 【相談日】 毎週火曜日　１４時～１７時 【利用件数】 ３件（Ｈ２６：１２件）					
	◆　染織技術相談室業務の推進	○　染色，織物など繊維に関係する技術相談を専門的に取り扱う染織技術相談室を予約制で実施した。 【相談日】 月曜日～金曜日　９時～１２時／１３時～１７時 【利用件数】 ５１１件（Ｈ２６：６１８件）					
イ　課題解決に向けた下支えの強化 依頼者に既成事実や知識を単に伝達するだけでなく，課題解決の糸口を具体的に指導し，その解決を図り，中小企業等の技術の下支えとなる技術相談を強化する。 また，産技研内での技術相談にとどまらず，生産現	◆　迅速分析評価室の充実	○　平成２６年度に新設した「迅速分析評価室」では，汎用性が高い機器を集約配置することで，各実験室間を移動せずとも，簡易な分析評価ができるため，持ち込まれた製品の欠陥部分の早期発見につながった。また，分析機器を１機器増設するなど，更なる利便性の向上に努めた。 【利用件数】 ３０７件（Ｈ２６：２５６件） 【配置機器数】 ９機器 【設置機器例】 ・デジタルマイクロスコープ ・携帯型蛍光Ｘ線分析装置 ・非接触三次元デジタイザ（３Ｄスキャナ） ・迅速元素分析装置　　など					

<table>
<tr>
<td>場での支援が必要な場合にも対応していくため，研究員派遣指導制度をより充実し，活用されるよう周知するとともに，職員が現場に出向き，中小企業等に密着した支援を行う。</td>
<td>◆　課題解決指向の指導・対応の推進
◆　迅速対応の推進
◆　ニーズに応じた柔軟対応の推進</td>
<td>■研究員派遣制度利用件数（数値目標）
【目標値】
１３件
【実績値】
３６件（２７７％）
【過去３年実績】
<table>
<tr><td></td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>平均</td></tr>
<tr><td>派遣制度</td><td>15</td><td>22</td><td>31</td><td>23</td></tr>
</table>
<table>
<tr><td>H27</td></tr>
<tr><td>36</td></tr>
</table>

○　課題に応じた具体的な指導，きめ細やかな技術支援及び迅速な対応による技術課題の解決に努めた。こうした取組により，技術相談に関する顧客満足度調査の結果は，目的達成度８７％（Ｈ２６：８７％），利用満足度９１％（Ｈ２６：９１％）と高評価を得た。</td>
<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>◆　研究員派遣制度の利用促進</td>
<td>○　研究員が企業等の要請に基づき企業等の現場に出向いて技術指導等を行う研究員派遣制度の利用件数は，年度計画の数値目標１３件を上回る３６件であった。
　このほか，京都市が設置した京都バイオ計測センターへ研究員が出向き，高度分析機器を使用した技術指導にも積極的に取り組んだ（有料相談１８６件，無料相談８４件）。</td>
<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>◆　西陣相談窓口職員の現場派遣の検証と改善</td>
<td>○　研究員派遣制度により，研究員を西陣織の関連企業１社へ計１３回派遣して技術指導を行い，課題解決を図った。</td>
<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>
</tr>
</table>

ウ　満足度アンケートの実施 技術相談が課題解決にどのように役立ったかなど，定期的に利用者への満足度アンケートを実施（新規）し，継続的なサービスの質の向上に活用する。	◆　常設アンケートの実施 ◆　顧客満足度調査の実施	○　平成２６年度から始めた顧客満足度調査の調査項目と常設アンケートの調査項目が重複していたため，平成２７年度は，調査方法や調査項目を再検討した。 ○　利用企業の「利用満足度」，「利用実態」，「支援ニーズ」等を把握し，業務運営を改善するとともに，１年間の産技研の技術支援から得られた効果・成果を把握するため，顧客満足度調査を実施した。調査結果を公表することで，「産技研の見える化」につなげた。 【調査期間】 平成２８年４月２０日～５月１０日 【調査対象】 平成２７年度に産技研を利用された方 【配布数】 １，４０３名（Ｈ２６：１，３９０名） 【回答数】 ６３４名（Ｈ２６：６１３名） 【回答率】 ４５．２％（Ｈ２６：４４．２％） 【回答方式】 郵送					

（２）試験・分析	
中期 目標	企業ニーズの高い機器・設備を導入するとともに，それらを適切に保守管理し，中小企業等からの依頼に基づく試験・分析等に正確かつ迅速に対応する。 また，これらの結果等を踏まえた対策を具体的に提案・指導し，その解決を図る。

<table>
<tr><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画</th><th colspan="3">法人の自己評価</th><th colspan="3">委員会の評価</th></tr>
<tr><th>計画の実施状況等</th><th>ウエイト</th><th>評価</th><th>ウエイト</th><th>評価</th><th>コメント等</th></tr>
<tr><td>（２）試験・分析</td><td></td><td>【自己評価理由】
京都市からの施設整備費補助金を活用して，計画どおり必要な設備・機器を整備することができた。整備した設備・機器は，研究開発や試験・分析において，様々な製品や材料等の品質試験・性能試験・成分分析等に活用した。
設備・機器の保守・点検に当たっては，緊急度と重要度を判断基準として，限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで，研究開発や試験・分析等の精度を維持することができた。
また，試験・分析の依頼者とは，事前調整や必要に応じて結果に関する丁寧な解説を行うなど，きめ細かな対応に心がけた。
こうした取組などにより，試験・分析件数は，８，７４６件となり，前年度と比較すると，１，６０９件の増加となった。
なお，試験・分析に関する顧客満足度調査の結果は，目的達成度９１％（Ｈ２６：９２％），利用満足度９４％（Ｈ２６：９２％）と高評価を受けることができた。

□依頼試験・分析件数
【実績値】
８，７４６件
【過去３年実績】
<table><tr><th></th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>平均</th></tr><tr><td>試験・分析</td><td>7,913</td><td>11,158</td><td>7,137</td><td>8,736</td></tr></table><table><tr><th>H27</th></tr><tr><td>8,746</td></tr></table>
□依頼試験・分析（顧客満足度調査結果）
【目的達成度】
９１％（Ｈ２６：９２％）</td><td>2</td><td>A</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

ア　機器・設備の更新等 高度化する製品開発に伴って必要となる品質評価に関するニーズに対応するため，計画的に機器・設備の更新や保守・校正等により性能を維持することで，客観的かつ正確な信頼性の高い試験・分析結果を提供する。	◆　施設整備補助事業の活用 ・　共焦点レーザ顕微鏡 ・　水素分析装置 ・　岩間レンツバンドレピアルーム ・　ＬＡ－ＩＣＰ発光分析装置用脱溶媒システム ・　擂砕機 ・　精密万能試験機 ・　電気化学分極装置 ・　織物破裂度試験機 ・　溶存酸素測定システム ・　薄膜ストレス測定装置	【利用満足度】 ９４％（Ｈ２６：９２％） ○　京都市の施設整備補助事業を活用して必要な設備・機器を整備した。 【補助金実績】 ５９，９２０，０７４円（Ｈ２６：７９，３１２，６０８円） ・　共焦点レーザ顕微鏡 ・　広幅レピア織機 ・　電位差自動滴定装置 ・　石川式撹拌擂砕機 ・　石川式撹拌擂砕機 ・　精密万能試験機(制御装置) ・　電気化学分極装置 ・　静・動摩擦測定機 ・　生物用酸素モニター ・　薄膜ストレス測定装置（京都市１／３，ＪＫＡ２／３負担） ・　モバイル型アイカメラシステム ・　多検体濃縮装置					

	・　アイトラッカー ・　アミン濃縮蒸留装置						
	◆　保守・点検等の実施	○　設備・機器の保守・点検に当たっては，緊急度と重要度を判断基準として，年度当初に限られた予算の中で優先順位をつけて実施することで，研究開発や試験・分析の精度を維持・向上することができた。 【機器保守費】 １７，８３１，１６４円（Ｈ２６：１７，０１０，９９０円） 【機器修理費】 ７，５４６，２５７円　（Ｈ２６：１１，９２４，９７７円）					
イ　利便性の向上 汎用性が高い分析評価機器を揃えた迅速分析評価室を設置（新規）するなど，試験・分析や技術相談の初期対応のスピードアップを図り，中小企業等の利用者の利便性の向上を図る。	◆　迅速対応の推進（再掲）	○　課題に応じた具体的な指導，きめ細やかな技術支援及び迅速な対応による技術課題の解決に努めた。こうした取組により，試験・分析に関する顧客満足度調査の結果は，目的達成度９１％（Ｈ２６：９２％），利用満足度９４％（Ｈ２６：９２％）と高評価を得た。					
	◆　迅速分析評価室の充実（再掲）	○　平成２６年度に新設した「迅速分析評価室」では，汎用性が高い機器を集約配置することで，各実験室間を移動せずとも，簡易な分析評価ができるため，持ち込まれた製品の欠陥部分の早期発見につながった。また，分析機器を１機器増設するなど，更なる利便性の向上に努めた。 【利用件数】 ３０７件（Ｈ２６：２５６件） 【配置機器数】 ９機器 【設置機器例】 ・デジタルマイクロスコープ ・携帯型蛍光Ｘ線分析装置 ・非接触三次元デジタイザ（３Ｄスキャナ） ・迅速元素分析装置　　など					

ウ　試験・分析依頼への柔軟な対応等 中小企業等のニーズに応じて，試験・分析や技術相談に柔軟に対応するほか，ＪＩＳ等の規定に基づかない個別の試験の要望に柔軟に応えるため，オーダーメード試験を拡充する。	◆　ニーズに応じた柔軟対応の推進（再掲）	○　課題に応じた具体的な指導，きめ細やかな技術支援及び迅速な対応による技術課題の解決に努めた。こうした取組により，試験・分析に関する顧客満足度調査の結果は，目的達成度９１％（Ｈ２６：９２％），利用満足度９４％（Ｈ２６：９２％）と高評価を得た。					
	◆　オーダーメード試験の推進	○　既定の依頼試験を複数組み合わせたり，ＪＩＳ試験の条件を強化（又は緩和）した試験を行うことで，中小企業等の個別の試験要望に柔軟に応えることができた。 【利用件数】 ７８件（Ｈ２６：８１件）					
エ　課題解決に向けた下支えの強化 産技研の得意技術・固有技術を活かして，試験結果等から導き出された課題解決のための糸口を具体的に指導し，中小企業等の技術の下支えとなる試験・分析を強化する。	◆　課題解決指向の指導・対応の推進（再掲）	○　課題に応じた具体的な指導，きめ細やかな技術支援及び迅速な対応による技術課題の解決に努めた。こうした取組により，試験・分析に関する顧客満足度調査の結果は，目的達成度９１％（Ｈ２６：９２％），利用満足度９４％（Ｈ２６：９２％）と高評価を得た。					

（３）人材育成	
中期 目標	中小企業等の技術者に対し，研究開発で得られた新しい知見をはじめ，ものづくりを支える基盤技術，伝統産業や成長分野で求められる高度かつ専門的な技術・知識に関する研修を行うとともに，京都のものづくり文化を継承し，発展させる視点を持った後継者を育成することにより，業界の発展を図る。 特に，伝統産業においては，その新たな展開に向けて，基礎研修から応用研修，さらには新商品の企画・立案までを体系立てた計画的な研修を実施する。

<table>
<tr><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画</th><th colspan="3">法人の自己評価</th><th colspan="3">委員会の評価</th></tr>
<tr><th>計画の実施状況等</th><th>ウエイト</th><th>評価</th><th>ウエイト</th><th>評価</th><th>コメント等</th></tr>
<tr><td>（３）人材育成</td><td></td><td>【自己評価理由】
本市中小企業における技術者の研究開発能力の向上を図るため，延べ３９企業の技術者を受け入れて研修を行った（ＯＲＴ事業）。
技術者の受入れに当たっては，事前にその技術者と研修内容の打合せを行い，受入技術者のレベルに合わせたその企業だけの研修プランを提案することで，利用者にとって満足度が高い研修となるよう努めた。
また，陶磁器，京友禅，漆工，西陣織など，伝統産業の技術者を養成する伝統産業技術後継者育成研修において，１３０名の修了生を輩出した。更に，修了生に対しては，必要に応じて，京都市等が実施する雇用創出事業の活用などによる就業支援を行い，京都を中心とした第一線で活躍する機会を提供した。

□ＯＲＴ事業の利用企業数
【実績値】
３９企業
【過去３年実績】
<table><tr><th></th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>平均</th></tr><tr><td>ＯＲＴ</td><td>21</td><td>38</td><td>31</td><td>30</td></tr></table><table><tr><th>H27</th></tr><tr><td>39</td></tr></table>
□伝統産業技術後継者育成研修
＜修了者数＞
【実績値】
１３０名（Ｈ２６：１６８名）</td><td>2</td><td>A</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

【過去３年実績】

	H24	H25	H26	平均
修了者数	234	189	168	197

H27
130

＜定員に対する充足率＞

【実績値】

７５%，定員１７９名，受講者数１３４名

（Ｈ２６：８９%，定員１９０名，受講者数１７０名）

ア　中小企業等の技術者の育成

中小企業等の技術者を受け入れ，実際の試験や研究を通してトレーニングするＯＲＴ事業等を活用し，ものづくり分野で求められる高度かつ専門的な技術・知識に関する研修を行い，中小企業等の技術者を育成する。

また，研究員派遣指導制度をより充実し，活用されるよう周知することで，研究員が企業の生産現場に出向く機会を増やし，現場での技術指導を通じて中小

◆　技術開発・プロセス管理研修の推進

・　ＯＲＴ事業の推進

・　中小企業技術者研修の検証と改善

○　技術開発・プロセス管理研修として，中小企業等の技術者を試験や研究を通してトレーニングするＯＲＴ事業や，産技研配備機器の利用方法を研修する機器活用セミナーを開催した。

・　ＯＲＴ事業の推進

【受入者数】

３箇月コース	：２１名（Ｈ２６：１５名）
６箇月コース	：　６名（Ｈ２６：　８名）
１年コース	：１２名（Ｈ２６：　８名）
合　　計	：３９名（Ｈ２６：３１名）

【収入実績】

４，８００，０００円（Ｈ２６：３，３２５，０００円）

・　産技研が保有する設備・機器のうち，最先端の分析・測定機器をものづくり中小企業の技術者に広く知っていただき，その利用促進を図るため，当該機器の開発者等を講師に招き，講義と実習による機器活用セミナーを２回開催した。

＜１回目＞

・Ｘ線マイクロＣＴ機器活用セミナー

【開催日】

９月９日，１０日

【参加者数】

企業等の技術者を育成する。		８社，９名 ＜２回目＞ ・表面形状測定機器活用セミナー 【開催日】 ３月２４日，２５日 【参加者数】 ５社，５名					
	◆　京都バイオ計測センターを活用した高度分析試験機器利用促進・人材育成事業（～平成２７年度）の実施	○　京都市が設置した京都バイオ計測センターを活用して，人材育成に関する多彩な講習会やシンポジウムを開催し，高度分析試験機器を利用できる人材を育成するとともに，これらの機器の利用促進につなげた。 ・人材育成事業 【開催回数】 ２３回（Ｈ２６：２５回） 【参加者数】 ２１９名（Ｈ２６：２８３名） ・シンポジウム 【テーマ】 健康管理のためのバイオ計測の展開 【開催日】 ８月３日（Ｈ２６：１１月３日） 【参加者数】 １１１名（Ｈ２６：１３４名）					
	◆　研究員派遣制度の利用促進（再掲）	○　研究員が企業等の要請に基づき企業等の現場に出向いて技術指導等を行う研究員派遣制度の利用件数は，年度計画の数値目標１３件を上回る３６件であった。 そのほか，京都市が設置した京都バイオ計測センターへ研究員が出向き，高度分析機器を活用した技術指導にも積極的に取り組んだ。 有料相談１８６件，無料相談８４件					
イ　伝統産業の技術者の育成 伝統産業分野に	◆　伝統産	○　伝統産業技術後継者育成研修として，陶磁器，漆工，西陣織，染色，京友					

おける研修は，産技研が開発した材料や固有技術を生かし，科学・技術・技能が三位一体となった内容で，基礎研修から応用研修，さらには新商品の企画・立案までを計画的に体系立てて行う。 　また，技術の修得が実際の雇用に結び付くよう，世に出る伝産技術セミナーの拡充等に取り組む。	業技術後継者育成研修の推進	禅染（手描），きもの塾の各コースを開講し，技術後継者の育成に努めた。 【開催コース】 　１１コース（Ｈ２６：１２コース） 【修了生】 　１３０名（Ｈ２６：１６８名）					
	◆　世に出る伝産技術セミナー及びプログラムの充実	○　伝統産業の技をビジネスにつなげることを目的として，世に出る伝統産業技術セミナーを開催した。平成２７年度は，自分自身の世界が「ひろがる」ことをテーマとして，作陶家，曲げわっぱ職人及び美術商によるプレゼンテーションなどを行い，交流会も企画した。 【開催日】 　１１月２６日 【参加者数】 　６０名／定員８０名（Ｈ２６：１３５名／定員１２０名）					
	◆　京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト（～平成２７年度）の活用	○　京都市等が実施する若手職人の就職又は自立創業を支援する若手職人ＯＪＴ事業を活用して，産技研の伝統産業技術後継者育成研修の修了生６名を雇用に結び付けた。 ・京友禅３名，陶磁器１名，漆工２名					
	◆　西陣相談窓口職員の現場派遣の検証と改善（再掲）	○　研究員派遣制度により，研究員を西陣織の関連企業１社へ計１３回派遣して技術指導を行い，課題解決を図った。					

（４）研究開発	
中期 目標	複雑化，多様化する中小企業等のニーズに応えるために，基礎研究から市場化を見据えた研究までを体系的に行う。 中でも，中長期的な観点で将来の京都産業を見越した先進的研究，新たな成長分野の研究及び顧客ニーズを踏まえた市場への出口支援を見据えた研究等に重点的に取り組む。

ア　戦略的な研究開発の推進	
中期 目標	京都の中小企業等の将来の発展を常に意識し，成長が予想されるものの，個別の企業等では取り組むことが困難な技術や実用化に向けた基盤的な技術等の研究開発に取り組む。 なお，研究開発に当たっては，競争的資金等の外部資金を積極的に活用する。

<table>
<tr><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画</th><th colspan="3">法人の自己評価</th><th colspan="3">委員会の評価</th></tr>
<tr><th>計画の実施状況等</th><th>ウエイト</th><th>評価</th><th>ウエイト</th><th>評価</th><th>コメント等</th></tr>
<tr><td>ア　戦略的な研究開発の推進</td><td></td><td>【自己評価理由】
将来，成長が予想される分野や中小企業等の下支えとなる分野，具体的には，「バイオライフイノベーション事業」,「エコグリーンイノベーション事業」,「京都高度伝統文化イノベーション事業」,「下支え強化事業」を重点分野として位置づけ，予算配分を充実するなど，これらの分野に関わる研究開発を推進した。
<table>
<tr><th>分野</th><th>バイオ
ライフ</th><th>エコ
グリーン</th><th>京都高度
伝統文化</th><th>下支え
強化</th></tr>
<tr><td>テーマ数</td><td>3</td><td>6</td><td>5</td><td>6</td></tr>
</table>
主な成果としては，重点研究の「京都高度伝統文化イノベーション事業」では，京都市が行う二条城東大手門等の修復事業において，建具塗料や和釘などの成分分析を通じて修復事業に参画したほか，祇園祭の八幡山（はちまんやま）保存会からの要請を受けて，八幡山の正面を飾る鶴金具の修復作業にＸ線分析装置などを活用して協力した。

競争的資金による研究開発では，樹脂の補強性に優れたＣＮＦ（セルロースナノファイバー）の研究開発を行っているＮＥＤＯプロジェクト（※）において，木材などの原料から年間１トンのリグノＣＮＦ強化樹脂を一貫製造できるテストプラントを京都大学宇治キャンパス内に完成させることができた。平成２８年度からは，複数の企業や公的研究機関に向けて，テストプラントで製造</td><td>2</td><td>A</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

		したサンプルを提供していく予定である。 ※　ＮＥＤＯ（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）プロジェクト 研究テーマ：高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発 研究期間　：平成２５年度～平成３１年度（７箇年） 参加機関　：王子ホールディングス株式会社，日本製紙株式会社，星光ＰＭＣ株式会社，京都大学，地方独立行政法人京都市産業技術研究所 また，経済産業省の公募事業「平成２７年度新分野進出支援事業（地域イノベーション創出促進事業）」に当研究所が提案した「部素材産業を核としたＣＮＦ（セルロースナノファイバー）の実用化支援事業」（事業費２，５３４万円）が採択されたことを受け，平成２７年度は，主にプラスチック，不織布及びゴム関連の部素材メーカーに対して，ＣＮＦを活用した新部素材の開発支援，部素材メーカーとユーザー企業とのマッチングに取り組んだほか，近畿経済産業局，中国経済産業局及び四国経済産業局の３局と産技研が連携してセミナーを開催するなど，ＣＮＦの実用化に向けた取組を強力に推進した。 そのほか，平成２６年度から京滋摂食・嚥下を考える会（愛生会山科病院），清水焼団地協同組合，遊部工芸株式会社及び産技研が，京焼・清水焼，京漆器による美的感性価値を融合させた新たな介護食器の開発に取り組んできたところ，平成２７年９月１２日に開催された第２１回日本摂食嚥下リハビリテーション学会学術大会において試作品を発表することできた。試作品では，漆器製の握りやすいスプーン，京焼・清水焼の皿に凹凸をつけ，料理をスプーンですくいやすいように工夫したものなど，複数の介護食器を完成させた。介護食器の一部は商品化され，参画企業の店頭において販売された。 研究開発の進捗管理については，平成２６年度に引き続き，研究開発委員会を１７回開催したほか，平成２７年度からは，研究マネジメント統括理事の指導の下，新たに「産技研内研究ゼミナール」を設置した（１１回開催）。研究ゼミでは，若手研究員が中心となって行っている研究のうち，将来的な発展性を秘めた研究テーマを取り上げて，研究担当者が進捗状況の報告を行った。共同研究や競争的資金への応募の発展性，研究成果の活用策等についても自由に討					

論することで，若手研究員の潜在能力を引き出し，研究能力の向上を図った。

こうした取組などにより，競争的資金では，昨年度からの継続案件９件に加えて，同資金を活用して行う共同研究を積極的に企業に提案するなどした結果，新規応募が１３件（共同１１件，単独２件）となり，この中から５件が採択された。

外部資金の応募１３件＋継続９件の合計件数２２件は，年度計画の数値目標１２件を大きく上回った（１８３％）。

■外部資金応募・継続合計件数（数値目標）

【目標値】

１２件

【実績値】

２２件（１８３％）

（応募１３件（採択５件），継続９件）

【獲得資金】

１１５，２８７，５２６円（Ｈ２６：４４，３８６，８０８円）

【過去３年実績】

		H24	H25	H26	平均	H27
新規	応募	9	9	10	9	13
	採択	4	6	5	5	5
継続		3	3	5	4	9
合計（新規応募・継続）		12	12	15	13	22

（ア）研究開発の計画的実施

中小企業等のニーズや京都市の産業振興施策，市場動向等を的確に把握し，カルティヴェイション研究やパイロット研究

◆　研究開発委員会によるマネジメント体制の充実

○　研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を開催し，研究担当者からヒアリング等を行い，課題や問題点を検証しながら，ＰＤＣＡサイクルに沿って，全ての研究テーマの進捗管理を行った。

【研究開発委員会】

＜Ｈ２７中間評価，Ｈ２８予算ヒア＞

平成２７年１１月１３日～３０日の間で９回開催

＜Ｈ２７事後評価＞

等，基礎的な研究から事業化・製品化につながる研究開発までを計画的に実施する。		平成２８年５月２５日～３０日の間で８回開催					
	◆　カルティヴェイション研究の推進	○　若手研究員の自由な発想に基づくカルティヴェイション研究を推進した。カルティヴェイション研究５テーマのうち，１テーマについては，研究内容を更に発展させたものが，公益財団法人京都技術科学センターが公募した研究開発助成金の採択につながった。 【実施件数】 ５件（Ｈ２６：４件） 【研究予算】 ３，２００，０００円（Ｈ２６：２，８００，０００円）					
	・　水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発 ・　金属－酸化物複合体の構造制御による新規高機能性の発現 ・　高品質発酵食品製造に適した乳酸菌の選抜 ・　複合素材を同時染色可能な新規インクジェッ	・　水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発 ・　金属－酸化物複合体の構造制御による新規高機能性の発現 ・　高品質発酵食品製造に適した乳酸菌の選抜 ・　複合素材を同時染色可能な新規インクジェット捺染技術の開発 ・　めっき・電鋳技術を応用したマイクロ・ナノ微細３次元（３Ｄ）構造体製造プロセス開発のための基礎的検討					

	ト捺染技術の開発 ・　めっき・電鋳技術を応用したマイクロ・ナノ微細３次元（３Ｄ）構造体製造プロセス開発のための基礎的検討 ◆　パイロット研究の推進 ・　固体試料直接分析法による溶液分析法の新たな展開 ・　先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創	 ○　技術の完成や事業化・製品化が間近いパイロット研究を推進した。 【実施件数】 ４件（Ｈ２６：１件） 【研究予算】 ４，０００，０００円（Ｈ２６：７００，０００円） ・　固体試料直接分析法による溶液分析法の新たな展開 ・　先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創成 ・　伝統工芸品鑑賞の”コツ”の科学～感性工学を活用した製品評価手法の研究～ ・　バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発					

	成 ・　伝統工芸品鑑賞の”コツ”の科学～感性工学を活用した製品評価手法の研究～ ・　バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発						
（イ）重点研究開発分野の強化 　将来，成長が予想される分野や中小企業等の下支えとなる分野の研究開発を重点分野に位置づけ，予算，人員を優先的に配分する。そして，それぞれの研究成果を活用した新技術・新製品を創出し，新たな市場を獲得して京都経済の活性化を図る。	◆　中小企業成長・下支えリーディング事業の推進	○　中小企業の成長と下支えを強化する研究開発に重点的に取り組んだ。					
	◆　研究戦略ライン（理事・フェロー）を活かした研究開発の拡充	○　研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を開催し，研究担当者からヒアリング等を行い，課題や問題点を検証しながら，ＰＤＣＡサイクルに沿って，全ての研究テーマの進捗管理を行った。 　また，研究戦略フェローが中心となって，積極的に企業等を訪問し，企業ニーズを把握するとともに，共同研究，受託研究を提案するなど，産学官連携も含めた研究開発を推進した。 【研究開発委員会】					

		＜Ｈ２７中間評価，Ｈ２８予算ヒア＞ 平成２７年１１月１３日～３０日の間で９回開催 ＜Ｈ２７事後評価＞ 平成２８年５月２５日～３０日の間で８回開催 更に，平成２７年度からは，研究マネジメント統括理事の指導の下，新たに「産技研内研究ゼミナール」を設置した（１１回開催)。研究ゼミでは，若手研究員が中心となって行っている研究のうち，将来的な発展性を秘めた研究テーマを取り上げて，研究担当者が進捗状況の報告を行った。共同研究や競争的資金への応募の発展性，研究成果の活用策等についても自由に討論することで，若手研究員の潜在能力を引き出し，研究能力の向上を図った。 【開催日】 ＜前期＞ 平成２７年７月３日～８月６日の間で６回開催 １２研究員／１２テーマ ＜後期＞ 平成２８年２月１７日～３月１８日の間で５回開催 １２研究員／１２テーマ					
＜重点分野＞ **ａ　バイオライフイノベーション事業** 産技研の強みであるバイオを基軸として,「食品・生活」をテーマとする新素材の開発や分析・評価技術の確立を中心とした研究に取り組む。	◆　重点分野研究テーマの推進 ・「清酒酵母性能評価システムの開発―呑み方	○　重点分野「バイオライフイノベーション事業」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 ３件（Ｈ２６：３件） 【研究予算】 ２，５００，０００円（Ｈ２６：３，０５０，０００円） ・　清酒酵母性能評価システムの開発―呑み方提案型酵母の開発― ・　バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発 ・　高品質発酵食品製造に適した乳酸菌の選抜					

・平成２６年度重点事業（～平成２９年度）　「清酒酵母性能評価システムの開発―呑み方提案型酵母の開発―」	提案型酵母の開発―」 ・　「バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発」 ・　高品質発酵食品製造に適した乳酸菌の選抜（再掲）						
ｂ　エコグリーンイノベーション事業 得意分野である省エネ・省資源につながる材料等の開発技術を活かして，「環境・エネルギー」をテーマとする新素材の開発や分析技術の確立を中心とした研究に取り組む。 ・平成２６年度重点事業　「グリーン IT による C02 削減に貢献する	◆　重点分野研究テーマの推進 ・　次世代省資源・省エネルギー型製品の量産技術の確立に資する，高硬度・低熱膨張電鋳	○　重点分野「エコグリーンイノベーション事業」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 ６件（Ｈ２６：３件） 【研究予算】 ８，０００，０００円（Ｈ２６：４，４００，０００円） ・　次世代省資源・省エネルギー型製品の量産技術の確立に資する，高硬度・低熱膨張電鋳（電気めっき鋳造）技術を活用した高精度・高耐久性金型の製造に関する基盤技術の開発 ・　セルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の実用化開発 ・　水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発 ・　金属－酸化物複合体の構造制御による新規高機能性の発現 ・　ＬＥＤの更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発 ・　めっき・電鋳技術を応用したマイクロ・ナノ微細３次元（３Ｄ）構造体製					

大型・高精細有機EL ディスプレイ製造技術イノベーションのための低熱膨張メタルマスク製造に関する基盤技術の開発」	（電気めっき鋳造）技術を活用した高精度・高耐久性金型の製造に関する基盤技術の開発 ・ セルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の実用化開発 ・ 水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発（再掲） ・ 金属－酸化物複合体の構造制御による新規高機能性の発現（再掲） ・ ＬＥＤの	造プロセス開発のための基礎的検討					

	更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発 ・　めっき・電鋳技術を応用したマイクロ・ナノ微細３次元（３Ｄ）構造体製造プロセス開発のための基礎的検討（再掲）						
ｃ　京都高度伝統文化イノベーション事業 伝統産業技術を伝統産業業界にとどめることなく，伝世品の保存修復をはじめとした新たな事業分野へ展開するとともに，若手技術者に対す	◆　重点分野研究テーマの推進 ・　三次元デジタイザ	○　重点分野「京都高度伝統文化イノベーション事業」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 ５件（Ｈ２６：２件） 【研究予算】 ７，７４５，０００円（Ｈ２６：２，７００，０００円） ・　三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究および商品開発へ					

る販路開拓等の支援を行う。 ・平成２６年度重点事業（～平成２９年度）　「三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究及び商品開発への展開」 **d　下支え強化事**	等の新規機器を用いた文化財修復研究および商品開発への展開 ・　先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創成（再掲） ・　伝統工芸品鑑賞の”コツ”の科学～感性工学を活用した製品評価手法の研究～（再掲） ・　京ものエントリーモデル開発プロジェクト ・　売れるものづくり支援事業	の展開 ・　先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創成 ・　伝統工芸品鑑賞の”コツ”の科学～感性工学を活用した製品評価手法の研究～ ・　京ものエントリーモデル開発プロジェクト ・　売れるものづくり支援事業					

業 中小企業等における製造工程や研究開発の過程で必要となる分析評価技術の高度化や，不良対策，品質向上，生産効率の向上，環境調和等の課題を解決し，事業化・製品化を後押しすることにより，中小企業等の下支えを行う。 ・平成２６年度重点事業（～平成２９年度）「特定芳香族アミンをはじめとする繊維製品に含まれる物質の法規制への対応」	◆　重点分野研究テーマの推進 ・　特定芳香族アミンをはじめとする繊維製品に含まれる物質の法規制への対応 ・　グローバル・ニッチ・トップ企業技術イノベーション ～金属・セラミックス中ガス分析研究の高度化～ ・　固体試料直接分析法による溶液分析法の新たな展開（再掲）	○　重点分野「下支え強化事業」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 ６件（Ｈ２６：４件） 【研究予算】 ５，１００，０００円（Ｈ２６：６，１００，０００円） ・　特定芳香族アミンをはじめとする繊維製品に含まれる物質の法規制への対応 ・　グローバル・ニッチ・トップ企業技術イノベーション ～金属・セラミックス中ガス分析研究の高度化～ ・　固体試料直接分析法による溶液分析法の新たな展開 ・　新規触感センサの製品開発研究 ・　複合素材を同時染色可能な新規インクジェット捺染技術の開発 ・　安全安心な商品のためのＡＲ技術					

	・　新規触感センサの製品開発研究 ・　複合素材を同時染色可能な新規インクジェット捺染技術の開発（再掲） ・　安全安心な商品のためのＡＲ技術						
（ウ）実用化の推進 産技研の技術が，これまで以上に広く世の中に活用されることを目指して，得意技術・固有技術を活かして環境負荷の低減につなげるセルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の実用化開発や，新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発等に取り組む。	◆　実用化に向けた研究テーマの推進 ・　セルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の実用化開発（再掲） ・　LEDの更	○　実用化に向けた研究テーマを推進した。 【実施件数】 ２件（Ｈ２６：２件） 【研究予算】 ２，２００，０００円（Ｈ２６：１，８００，０００円） ・　セルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の実用化開発 ・　LED の更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発					

	なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発（再掲）						
	◆　実用化に向けた研究成果の企業移転の推進	○　実用化に向けた研究成果の企業移転を推進した。 　経済産業省の公募事業「平成２７年度新分野進出支援事業（地域イノベーション創出促進事業）」に当研究所が提案した「部素材産業を核としたＣＮＦ（セルロースナノファイバー）の実用化支援事業」（事業費２，５３４万円）が採択されたことを受け，平成２７年度は，主にプラスチック，不織布及びゴム関連の部素材メーカーに対して，ＣＮＦを活用した新部素材の開発支援，部素材メーカーとユーザー企業とのマッチングに取り組んだほか，近畿経済産業局，中国経済産業局及び四国経済産業局の３局と産技研が連携してセミナーを開催するなど，ＣＮＦの実用化に向けた取組を強力に推進した。 ＜個別企業支援＞ 　１　支援企業数（ヒアリング，マッチング等）　５７社 　２　企業連携体の組成件数　５件 ＜ネットワーク形成支援＞ 　１　セミナーの開催 　（１）京都市産業技術研究所施設見学会，研究成果発表会 　　【開催日】 　　６月９日 　　【参加者数】 　　３０名 　（２）海外でのＣＮＦ実用化動向セミナー 　　【開催日】 　　６月２９日 　　【参加者数】					

１３０名
２　ＣＮＦに係る公設試研究者向けの勉強会及び成果発表
（１）勉強会
【開催日】
９月１０日，１０月２７日，１２月９日，２月１０日
【参加者数】
１７機関（東北，関東，中部，近畿，四国及び中国地方の公設試）
１８名
（２）成果発表会
【開催日】
３月２２日
【参加者数】
６８０名（Nanocellulose Symposium２０１６／第３１０回生存圏ンシンポジウムの中で実施し，勉強会の総括と４テーマの研究成果を発表した。）
３　Nanocellulose Symposium２０１６／第３１０回生存圏ンシンポジウムへの出展（ポスター及び試作品の展示）
【開催日】
３月２２日

（エ）外部資金の活用
国や公益財団法人等が実施する競争的研究事業を積極的に活用し，事業化・産業化が期待される研究開発や，これから進展する研究開発を更に充実させる。

■外部資金応募・継続合計件数（数値目標）
【目標値】
１２件
【実績値】
２２件（１８３％）
（応募１３件（採択５件），継続９件）
【獲得資金】
１１５，２８７，５２６円（Ｈ２６：４４，３８６，８０８円）
【過去３年実績】

		H24	H25	H26	平均	H27
新規	応募	9	9	10	9	13
	採択	4	6	5	5	5
継続		3	3	5	4	9

		合計 （新規応募・継続）	12	12	15	13	22					
	◆　研究戦略ライン（理事・フェロー）を活かした研究開発の拡充（再掲）	○　研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を開催し，研究担当者からヒアリング等を行い，課題や問題点を検証しながら，ＰＤＣＡサイクルに沿って，全ての研究テーマの進捗管理を行った。 　また，研究戦略フェローが中心となって，積極的に企業等を訪問し，企業ニーズを把握するとともに，共同研究，受託研究を提案するなど，産学官連携も含めた研究開発を推進した。 【研究開発委員会】 ＜Ｈ２７中間評価，Ｈ２８予算ヒア＞ 平成２７年１１月１３日～３０日の間で９回開催 ＜Ｈ２７事後評価＞ 平成２８年５月２５日～３０日の間で８回開催 　更に，平成２７年度からは，研究マネジメント統括理事の指導の下，新たに「産技研内研究ゼミナール」を設置した（１１回開催）。研究ゼミでは，若手研究員が中心となって行っている研究のうち，将来的な発展性を秘めた研究テーマを取り上げて，研究担当者が進捗状況の報告を行った。共同研究や競争的資金への応募の発展性，研究成果の活用策等についても自由に討論することで，若手研究員の潜在能力を引き出し，研究能力の向上を図った。 【開催日】 ＜前期＞ 平成２７年７月３日～８月６日の間で６回開催 １２研究員／１２テーマ ＜後期＞ 平成２８年２月１７日～３月１８日の間で５回開催 １２研究員／１２テーマ										
	◆　科学研究費補助金の指定機関認定に向けた	○　研究員が科研費に応募するためには，所属機関である産技研が「科学研究費補助金取扱規程」に定める「文部科学大臣が指定する機関」に認定される必要があることから，平成２７年度は，指定機関の認定に向けた条件整備を検討した。										

	条件整備の推進 ◆　前年度から継続する共同研究（外部資金）の推進 ・　世界市場を開拓するＳａｋｅ，大吟醸生産システムの革新 ・　リチウムイオン電池用高性能シリコン系負極材の開発 ・　高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発 ・　SiCパワーデバイ	○　前年度から継続する共同研究（競争的資金活用）の推進 【獲得資金】 ７７，２１９，８７２円（Ｈ２６：４２，４３０，４４０円） 【共同研究】 ６件（Ｈ２６：５件） ・　世界市場を開拓するＳａｋｅ，大吟醸生産システムの革新 ・　リチウムイオン電池用高性能シリコン系負極材の開発 ・　高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発 ・　SiCパワーデバイス実装基盤技術の高度化 ・　高齢者のＱＯＬ向上のための，京都の伝統工芸による美的感性価値の高い機能性介護食器の開発 ・　メタボロミックプロファイリングを活用した清酒の品質向上と原料米のブランド力強化 （参考） 平成２７年度から行う共同研究（競争的資金活用） 【獲得資金】 ９，５７３，０００円（Ｈ２６：１，３０１，３６８円） 【共同研究】 ３件（Ｈ２６：２件） ・　高品質かつ低コストのペプチド・核酸医薬原体の製造を可能とする高性能二段階孔構造精製担体の汎用化のための技術開発 ・　セルロースナノファイバーを用いた発泡構造の制御による高機能プラスチック極限軽量断熱部材の開発 ・　山田錦レベルの優れた適性を有する酒米新品種と革新的栽培・醸造技術の活用による日本酒輸出倍増戦略					

	ス実装基盤技術の高度化 ・　高齢者のＱＯＬ向上のための，京都の伝統工芸による美的感性価値の高い機能性介護食器の開発 ・　メタボロミックプロファイリングを活用した清酒の品質向上と原料米のブランド力強化						

イ　共同研究等	
中期 目標	中小企業等の技術力・競争力を高めるため，共同研究や受託研究を推進するとともに，それらを通じ中小企業等の海外進出や国際競争力の強化に向けた側面支援を行う。 また，企業・大学との連携により，中小企業等の技術革新や新事業分野への進出，新産業の創出を促進する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
イ　共同研究等		【自己評価理由】 研究戦略フェロー，研究戦略リーダーが精力的に企業や大学を訪問してニーズの把握に努めたほか，各研究員が積極的に企業等の課題解決や新技術・新商品開発に向けた共同研究・受託研究を提案するなど，企業等との連携強化に取り組んだ。 また，知恵創出“目の輝き”成果発表会の開催，学会等での研究成果の発表，専門誌への執筆，講演・講習会，研究報告書の発行，成果事例集の改定など，積極的に研究成果の情報発信を行った。 こうした取組などにより，共同研究・受託研究及び外部資金による研究のうち企業等との共同によるものは計６２件となり，年度計画の数値目標２２件を大きく上回った。 また，共同研究・受託研究に関する顧客満足度調査の結果は，目的達成度９４％（Ｈ２６：８９％），利用満足度９５％（Ｈ２６：８６％）と高評価を受けることができた。 ■共同研究・受託研究，外部資金（単独除く）応募・継続合計件数（数値目標） 【目標値】 ２２件 【実績値】 ６２件（２８２％） ・共同研究　３６件（Ｈ２６：２８件） ・受託研究　９件（Ｈ２６：　７件） ・外部資金応募（共同）　１１件（Ｈ２６：　５件） ・外部資金継続（共同）　６件（Ｈ２６：　５件）	２	Ａ			

（ア）共同研究・受託研究の提案・実施等

共同研究や受託研究を積極的に提案・実施し，大学や中小企業等との連携を強化するとともに，これまでの研究開発成果を活かし，技術面で，中小企業等の海外展開や国際競争力の強化に貢献する。

【過去３年実績】

	H24	H25	H26	平均	H27
共同研究	11	18	28	19	36
受託研究	3	4	7	5	9
外部応募（共同）	3	4	5	4	11
外部継続（共同）	3	1	5	3	6
合計	20	27	45	31	62

□共同研究・受託研究（顧客満足度調査結果）
【目的達成度】
９４％（Ｈ２６：８９％）
【利用満足度】
９５％（Ｈ２６：８６％）

◆　共同研究・受託研究の推進

○　研究戦略フェロー，研究戦略リーダーが精力的に企業や大学を訪問してニーズの把握に努めたほか，各研究員が積極的に企業等の課題解決や新技術・新商品開発に向けた共同研究・受託研究を提案するなど，企業等との連携強化に取り組んだ。平成２７年度は，大学との共同研究が特に増加した（１１件→１７件）。
【共同研究件数】
３６件（２６年度：２８件）
【受託研究件数】
９件（２６年度：　７件）

◆　前年度から継続する共同研究（外部資金）の推進（再掲）

○　前年度から継続する共同研究（競争的資金活用）の推進
【獲得資金】
７７，２１９，８７２円（Ｈ２６：４２，４３０，４４０円）
【共同研究】
６件（Ｈ２６：５件）
・　世界市場を開拓するＳａｋｅ，大吟醸生産システムの革新

		・　リチウムイオン電池用高性能シリコン系負極材の開発 ・　高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発 ・　SiC パワーデバイス実装基盤技術の高度化 ・　高齢者のＱＯＬ向上のための，京都の伝統工芸による美的感性価値の高い機能性介護食器の開発 ・　メタボロミックプロファイリングを活用した清酒の品質向上と原料米のブランド力強化 （参考） 平成２７年度から行う共同研究（競争的資金活用） 【獲得資金】 ９，５７３，０００円（Ｈ２６：１，３０１，３６８円） 【共同研究】 ３件（Ｈ２６：２件） ・　高品質かつ低コストのペプチド・核酸医薬原体の製造を可能とする高性能二段階孔構造精製担体の汎用化のための技術開発 ・　セルロースナノファイバーを用いた発泡構造の制御による高機能プラスチック極限軽量断熱部材の開発 ・　山田錦レベルの優れた適性を有する酒米新品種と革新的栽培・醸造技術の活用による日本酒輸出倍増戦略					
（イ）共同研究・受託研究への柔軟な対応 中小企業等のニーズに応えるため，迅速な意思決定と柔軟に研究に対応できる体制を構築するとともに，突発的な共同研究・受託研究や，複数年度にまたが	◆　迅速対応の推進（再掲） ◆　ニーズに応じた柔軟対応の推進（再掲）	○　共同研究・受託研究の双方について，年度末などに研究期間が年度を跨ぐ申込みがあった場合，柔軟に複数年契約を締結するなど，即時に対応することができた。 こうした取組などにより，共同研究・受託研究に関する顧客満足度調査の結果は，目的達成度９４％（Ｈ２６：８９％），利用満足度９５％（Ｈ２６：８６％）と高評価を受けることができた。					

る共同研究・受託研究にも，中小企業等の要望に合わせて柔軟に対応する。 **（ウ）「京都バイオ計測センター」の活用** バイオ・ライフサイエンス関連産業の育成等，研究開発の機能強化を図るため，地域産学官共同研究拠点である「京都バイオ計測センター」を積極的に活用する。	◆　複数年契約制度の活用 ◆　京都バイオ計測センターを活用した研究テーマの推進 ・　清酒酵母性能評価システムの開発－呑み方提案型酵母の開発－（再掲） ・　高品質発酵食品製造に適した乳酸菌の選抜（再掲） ・　バイオ計測技術確立のための分析装	○　複数年にまたがる共同研究・受託研究契約を締結し，企業等のニーズに柔軟に対応した。 【複数年契約】２７年度→２８年度 ・共同研究５件（Ｈ２６：２件） ・受託研究０件（Ｈ２６：３件） ○　京都バイオ計測センターの高度分析機器を活用した研究開発を推進した。 【実施件数】 ５件（Ｈ２６：４件） 【研究予算】 ８，１８９，６３２円（Ｈ２６：４，０４９，０００円） ・　清酒酵母性能評価システムの開発－呑み方提案型酵母の開発－ ・　高品質発酵食品製造に適した乳酸菌の選抜 ・　バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発 ・　世界市場を開拓するＳａｋｅ，大吟醸生産システムの革新 ・　メタボロミックプロファイリングを活用した清酒の品質向上と原料米のブランド力強化					

	置及び試薬群の開発（再掲） ・　世界市場を開拓するＳａｋｅ，大吟醸生産システムの革新（再掲） ・　メタボロミックプロファイリングを活用した清酒の品質向上と原料米のブランド力強化（再掲）						
	◆　京都バイオ計測センターを活用した高度分析試験機器利用促進・人材育成事業（～平成２７年度）の実施（再掲）	○　京都市が設置した京都バイオ計測センターを活用して，人材育成に関する多彩な講習会やシンポジウムを開催し，高度分析試験機器を利用できる人材を育成するとともに，これらの機器の利用促進につなげた。 ・人材育成事業 【開催回数】 ２３回（Ｈ２６：２５回） 【参加者数】 ２１９名（Ｈ２６：２８３名） ・シンポジウム 【テーマ】 健康管理のためのバイオ計測の展開 【開催日】					

		８月３日（Ｈ２６：１１月３日） 【参加者数】 １１１名（Ｈ２６：１３４名）					

ウ　研究成果の普及と技術移転	
中期目標	研究開発の成果が，中小企業等で実用化・事業化等に活用されるよう，技術シーズや研究成果等を積極的に提供し，その普及や技術移転を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
ウ　研究成果の普及と技術移転		【自己評価理由】 産技研の研究成果を中小企業等で活用してもらうため，ホームページ上で研究成果を発信したほか，機関誌である「産技研ＮＥＷＳちえのわ」の発行，成果事例集の発行及びメールマガジンの配信など情報発信を積極的に進めた。 また，産技研が持つ技術力の高さを客観的かつ分かりやすく利用者へ周知するとともに，保有特許権の有効活用につなげるため，特許証を１階の受付横へ掲示した。更に「産技研ＮＥＷＳちえのわ」にも保有特許権の特集ページを設けるなど，保有特許権の情報発信に努めた。 加えて，学会等での研究成果の発表，専門誌への執筆，講演・講習会，研究報告書の発行や，金融機関等が開催する展示商談会等への参画等に取り組んだ結果，産技研単独での業界向け成果発表件数は５６件となり，年度計画の数値目標５４件を上回った。 また，研究成果を適切に企業へ技術移転していくためには，研究成果を知的財産として適切に管理する必要があるため，知的財産法を専門分野とする京都工芸繊維大学の教員を講師に招き，知的財産に係る能力育成研修を計６回開催し，職員の知的財産に係る能力育成に取り組んだ。 更に，技術指導や共同研究を通じて技術移転に努め，伝統産業分野では，西陣織などの紋織物の生産に用いるジャガード織機用のＣＧＳⅡフォーマットのソフトウェアをアップグレードし，２年前に発表した「基本パック」に続く「応用パック」の提供を開始するなどした（提供実績：４２件）。 ■産技研単独での業界向け成果発表件数（数値目標） 【目標値】 ５４件 【実績値】	２	Ａ			

<table>
<tr>
<td>
（ア）研究成果を活用する仕組みの構築
産技研の研究成果を中小企業等が広く活用する仕組みを構築し，研究開発の成果を迅速に技術移転して，実用化や事業化等の「技術の産業化」につなげる。
また，知的財産として確保・維持・活用していけるよう，知的財産管理ポリシーを作成（新規）するとともに，顧問弁理士等を活用（新規）する。
</td>
<td>
◆　研究戦略ライン（理事・フェロー）の活用
</td>
<td>
５６件（１０４％）
・執筆　　１７件（Ｈ２６：２３件）
・講演・講習会　１１件（Ｈ２６：１０件）　産技研開催分
・研究報告　　２８件（Ｈ２６：２９件）　産技研研究報告書掲載分
【過去３年実績】
<table>
<tr><td></td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>平均</td></tr>
<tr><td>執筆</td><td>10</td><td>7</td><td>23</td><td>13</td></tr>
<tr><td>講演･講習</td><td>1</td><td>1</td><td>10</td><td>4</td></tr>
<tr><td>研究報告</td><td>34</td><td>34</td><td>29</td><td>32</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>45</td><td>42</td><td>62</td><td>49</td></tr>
</table>
<table>
<tr><td>H27</td></tr>
<tr><td>17</td></tr>
<tr><td>11</td></tr>
<tr><td>28</td></tr>
<tr><td>56</td></tr>
</table>
○　研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を開催し，研究担当者からヒアリング等を行い，課題や問題点を検証しながら，ＰＤＣＡサイクルに沿って，全ての研究テーマの進捗管理を行った。
また，研究戦略フェローが中心となって，積極的に企業等を訪問し，企業ニーズを把握するとともに，共同研究，受託研究を提案するなど，産学官連携も含めた研究開発を推進した。
【研究開発委員会】
＜Ｈ２７中間評価，Ｈ２８予算ヒア＞
平成２７年１１月１３日～３０日の間で９回開催
＜Ｈ２７事後評価＞
平成２８年５月２５日～３０日の間で８回開催

更に，平成２７年度からは，研究マネジメント統括理事の指導の下，新たに「産技研内研究ゼミナール」を設置した（１１回開催)。研究ゼミでは，若手研究員が中心となって行っている研究のうち，将来的な発展性を秘めた研究テーマを取り上げて，研究担当者が進捗状況の報告を行った。共同研究や競争的資金への応募の発展性，研究成果の活用策等についても自由に討論することで，若手研究員の潜在能力を引き出し，研究能力の向上を図った。
【開催日】
＜前期＞
平成２７年７月３日～８月６日の間で６回開催
</td>
<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>
</tr>
</table>

		１２研究員／１２テーマ ＜後期＞ 平成２８年２月１７日～３月１８日の間で５回開催 １２研究員／１２テーマ					
	◆　知恵産業融合センターによる産技研の研究成果と中小企業の橋渡しの推進	○　産技研が技術支援等を行い，「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業４社を「知恵創出“目の輝き”」企業として認定し，認定企業から成果を発表してもらう知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催した。 【認定企業】 西村陶業株式会社，宮階織物株式会社，アテネ株式会社，宮井株式会社 【開催日】 １０月６日 【参加者数】 １６５名（Ｈ２６：１７０名） また，当研究所の技術支援により試作，製品化に至った事例や知恵産業をキーワードとして新技術・新商品開発につながった事例を取りまとめた「成果事例集」の改訂版を６月と１０月に発行した。 更に，中小企業等のマッチング支援，研究開発支援，人材育成及び産学公連携など各種支援に積極的に取り組んだ。 【支援件数】 ３２２件					
	◆　知的財産管理運用体制の整備	○　知的財産管理運営体制を整備した。					
	・　知的財産担当事務職員と研究員で編成した組	・　産技研が保有する知的財産の保護及び活用方法等に関する検討を行うため，知財担当事務職員（３名），研究員（４名）及び大学教員（１名）で構成する「京都市産業技術研究所知的財産活用検討委員会」を新たに設置した。 月１回程度開催し，知財研修の実施計画，保有特許権の普及啓発などについて検討した。					

<table>
<tr>
<td rowspan="3">（イ）成果発表会等の開催</td>
<td>織体制の構築</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>・　企業等での知的財産管理・運用業務経験者の平成２８年度採用に向けた準備</td>
<td>・　企業等における知的財産業務の実務経験を２年以上有する者を対象として，任期付契約職員採用試験を実施（１月８日）し，２月２８日付けで１名の内定者を決定した（同１名を平成２８年４月１日付けで採用した。）。
<table>
<tr><td></td><td>受験者</td><td>１次合格者</td><td>最終合格者</td></tr>
<tr><td>知的財産等事務</td><td>5</td><td>2</td><td>1</td></tr>
</table></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>◆　顧問弁理士等の活用</td>
<td>○　平成２７年度に新たに設置した「京都市産業技術研究所知的財産活用検討委員会」に知的財産法を専門分野とする京都工芸繊維大学の教員を助言者として採用し，産技研が保有する知的財産の保護及び活用方法等に関する検討を行った。また，同教員を講師に招き，知的財産に係る能力育成研修を計６回開催し，職員の知的財産に係る能力育成に取り組んだ。
・中級者研修
【講義名】
特許出願における明細書の書き方
【開催日】
８月２８日
・初級者研修
【講義名】
知的財産入門（全５回）
特許法（２回），著作権法（２回），不正競争防止法（１回）
【開催日】
９月１４日，１０月２８日，１１月１６日，１２月２１日，１月１８日
【参加者数】
２５名</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</table>

目の輝き成果発表会の充実等により，研究により得られた成果や知見を発表し，開発した技術や製品等を展示する機会の増加に努め，中小企業に研究成果の普及と技術移転を図る。 また，学会発表等を通じて，研究開発に係る成果を広く発信し，技術移転等に努める。	◆　研究成果発表会の実施	○　研究成果の普及と企業活動の技術支援に顕著な業績を挙げた職員を表彰するため，「研究成果発表会・職員表彰式」を開催した。 なお，研究成果発表会は，平成２７年度から新たに実施し，職員表彰式は，平成２７年度から一般に公開して行った。 【開催日】 ９月１６日 【研究成果発表】 ８テーマ（職員表彰受賞者の２テーマを含む。） 【職員表彰受賞者】 ２名 【参加者数】 １０７名					
	◆　目の輝き成果発表会の開催	○　産技研が技術支援等を行い，「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業４社を「知恵創出“目の輝き”」企業として認定し，認定企業から成果を発表してもらう知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催した。 【認定企業】 西村陶業株式会社，宮階織物株式会社，アテネ株式会社，宮井株式会社 【開催日】 １０月６日 【参加者数】 １６５名（Ｈ２６：１７０名）					
	◆　関係機関開催の企業交流イベント等への参画	○　金融機関や業界団体が主催する展示商談会へブース出展した。産技研が企業へ技術支援して開発された製品や産技研の保有技術を展示広報することで，研究成果の普及と新規顧客の開拓に努めた。 【出展したビジネスフェア】 １　中信ビジネスフェア２０１５ （１）主　催：京都中央信用金庫 （２）開催日：１０月１４日，１５日 （３）場　所：京都府総合見本市会館（京都パルスプラザ） ２　ビジネス・エンカレッジ・フェア２０１５ （１）主　催：池田泉州銀行					

（２）開催日：１２月３日，４日
（３）場　所：大阪国際会議場（グランキューブ）
３　京都ビジネス交流フェア２０１６
（１）主　催：京都府，公益財団法人京都産業２１
（２）開催日：２月１８日，１９日
（３）場　所：京都府総合見本市会館（京都パルスプラザ）
４　京都産学公連携フォーラム２０１６
（１）主　催：公益社団法人京都工業会
（２）開催日：２月１８日
※シーズ発表プログラムの中で研究成果を１テーマ発表
（３）場　所：京都府総合見本市会館（京都パルスプラザ）
５　京・知恵舞台
（１）主　催：京都産業育成コンソーシアム
（２）開催日：２月１９日
※知恵創出“目の輝き”認定制度の説明と平成２７年度の知恵創出“目の輝き”認定企業による研究成果の発表
（３）場　所：京都府総合見本市会館（京都パルスプラザ）

◆　産技研ショールーム「京乃ＴＡＮＡ」での研究成果の展示

○　産技研の技術力の「見える化」の一環として，産技研１階にあるショールーム「京乃ＴＡＮＡ」で，産技研が技術支援して試作化・製品化に至った製品や「知恵創出“目の輝き”」認定企業の製品などを展示することで，産技研が行った技術支援等の成果を来所者へ分かりやすく情報発信した。
【入替回数】
４回（６月，１０月，１２月，３月）

◆　学会発表等の推進

○　学会等で研究成果を発表した。
【発表件数】
５３件（Ｈ２６：５０件）

	H26	H27
学会等	25	34
研究論文	2	2
専門誌執筆	23	17
合　計	50	53

<table>
<tr>
<td rowspan="3">**（ウ）刊行物の利用等**
研究報告書やホームページ等の広報媒体を活用し，最新の研究成果や技術情報，産技研が提供するサービスを広く発信する。</td>
<td>◆　論文発表費用補助制度の活用</td>
<td>○　業務上の学会発表（論文）に関する経費（投稿料，別刷料，英訳料）について，管理運営費から２万円を限度に実費を補助し，実費が補助上限の２万円を超える場合，一般研究費から不足分の出費も認める論文発表費用補助制度を運用した。
【補助実績】
２件</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>◆　産技研ホームページの内容の充実</td>
<td>○　平成２６年度からホームページ上で公開している，「研究チームマップ」・「研究員マップ」を平成２７年８月に更新し，各チームの特色や最新の研究情報，各研究員の得意分野などを情報発信することで，「産技研の見える化」を進めた。
また，産技研のホームページ上で公開している特許権一覧から，各特許権に関する特許公報（特許庁公開）を閲覧できるようにし，特許権の詳細が分かるよう改善した。
更に平成２７年９月には，平成２６年度の業務実績報告書を掲載するなど，随時掲載内容の充実に努めた。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>◆　産技研パンフレットの発行と内容の充実

◆　広報媒体を活用した情報発信の充実</td>
<td>○　産技研のパンフレットの更新や創刊を行った。
・「産技研パンフレット」の発行
・「産技研ＮＥＷＳちえのわ」の発行（６月，９月，１２月，３月）
・「機器・設備利用のご案内」の発行
・「研究チームの紹介」の創刊

○　広報媒体を活用した情報発信を充実した。
【広報発表等】
１００件（Ｈ２６：６５件）
<table>
<tr><td></td><td>H26</td><td>H27</td></tr>
<tr><td>市広報担当を通じての広報発表(プレス発表)</td><td>15</td><td>24</td></tr>
<tr><td>メールマガジン</td><td>8</td><td>22</td></tr>
<tr><td>その他のお知らせ等</td><td>42</td><td>54</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>65</td><td>100</td></tr>
</table></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</table>

	◆　産技研メールマガジンの配信	○　イベントやセミナーの案内など，最新情報を随時発信した。 　平成２７年度は，イベントやセミナー情報に合わせて，「偉人の名言・格言コーナー」を設けるなど内容の充実を図るとともに配信回数の増加にも努めた。また，顧客満足度調査やセミナー等において，メールマガジンへの配信登録を促した結果，登録者数の増加を図ることができた。 【配信回数】 　２２回（Ｈ２６：８回） 【登録者数】 　３４７名（Ｈ２６：１７９名）　※各年度末現在					

（５）研究会活動	
中期 目標	企業相互の技術交流や技術向上を目的に産技研に設置されている各種技術分野の研究会を通じて，業界のニーズを収集するとともに，研究成果の技術移転や新技術の情報提供等を実施する。 また，研究会の横断的活動を支援し，異業種の持つ技術の融合を図ることで新商品の開発や新事業の創出を促進させるとともに，異なる分野の技術者との活動を通じて，柔軟で幅広い視野を持った次代の京都産業を担う人材を育成する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
（５）研究会活動		【自己評価理由】 産技研を核として，京都ものづくり協力会の下に伝統産業から先端産業までの各技術分野で設置された１０の研究会の会員が求める技術情報の提供や見学会の開催等を実施するとともに，会員相互の情報交流を図った。 また，異業種等の交流を活性化させるため，複数の研究会による横断的活動を２９件実施し，年度計画の数値目標２８件を上回った。 加えて，京都ものづくり協力会による研究会試作事業を実施し，琳派４００年記念事業に関連した２種類の試作品を複数の研究会が共同して製作することができた。 なお，２種類の試作品のうち，手洗鉢については，３月に東京ビッグサイトで開催された国内最大級の店舗総合見本市「ＪＡＰＡＮ ＳＨＯＰ ２０１６」に出展した伊吹物産株式会社（水回りインテリア商品の販売会社）のブース内に展示した。こうした取組により，普段は陶芸家として京焼・清水焼を作製する職人が，伝統技術を活かして，新しいフィールドへ進出する機会につながるよう努めた。 （試作品） ・平成２６年度の試作した手洗鉢を改良（京都陶磁器研究会） ・京都竹材に改良を加えた耐候性染竹を用いた竹細工（京都工芸研究会及び京染・精練染織研究会） ■複数の研究会による横断的活動件数（数値目標） 【目標値】 ２８件 【実績値】	２	Ａ			

		２９件（１０４％） 【過去３年実績】					
ア　研究会活動を通じた産業界支援 伝統産業から先端産業まで各技術分野に設置された研究会の活動を通して，中小企業等が求める技術ニーズの把握や新技術の情報を提供し，研究成果の技術移転につなげる。	◆　各研究会活動の充実	○　各研究会の会員が求める技術情報の提供や見学会の開催等を実施するとともに，会員相互の情報交流を図った。 【展示会】 ５回（Ｈ２６：３回） 【例会，講演・講習会】 ６３回（Ｈ２６：５３回） 【見学会】 ６回（Ｈ２６：１３回） 【その他】 ６回（Ｈ２６：１０回） また，平成２７年３月に京都の伝統産業にかかわる３つの研究会（京都工芸研究会，京都金属工芸研究会及び京都竹工芸研究会）が統合して，京都工芸研究会が設立されたことを記念して，『京都工芸研究会設立記念「京都の工芸・逸品」展』を開催し，漆器，団扇，茶道具，仏壇・仏具及び竹工など，会員企業の工芸作品を展示した。 【開催日】 １１月１０日～１５日 【場所】 アートスペース余花庵（京都市役所西隣）					
イ　研究会の横断的活動の支援 複数の研究会が共同して実施する試作事業や合同事業の活性化を図る		■複数の研究会による横断的活動件数（数値目標） 【目標値】 ２８件 【実績値】					

	H24	H25	H26	平均
横断的活動	25	33	32	30

H27
29

<table>
<tr>
<td rowspan="4">ことにより，京都産業の活性化を推進する。
　また，若手技術者の技術交流に取り組み，高度で柔軟な発想を持った次代の京都産業を支える人材を育成する。</td>
<td rowspan="2">◆　京都ものづくり協力による試作事業や合同事業の推進</td>
<td>２９件（１０４％）
【過去３年実績】
<table>
<tr><td></td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>平均</td></tr>
<tr><td>横断的活動</td><td>25</td><td>33</td><td>32</td><td>30</td></tr>
</table>
<table>
<tr><td>H27</td></tr>
<tr><td>29</td></tr>
</table>
</td>
<td rowspan="2"></td>
<td rowspan="2"></td>
<td rowspan="2"></td>
<td rowspan="2"></td>
<td rowspan="2"></td>
</tr>
<tr>
<td>○　伝統技術と先端技術が融合した京都発の新たなものづくりを進めることを目的として，京都ものづくり協力会の幹事会を開催し検討した結果，平成２７年度は，琳派４００年記念事業に関連した２種類の試作品を製作した。
・　平成２６年度の試作した手洗鉢を改良（京都陶磁器研究会）
・　京都竹材に改良を加えた耐候性染竹を用いた竹細工（京都工芸研究会及び京染・精練染織研究会）</td>
</tr>
<tr>
<td>◆　デザイン支援・試作支援機能の強化</td>
<td>○　９月３日に開催した京都ものづくり協力会の総会において，デザインチームの研究員が「“伝統の美プラス＋”で広がる新商品の魅力」をテーマに講演したほか，「京乃ＴＡＮＡ」に展示した手洗鉢の設置台（竹製）の設計等に協力した。また，平成２７年４月１日付けで，デザインチームに新規職員を１名配置した。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>◆　琳派４００年試作事業成果の普及</td>
<td>○　琳派４００年試作事業で製作した手洗鉢，京都竹材に改良を加えた耐候性染竹を用いた竹細工を「京乃ＴＡＮＡ」に展示するなど普及に努めた。
　なお，手洗鉢については，３月に東京ビッグサイトで開催された国内最大級の店舗総合見本市「ＪＡＰＡＮ　ＳＨＯＰ　２０１６」に出展した伊吹物産株式会社（水回りインテリア商品の販売会社）のブース内に展示した。こうした取組により，普段は陶芸家として京焼・清水焼を作製する職人が，伝統技術を活かして，新しいフィールドへ進出する機会につながるよう努めた。
【開催期間】
３月８日～１１日
【開催場所】
東京ビッグサイト
【主催】
日本経済新聞社</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>◆　若手技</td>
<td>○　京都ものづくり協力会が，１０月の知恵創出“目の輝き”成果発表会，１</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</table>

	術者の技術交流の推進	１月の世に出る伝統産業技術セミナーの後，若手技術者の交流会を設定して交流を深めた。					

２　新産業創出支援	
中期 目標	中小企業等が行う新技術・製品開発や新産業創出の取組等について，公益財団法人京都高度技術研究所はもとより，京都商工会議所をはじめとする産業支援機関，大学等との連携を強化し，幅広い支援を実施するとともに，伝統産業と先端産業の技術を融合した新たな京都ブランドの創出や，伝統産業の新たな事業展開に向けた，積極的な支援を実施する。

（１）知恵産業の推進	
中期 目標	京都の伝統産業と先端産業の融合をより一層促進するため，関係機関とのネットワークを活かした効果的・効率的な連携を図る。これにより，それぞれの技術を活かした新たな京都ブランドの創出を加速する。 また，開発技術・新製品のマーケティング調査や市場分析等の情報提供を通じて，企業マッチングや新製品等の販路開拓を促進するとともに，将来の京都の中小企業等の技術面を支える人材を育成する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
（１）知恵産業の推進		【自己評価理由】 京都市や京都府が公募する「京都知恵産業支援共同事業」や京都産業育成コンソーシアム（京都府，京都市，京都商工会議所，公益社団法人京都工業会，公益財団法人京都産業２１，公益財団法人京都高度技術研究所）等が公募する首都圏での展示商談会への出展を支援する事業等において，企業への応募の働きかけはもとより，同事業の申請を検討する企業に対して，事業計画の助言や申請書の作成支援などに精力的に取り組んだ結果，知恵関連補助金の申請支援件数は１３件となり，年度計画の数値目標５件を上回った。 補助金を獲得した企業に対しては，研究開発から商品化まで一貫した支援を継続して行い，新たな事業展開に向けた支援を実施した。 また，平成２７年度からマーケットイン型事業（消費者がより必要とするモノを提供する事業方針）の構築と推進に取り組み，平成２７年度は，産技研と京都高島屋とのコラボ事業により，各研究会の会員企業の商品を一堂に集めて展示販売する「京都市産業技術研究所×京都高島屋　伝え残したい京の技展」を初めて開催するなど，会員企業の販路拡大を強力に支援した。 更に，「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」による新技術・新商品の開発による「知恵産業」の創出を目指して，４社を「知恵創出“目の輝き”」企業に認定するとともに，知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催した。 こうした取組などにより，研究会や関係機関とのネットワークを活用した企	２	A			

<table>
<tr>
<td rowspan="1">ア　新技術・新製品の開発促進
京都が持つ伝統技術と先端技術を融合させた新たな京都ブランドの創出や，新技術・新製品の開発を促進する。</td>
<td>◆　知恵関連研究テーマの推進

・　先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛絵</td>
<td>業マッチング件数は，年度計画の数値目標５０件を上回る８４件を行うことができた。

■知恵関連補助金申請件数（数値目標）
【目標値】
５件
【実績値】
１３件（２６０％）
【過去３年実績】
<table>
<tr><td></td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>平均</td><td>H27</td></tr>
<tr><td>知恵関連補助金申請</td><td>4</td><td>33</td><td>22</td><td>20</td><td>13</td></tr>
</table>
■企業等マッチング件数（数値目標）
【目標値】
５０件
【実績値】
８４件（１６８％）
【過去３年実績】
<table>
<tr><td></td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>平均</td><td>H27</td></tr>
<tr><td>マッチング</td><td>40</td><td>39</td><td>59</td><td>46</td><td>84</td></tr>
</table>
○　知恵関連に係る研究開発を推進した。
【実施件数】
５件（Ｈ２６：２件）
【研究予算】
５，０００，０００円（Ｈ２６：２，５００，０００円）
・　先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛絵具の創成
・　伝統工芸品鑑賞の”コツ”の科学～感性工学を活用した製品評価手法の研究～
・　バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発
・　安全安心な商品のためのＡＲ技術
・　新規触感センサの製品開発研究</td>
<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>
</tr>
</table>

	具の創成（再掲） ・　伝統工芸品鑑賞の”コツ”の科学～感性工学を活用した製品評価手法の研究～（再掲） ・　バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発（再掲）						
	◆　マーケットイン型事業の構築と推進 ・　売れるものづくり支援事業（再掲）	○　伝統産業品の販路拡大を支援するため，マーケットイン型事業の構築と推進に取り組み，有力な流通経路を保有し市場ニーズを熟知する大手百貨店のバイヤー等から提案を受けてものづくりを行う「売れるものづくり支援事業」を平成２７年度から新たに開始した。 ※マーケットイン型事業 「消費者がより必要とするモノを提供する」という事業方針 平成２７年度は，西陣織企業（岱﨑織物株式会社）が創作京履物の老舗（株式会社伊と忠）と共同開発した新商品（西陣金襴生地を使用した和テイストのカジュアルバッグ）が，高島屋のプロモーション「ＮＩＰＰＯＮものがたり」の提案商品として採用され，全国の高島屋各店舗で販売された（産技研，高島屋，ものづくり企業とのコラボ事業）。 【開催期間】 平成２８年３月３０日～４月１９日					

<table>
<tr>
<td rowspan="3">イ　企業マッチングの促進
研究会に参画する中小企業等の得意技術・技能等の情報を集積した企業情報分析システムの情報や関係機関とのネットワークを効果的に活かし，企業マッチングを促進する。</td>
<td></td>
<td>【開催場所】
高島屋各店舗（京都，大阪，日本橋，横浜，新宿）

更に，産技研と京都高島屋のコラボ事業として，各研究会の会員企業の商品を一堂に集めて展示販売する「京都市産業技術研究所×京都高島屋　伝え残したい京の技展」を初めて開催し，会員企業の販路拡大を強力に支援した。
【開催期間】
平成２８年３月３０日～４月１２日
【開催場所】
京都高島屋</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>◆　「知恵創出目の輝き企業認定制度」の推進</td>
<td>○　産技研が技術支援等を行い，「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業４社を「知恵創出“目の輝き”」企業として認定し，認定企業から成果を発表してもらう知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催した。
【認定企業】
西村陶業株式会社，宮階織物株式会社，アテネ株式会社，宮井株式会社
【開催日】
１０月６日
【参加者数】
１６５名（Ｈ２６：１７０名）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>◆　企業マ</td>
<td>■企業等マッチング件数（数値目標）
【目標値】
５０件
【実績値】
８４件（１６８％）
【過去３年実績】
<table><tr><td></td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>平均</td></tr><tr><td>マッチング</td><td>40</td><td>39</td><td>59</td><td>46</td></tr></table><table><tr><td>H27</td></tr><tr><td>84</td></tr></table>
○　研究会や関係機関とのネットワークを活用して企業マッチングに取り組</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</table>

	ッチングの推進	み，年度計画の数値目標５０件を上回る８４件のマッチングを行うことができた。 【マッチング成果事例】 　産技研の技術支援により株式会社石川建設が開発したアスファルト舗装用両面テープ「アステープ」を京都市建設局へ紹介し，製品の有効性を評価するための試験施工を実施した。 　また，新たな企業マッチングツールとして，ものづくり協力会の会員企業を中心に各社が保有するオンリーワン技術や技能を一覧にして産技研ホームページから情報発信する，「こんな「京の知恵」紹介できます」を３月に開設した。 【掲載件数】 　７０件					
ウ　新技術・新製品等の情報発信・販路開拓の強化 　産技研の技術力の見える化の一環を担うショールームの設置（新規）等，産技研における新技術・新製品の情報発信力を高めるとともに，首都圏での情報発信，販路開拓を支援する。	◆　産技研ショールーム「京乃ＴＡＮＡ」での研究成果の展示（再掲）	○　産技研の技術力の「見える化」の一環として，産技研１階にあるショールーム「京乃ＴＡＮＡ」で，産技研が技術支援して試作化・製品化に至った製品や「知恵創出“目の輝き”」認定企業の製品などを展示することで，産技研が行った技術支援等の成果を来所者へ分かりやすく情報発信した。 【入替回数】 　４回（6月，１０月，１２月，３月）					
	◆　首都圏での情報発信，販路開拓支援の推進	○　京都産業育成コンソーシアム（京都府，京都市，京都商工会議所，公益社団法人京都工業会，公益財団法人京都産業２１，公益財団法人京都高度技術研究所）が，オール京都で「知恵産業・京都ブランド」商品を首都圏のバイヤーや消費者へ情報発信する目的で，首都圏販路開拓支援プロジェクトを立ち上げて開催した「京都知恵産業フェア２０１５～琳派４００年記念～」の展示商談会において，産技研がこれまでに認定した知恵創出“目の輝き”認定企業に出店を促すなど，認定企業に対する出展支援を行った。 【開催日】 　１１月５日～１１月８日 【開催場所】					

		ＫＩＴＴＥ（東京丸の内） 【知恵創出“目の輝き”認定企業の出展】 ２社（宮井株式会社，株式会社ティーヘッド）					
	◆　目の輝き成果発表会の開催（再掲）	○　産技研が技術支援等を行い，「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業４社を「知恵創出“目の輝き”」企業として認定し，認定企業から成果を発表してもらう知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催した。 【認定企業】 西村陶業株式会社，宮階織物株式会社，アテネ株式会社，宮井株式会社 【開催日】 １０月６日 【参加者数】 １６５名（Ｈ２６：１７０名）					
	◆　関係機関開催の企業交流イベント等への参画（再掲）	○　金融機関や業界団体が主催する展示商談会へブース出展した。産技研が企業へ技術支援して開発された製品や産技研の保有技術を展示広報することで，研究成果の普及と新規顧客の開拓に努めた。 【出展したビジネスフェア】 １　中信ビジネスフェア２０１５ （１）主　催：京都中央信用金庫 （２）開催日：１０月１４日，１５日 （３）場　所：京都府総合見本市会館（京都パルスプラザ） ２　ビジネス・エンカレッジ・フェア２０１５ （１）主　催：池田泉州銀行 （２）開催日：１２月３日，４日 （３）場　所：大阪国際会議場（グランキューブ） ３　京都ビジネス交流フェア２０１６ （１）主　催：京都府，公益財団法人京都産業２１ （２）開催日：２月１８日，１９日 （３）場　所：京都府総合見本市会館（京都パルスプラザ） ４　京都産学公連携フォーラム２０１６ （１）主　催：公益社団法人京都工業会 （２）開催日：２月１８日					

		※シーズ発表プログラムの中で研究成果を１テーマ発表 （３）場　所：京都府総合見本市会館（京都パルスプラザ） ５　京・知恵舞台 （１）主　催：京都産業育成コンソーシアム （２）開催日：２月１９日 ※知恵創出“目の輝き”認定制度の説明と平成２７年度の“目の輝き”認定企業による研究成果の発表 （３）場　所：京都府総合見本市会館（京都パルスプラザ）					
エ　人材育成 伝統産業分野における研修修了生を対象に，未来の担い手育成や，研修で習得した技術を活用した新たな市場への進出を支援していく。 また，関係機関で実施しているビジネス教育も活用することで，技術開発から市場展開までを一貫して担える人材を育成する。	◆　伝統産業技術者研修等修了生を対象とした支援の推進 ・　京ものエントリーモデル開発プロジェクトの実施（再掲） ・　修了生による作品展示の機会確保	○　伝統産業技術後継者育成研修の修了生を対象とした支援を推進した。 ・　平成２７年度から若手伝統産業従事者を対象とした「京ものエントリーモデル」の開発プロジェクトを開始した（２年間）。 平成２７年度は，京友禅（手描友禅），京漆器，金属工芸，竹工芸の４業種６ユニットをプロジェクトメンバーとして，市場調査から製品企画，デザインスケッチ及びプロモーションデザイン等，一連の製品開発プロセスを通じて試作モデルの製作を行った。 ・　研修修了生の市場進出支援として，作品展示の機会を確保した。 １　「永楽屋」 京佃煮・京和菓子の老舗「永楽屋」（昭和２１年創業　四条河原町上る）本店の２階喫茶室に４月３０日から研修修了生の作品を展示販売した（３箇月ごとに商品入替え）。 若手作家にとっては，収入の確保に加え，市場ニーズを把握する機会につなげることができた。 【出品作家】 延べ３９名					

		【販売実績】 ４９点，２１８，４００円 ２　「京都ラボフェス」 ８月に開催した「京都ラボフェス２０１５@～夏休みものづくり体験デー～」の中で，研修生及び研修修了生が出展ブースを設け，自身の作品を展示販売できる機会を提供した。 【日程】 ８月８日 【出品作家】 ８名 【販売実績】 ５５点，６０，８００円 ３　「京都やきものWeek　わん・碗・ＯＮＥ展」 １１月に五条坂と茶わん坂ネットワークが開催した「京都やきものWeek わん・碗・ＯＮＥ展」のイベントの中で「次代を担う若者達の作品展」（※）が京都陶磁器会館で開催され，研修生の作品を展示した。 研修生の作品から，京都市長賞と京都府知事賞にそれぞれ１作品が選ばれたほか，優秀賞にも３作品が選ばれた。 【日程】 １１月１日～１１日 【出展者】 １３名（産技研の研修生） ※「次代を担う若者達の作品展」（総出展数７２点） 一般財団法人京都陶磁器協会が主催。京都の８つの陶磁器の学校・教育機関である京都造形芸術大学，京都精華大学，京都嵯峨芸術大学，京都市立芸術大学，京都美術工芸大学，京都伝統工芸大学校，京都府立陶工高等技術専門校及び京都市産業技術研究所の生徒の作品展 ４　「伝統産業技術後継者育成研修　修了作品展」 ３月に京都市が実施した「伝統産業の日　２０１６」のイベントの中で研修修了生の修了作品展を京都市勧業館「みやこめっせ」で開催した。 ・漆工コース					

		【日程】 ３月２日～６日 【出品数】 ４０点 ・陶磁器コース，陶磁器応用コース 【日程】 ３月４日～６日 【出品数】 １５０点 ・京友禅（手描）技術者研修（プロ養成コース） 【日程】 ３月２５日～２７日 【出品数】 １３点					
	◆　関係機関ビジネス教育活用の企画検討	○　公益財団法人京都高度技術研究所や京都商工会議所などが開催するビジネス人材育成事業の情報収集に取り組み，活用方法について検討を進めた。					
	◆　京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト（～平成２７年度）の活用（再掲）	○　京都市等が実施する若手職人の就職又は自立創業を支援する若手職人ＯＪＴ事業を活用して，産技研の伝統産業技術後継者育成研修の修了生６名を雇用に結び付けた。 ・　京友禅３名，陶磁器１名，漆工２名					

（２）伝統産業分野への支援	
中期目標	日本を代表する伝統産業支援機関として，常に新たな視点を取り入れ，技術課題の解決，新製品開発に関する技術相談，海外を含めた販路拡大や新事業分野への進出を視野に入れた支援に取り組む。併せて，伝統産業技術後継者の育成による技術・技能の継承と練磨を行い，業界の発展を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
（２）伝統産業分野への支援		【自己評価理由】 西陣織，京焼・清水焼，漆，清酒などの伝統産業分野における新商品や新技術の開発に向けて，西陣織に新たな付加価値を創出するためのＡＲ（拡張現実）技術や，文化財修復，清酒製造に使用する新酵母開発などに取り組むとともに，技術指導，共同研究を積極的に実施した。 主な成果として，西陣織などの紋織物の生産に用いるジャガード織機用のＣＧＳⅡフォーマットのソフトウェアをアップグレードし，２年前に発表した「基本パック」に続く「応用パック」の提供を開始するなどした（提供実績：４２件）。 また，京都市内の酒造会社を中心に染織品，陶磁器，竹製品等のものづくり企業８社が，中小企業庁の公募事業に採択されて取り組む「平成２７年度ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業」にコーディネーターとして参画した。平成２７年度は，京都産の日本酒と酒器や装飾物等の日本酒周辺アイテムを一つのパッケージにしてブランド提案するための基本戦略策定と試作品の製作に参画企業とともに取り組んだ。 京友禅，陶磁器，漆工，西陣織など，伝統産業の技術者を養成する伝統産業技術後継者育成研修では，１３０名の修了生を輩出するとともに，修了生に対し，必要に応じて，京都市等が実施する雇用創出事業を活用するなどの就業支援を行い，京都を中心とした第一線で活躍する機会を提供した。	１	Ａ			
ア　技術課題の解決，新製品開発に関する技術相談 海外を含めた消費者のニーズ等，常に新たな視点を	◆　関係機関との連携の推進	○　京都市が実施する京都市伝統産業技術功労者顕彰制度や「未来の名匠」認証制度において，技術調査の役割を担った。また，京友禅，西陣織，京焼・清水焼などの伝統工芸士認定制度に産地委員，試験員として参画した。					

持って関係機関との連携を推進するとともに，研究部門と知恵産業推進部門の連携を強化して，技術課題の解決，新製品開発に関する技術相談に取り組む。	◆　研究部門と知恵産業推進部門の連携の強化	○　知恵産業融合センターが企業に対して，京都市等が中小企業の販路開拓や新事業に対して補助金を交付する公募事業への応募を呼びかけるとともに，申請を計画する企業には，申請内容のブラッシュアップ支援を行い，採択された企業に対しては，研究室と知恵産業融合センターが連携して研究開発から商品化までを一貫して支援した。 【応募支援した公募事業】 ・　京都知恵産業支援共同事業（京都市・京都府） ・　ものづくり・商業・サービス革新補助金（京都府中小企業団体中央会） ・　京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業（公益財団法人京都高度技術研究所） ・　ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業（中小企業庁）					
	◆　京ものエントリーモデル開発プロジェクトの実施（再掲）	○　平成２７年度から若手伝統産業従事者を対象とした「京ものエントリーモデル」の開発プロジェクトを開始した（２年間）。 平成２７年度は，京友禅（手描友禅），京漆器，金属工芸，竹工芸の４業種６ユニットをプロジェクトメンバーとして，市場調査から製品企画，デザインスケッチ及びプロモーションデザイン等，一連の製品開発プロセスを通じて試作モデルの製作を行った。					
	◆　デザイン支援・試作支援機能の強化（再掲）	○　９月３日に開催した京都ものづくり協力会の総会において，デザインチームの研究員が「“伝統の美プラス＋”で広がる新商品の魅力」をテーマに講演したほか，「京乃ＴＡＮＡ」に展示した手洗鉢の設置台（竹製）の設計等に協力した。また，平成２７年４月１日付けで，デザインチームに新規職員を１名配置した。					
	◆　「知恵創出目の輝き企業認定制度」の推進（再掲）	○　産技研が技術支援等を行い，「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業４社を「知恵創出“目の輝き”」企業として認定し，認定企業から成果を発表してもらう知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催した。 【認定企業】 西村陶業株式会社，宮階織物株式会社，アテネ株式会社，宮井株式会社 【開催日】					

		１０月６日 【参加者数】 １６５名（Ｈ２６：１７０名）					
イ　新たな展開に向けた技術支援 京都伝統産業の活性化を図るため，海外を含めた消費者のニーズ等，常に新たな視点を持って関係機関との連携を推進することにより，伝統産業製品の販路拡大や新事業分野への進出を視野に入れた技術支援に取り組む。 また，伝世品の保存修復を基にした新事業の創出支援等に取り組む。	◆　関係機関との連携の推進（再掲）	○　京都市が実施する京都市伝統産業技術功労者顕彰制度や「未来の名匠」認証制度において，技術調査の役割を担った。また，京友禅，西陣織，京焼・清水焼などの伝統工芸士認定制度に産地委員，試験員として参画した。					
	◆　伝統産業の新展開に向けた技術支援の充実	○　京都市内の酒造会社を中心に染織品，陶磁器，竹製品等のものづくり企業８社が，中小企業庁の公募事業に採択されて取り組む「平成２７年度ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業」にコーディネーターとして参画した。 平成２７年度は，京都産の日本酒と酒器や装飾物等の日本酒周辺アイテムを一つのパッケージにしてブランド提案するための基本戦略策定と試作品の製作に参画企業とともに取り組んだ。 【提案ブランド名】 京の酒を楽しむ和のしつらえ 【参画企業】 黄桜株式会社，佐々木酒造株式会社，株式会社山本本家，三和化工株式会社，三木竹材店，宮井株式会社，岱﨑織物，有限会社楽入					
	◆　マーケットイン型事業の構築と推進（再掲） ・　売れるものづくり支援事業（再掲）	○　伝統産業品の販路拡大を支援するため，マーケットイン型事業の構築と推進に取り組み，有力な流通経路を保有し市場ニーズを熟知する大手百貨店のバイヤー等から提案を受けてものづくりを行う「売れるものづくり支援事業」を平成２７年度から新たに開始した。 ※マーケットイン型事業 「消費者がより必要とするモノを提供する」という事業方針 平成２７年度は，西陣織企業（岱﨑織物株式会社）が創作京履物の老舗（株式会社伊と忠）と共同開発した新商品（西陣金襴生地を使用した和テイストのカジュアルバッグ）が，高島屋のプロモーション「ＮＩＰＰＯＮものがた					

		り」の提案商品として，全国の高島屋各店舗で販売された（産技研，高島屋，ものづくり企業とのコラボ事業）。 【開催期間】 平成２８年３月３０日～４月１９日 【開催場所】 高島屋各店舗（京都，大阪，日本橋，横浜，新宿） 更に，産技研と京都高島屋のコラボ事業として，各研究会の会員企業の商品を一堂に集めて展示販売する「京都市産業技術研究所×京都高島屋　伝え残したい京の技展」を初めて開催し，会員企業の販路拡大を強力に支援した。 【開催期間】 平成２８年３月３０日～４月１２日 【開催場所】 京都高島屋					
	◆　重点分野研究テーマの推進（再掲） ・　三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究及び商品開発への展開 ・　先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼	○　重点分野「京都高度伝統文化イノベーション事業」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 ５件（Ｈ２６：２件） 【研究予算】 ７，７４５，０００円（Ｈ２６：２，７００，０００円） ・　三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究および商品開発への展開 ・　先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創成 ・　伝統工芸品鑑賞の”コツ”の科学～感性工学を活用した製品評価手法の研究～ ・　京ものエントリーモデル開発プロジェクト ・　売れるものづくり支援事業					

	用無鉛上絵具の創成 ・　伝統工芸品鑑賞の”コツ”の科学～感性工学を活用した製品評価手法の研究～ ・　京ものエントリーモデル開発プロジェクト ◆　前年度から継続する共同研究（外部資金）の推進（再掲） ・　世界市場を開拓するＳａｋｅ，大吟醸生産システムの革新	○　前年度から継続する共同研究（競争的資金活用）の推進（伝統産業関係） 【獲得資金】 ８９１，０００円（Ｈ２６：９９９，０００円） 【共同研究】 １件（Ｈ２６：５件） ・　世界市場を開拓するＳａｋｅ，大吟醸生産システムの革新					
ウ　伝統産業の技術							

者の育成 「１（３）イ　伝統産業の技術者の育成」のとおり。	◆　「知恵創出目の輝き企業認定制度」の推進（再掲）	○　産技研が技術支援等を行い，「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業４社を「知恵創出“目の輝き”」企業として認定し，認定企業から成果を発表してもらう知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催した。 【認定企業】 西村陶業株式会社，宮階織物株式会社，アテネ株式会社，宮井株式会社 【開催日】 １０月６日 【参加者数】 １６５名（Ｈ２６：１７０名）					
	◆　伝統産業技術後継者育成研修の推進（再掲）	○　伝統産業技術後継者育成研修として，陶磁器，漆工，西陣織，染色，京友禅染（手描），きもの塾の各コースを開講し，技術後継者の育成に努めた。 【開催コース】 １１コース（Ｈ２６：１２コース） 【修了生】 １３０名（Ｈ２６：１６８名）					
	◆　世に出る伝産技術セミナー及びプログラムの充実（再掲）	○　伝統産業の技をビジネスにつなげることを目的として，世に出る伝統産業技術セミナーを開催した。平成２７年度は，自分自身の世界が「ひろがる」ことをテーマとして，作陶家，曲げわっぱ職人及び美術商によるプレゼンテーションなどを行い，交流会も企画した。 【開催日】 １１月２６日 【参加者数】 ６０名／定員８０名（Ｈ２６：１３５名／定員１２０名）					
	◆　京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト（～	○　京都市等が実施する若手職人の就職又は自立創業を支援する若手職人ＯＪＴ事業を活用して，産技研の伝統産業技術後継者育成研修の修了生６名を雇用に結び付けた。 ・　京友禅３名，陶磁器１名，漆工２名					

	平成２７年度）の活用（再掲） ◆　西陣相談窓口職員の現場派遣の検証と改善（再掲）	○　研究員派遣制度により，研究員を西陣織の関連企業１社へ計１３回派遣して技術指導を行い，課題解決を図った					

（３）新成長分野への支援	
中期 目標	新成長分野として，バイオ・ライフサイエンスやグリーンイノベーション，１２００年の歴史に培われた京都の伝統文化を基軸とした研究開発を行っていく。 また，ナノ加工技術等の得意技術や新たなものづくり技術を活用し，中小企業等の新製品創出，新たな事業展開への支援を行っていく。 さらに，大学や他の研究機関と連携し，産技研が培ってきたこれまでの基盤技術を基に，産学公連携による新事業の創出と新規成長分野への展開を支援することにより，今後の京都産業の発展につながる企業の成長を目指す。

<table>
<tr><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画</th><th colspan="3">法人の自己評価</th><th colspan="3">委員会の評価</th></tr>
<tr><th>計画の実施状況等</th><th>ウエイト</th><th>評価</th><th>ウエイト</th><th>評価</th><th>コメント等</th></tr>
<tr><td>（３）新成長分野への支援

ア　バイオライフイノベーション事業の推進
「１（４）ア（イ）ａ　バイオライフイノベーション事業」のとおり。</td><td>◆　重点分野研究テーマの推進（再掲）

・　清酒酵母性能評価</td><td>【自己評価理由】
将来，成長が予想される分野，具体的には，「バイオライフイノベーション事業」，「エコグリーンイノベーション事業」，「京都高度伝統文化イノベーション事業」を重点分野として位置づけ，予算配分を充実するなど，これらの分野に関わる研究開発を推進した。
<table><tr><th>分野</th><th>バイオ
ライフ</th><th>エコ
グリーン</th><th>京都高度
伝統文化</th></tr><tr><td>テーマ数</td><td>3</td><td>6</td><td>5</td></tr></table>主な成果としては，「京都高度伝統文化イノベーション事業」では，京都市が行う二条城東大手門等の修復事業において，建具塗料や和釘などの成分分析を通じて修復事業に参画したほか，祇園祭の八幡山（はちまんやま）保存会からの要請を受けて，八幡山の正面を飾る鶴金具の修復作業にＸ線分析装置などを活用して協力した。

○　重点分野「バイオライフイノベーション事業」に係る研究開発を推進した。
【実施件数】
３件（Ｈ２６：３件）
【研究予算】
２，５００，０００円（Ｈ２６：３，０５０，０００円）

・　清酒酵母性能評価システムの開発―呑み方提案型酵母の開発―</td><td>1</td><td>A</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

	システムの開発－呑み方提案型酵母の開発－ ・　バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発 ・　高品質発酵食品製造に適した乳酸菌の選抜	・　バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発 ・　高品質発酵食品製造に適した乳酸菌の選抜					
イ　エコグリーンイノベーション事業の推進 「１（４）ア（イ）ｂ　エコグリーンイノベーション事業」のとおり。	◆　重点分野研究テーマの推進（再掲）	○　重点分野「エコグリーンイノベーション事業」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 ６件（Ｈ２６：３件） 【研究予算】 ８，０００，０００円（Ｈ２６：４，４００，０００円）					
	・　次世代省資源・省エネルギー型製品の量産技術の確立に資する，高	・　次世代省資源・省エネルギー型製品の量産技術の確立に資する，高硬度・低熱膨張電鋳（電気めっき鋳造）技術を活用した高精度・高耐久性金型の製造に関する基盤技術の開発 ・　セルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の実用化開発 ・　水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発 ・　金属－酸化物複合体の構造制御による新規高機能性の発現 ・　ＬＥＤの更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミック					

	硬度・低熱膨張電鋳（電気めっき鋳造）技術を活用した高精度・高耐久性金型の製造に関する基盤技術の開発 ・　セルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の実用化開発 ・　水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発 ・　金属－酸化物複合体の構造制御による新規高機能性の発現 ・　ＬＥＤの	ス基板材料の開発 ・　めっき・電鋳技術を応用したマイクロ・ナノ微細３次元（３Ｄ）構造体製造プロセス開発のための基礎的検討					

	更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発 ・　めっき・電鋳技術を応用したマイクロ・ナノ微細３次元（３Ｄ）構造体製造プロセス開発のための基礎的検討						
ウ　京都高度伝統文化イノベーション事業の推進 「１（４）ア（イ）ｃ　京都高度伝統文化イノベーション事業」のとおり。	◆　重点分野研究テーマの推進（再掲） ・　三次元デジタイザ等の新規	○　重点分野「京都高度伝統文化イノベーション事業」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 ５件（Ｈ２６：２件） 【研究予算】 ７，７４５，０００円（Ｈ２６：２，７００，０００円） ・　三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究および商品開発への展開					

	機器を用いた文化財修復研究および商品開発への展開 ・　先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼無鉛上絵具の創成 ・　伝統工芸品鑑賞の”コツ”の科学～感性工学を活用した製品評価手法の研究～ ・　京ものエントリーモデル開発プロジェクト ・　売れるものづくり支援事業	・　先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創成 ・　伝統工芸品鑑賞の”コツ”の科学～感性工学を活用した製品評価手法の研究～ ・　京ものエントリーモデル開発プロジェクト ・　売れるものづくり支援事業					
エ　新事業創出の促進 バイオライフイ	◆　実用化	○　実用化に向けた研究テーマを推進した。					

ノベーション事業，エコグリーンイノベーション事業，京都高度伝統文化イノベーション事業に加え，ナノ加工技術等，産技研の得意技術を活かした支援を実施することにより，中小企業等の新製品創出，新たな事業展開等を促進する。	に向けた研究テーマの推進（再掲） ・　セルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の実用化開発 ・　LEDの更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発 ◆　実用化に向けた研究成果の企業移転の推進（再掲）	【実施件数】 ２件（Ｈ２６：２件） 【研究予算】 ２，２００，０００円（Ｈ２６：１，８００，０００円） ・　セルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の実用化開発 ・　LED の更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発 ○　実用化に向けた研究成果の企業移転を推進した。 経済産業省の公募事業「平成２７年度新分野進出支援事業（地域イノベーション創出促進事業）」に当研究所が提案した「部素材産業を核としたＣＮＦ（セルロースナノファイバー）の実用化支援事業」（事業費２，５３４万円）が採択されたことを受け，平成２７年度は，主にプラスチック，不織布及びゴム関連の部素材メーカーに対して，ＣＮＦを活用した新部素材の開発支援，部素材メーカーとユーザー企業とのマッチングに取り組んだほか，近畿経済産業局，中国経済産業局及び四国経済産業局の３局と産技研が連携してセミナーを開催するなど，ＣＮＦの実用化に向けた取組を強力に推進した。 ＜個別企業支援＞					

オ　「京都バイオ計		１　支援企業数（ヒアリング，マッチング等）　５７社 ２　企業連携体の組成件数　５件 ＜ネットワーク形成支援＞ １　セミナーの開催 （１）京都市産業技術研究所施設見学会，研究成果発表会 【開催日】 ６月９日 【参加者数】 ３０名 （２）海外でのＣＮＦ実用化動向セミナー 【開催日】 ６月２９日 【参加者数】 １３０名 ２　ＣＮＦに係る公設試研究者向けの勉強会及び成果発表 （１）勉強会 【開催日】 ９月１０日，１０月２７日，１２月９日，２月１０日 【参加者数】 １７機関（東北，関東，中部，近畿，四国及び中国地方の公設試） １８名 （２）成果発表会 【開催日】 ３月２２日 【参加者数】 ６８０名（Nanocellulose Symposium２０１６／第３１０回生存圏ンシンポジウムの中で実施し，勉強会の総括と４テーマの研究成果を発表した。） ３　Nanocellulose Symposium２０１６／第３１０回生存圏ンシンポジウムへの出展（ポスター及び試作品の展示） 【開催日】 ３月２２日					

測センター」の活用 「１（４）イ（ウ）「京都バイオ計測センター」の活用」のとおり。	◆　京都バイオ計測センターを活用した研究テーマの推進（再掲） ・　清酒酵母性能評価システムの開発－呑み方提案型酵母の開発－（再掲） ・　高品質発酵食品製造に適した乳酸菌の選抜 ・　バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発（再掲） ・　世界市場を開拓するＳａｋｅ，大吟醸	○　京都バイオ計測センターの高度分析機器を活用した研究開発を推進した。 【実施件数】 ５件（Ｈ２６：４件） 【研究予算】 ８，１８９，６３２円（Ｈ２６：４，０４９，０００円） ・　清酒酵母性能評価システムの開発－呑み方提案型酵母の開発－ ・　高品質発酵食品製造に適した乳酸菌の選抜 ・　バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発 ・　世界市場を開拓するＳａｋｅ，大吟醸生産システムの革新 ・　メタボロミックプロファイリングを活用した清酒の品質向上と原料米のブランド力強化					

	生産システムの革新（再掲） ・　メタボロミックプロファイリングを活用した清酒の品質向上と原料米のブランド力強化（再掲）						
	◆　京都バイオ計測センターを活用した高度分析試験機器利用促進・人材育成事業（～平成２７年度）の実施（再掲）	○　京都市が設置した京都バイオ計測センターを活用して，人材育成に関する多彩な講習会やシンポジウムを開催し，高度分析試験機器を利用できる人材を育成するとともに，これらの機器の利用促進につなげた。 ・人材育成事業 【開催回数】 ２３回（Ｈ２６：２５回） 【参加者数】 ２１９名（Ｈ２６：２８３名） ・シンポジウム 【テーマ】 健康管理のためのバイオ計測の展開 【開催日】 ８月３日（Ｈ２６：１１月３日） 【参加者数】 １１１名（Ｈ２６：１３４名）					

３　連携の推進	
中期 目標	産技研が単独で実施する技術支援とともに，関係機関と連携を強化し，中小企業等に対する総合的な支援を進める。 なお，支援に当たっては，単なる取り次ぎ役にとどまらず，中小企業等が有する技術を融合し，技術開発や製品開発を行う技術プロデューサーの役割を果たす。

（１）地域連携の推進	
中期 目標	豊かな人材が集まる「知」が集積する地域である京都の強みを活かし，中小企業等に対する支援をより効果的に行えるよう，大学や産業支援機関等と実効性をもった連携を図る。 中でも，京都で育まれてきた学術とものづくり技術の継承・発展及び相互の人材の能力向上を図るため，京都工芸繊維大学や京都市立芸術大学をはじめとした市内の大学との連携を強化する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
（１）地域連携の推進		【自己評価理由】 京都市の「京都市新価値創造ビジョン（平成２３年３月策定）」の次期計画で今後５年間の京都市の「産業振興の基本方針」と「施策展開の方向性」を示す「京都市産業戦略ビジョン」（平成２８年３月策定）」の策定に参画した。 また，京都市が実施（委託先：公益財団法人京都高度技術研究所）する「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業」においては，京都市，京都高度技術研究所及び産技研が，募集要項の策定から支援企業の選考まで連携して取り組み，５社を選定した。 更に，京都市が設置した京都バイオ計測センターを活用して，シンポジウムや多彩な講習会を開催し，高度分析試験機器を利用できる人材を育成するとともに，これらの機器の利用促進につなげることができた。 大学との連携については，計１３大学と共同研究を実施したほか，特に包括連携協定を締結している大学（京都府立大学，京都工芸繊維大学，京都市立芸術大学）へは，産技研の複数の研究員が大学講義へ講師として出講したこと，競争的資金による研究を共同で応募したことなど，連携の強化も図った。 ■連携事例件数（地域・広域合計）（数値目標） 【目標値】 ９１件	１	A			

<table>
<tr>
<td rowspan="4">ア　産業支援機関等との連携
中小企業等の様々な相談や課題の解決に応えるため，行政機関や京都商工会議所，公益社団法人京都工業会，金融機関等，多様な産業支援機関と連携し，お互いの強みを活かして支援する。
特に，公益財団法人京都高度技術研究所との連携については，京都型グローバルニッチトップ企業創出支援事業を活用するなど，中小企業等のニーズに的確に対応した支援施策の一体化を図る。</td>
<td></td>
<td>【実績値】
１４２件（１５６％）
・　大学・産業支援機関との連携　１４２件
【過去３年実績】
<table>
<tr><td></td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>平均</td></tr>
<tr><td>大学･産業支援機関との連携</td><td>67</td><td>42</td><td>131</td><td>80</td></tr>
</table>
<table>
<tr><td>H27</td></tr>
<tr><td>142</td></tr>
</table>
</td>
<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>
</tr>
<tr>
<td>◆　「知恵創出目の輝き企業認定制度」の推進（再掲）</td>
<td>○　産技研が技術支援等を行い，「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業４社を「知恵創出“目の輝き”」企業として認定し，認定企業から成果を発表してもらう知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催した。
【認定企業】
西村陶業株式会社，宮階織物株式会社，アテネ株式会社，宮井株式会社
【開催日】
１０月６日
【参加者数】
１６５名（Ｈ２６：１７０名）</td>
<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>
</tr>
<tr>
<td>◆　お互いの強みを活かす産業支援機関等との連携体制の構築</td>
<td>○　地域に密着した活動を展開している金融機関や業界団体との連携を構築するため，京都中央信用金庫の若手職員及び公益社団法人京都工業会の会員企業向けの見学会を開催した。信用金庫の行員とは，産技研が発行する機器・設備の紹介パンフレットが営業ツールとして活用できないか意見交換した。
【京都中央信用金庫】
５月８日（１０名），１月８日（６名）
【公益社団法人京都工業会】
１月８日（２４名）</td>
<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>
</tr>
<tr>
<td>◆　公益財団法人京都高度技術研究所との連携</td>
<td>○　京都市が実施（委託先：公益財団法人京都高度技術研究所）する「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業」において，支援協議会（京都市，公益財団法人京都高度技術研究所，地方独立行政法人京都市産業技術研究所）に参画し，募集要項の策定から支援企業の選考まで連携して取り組み，５社を選定した。</td>
<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>
</tr>
</table>

	体制の構築 ・　京都型グローバルニッチトップ企業創出支援事業における連携	※　グローバル・ニッチ・トップ企業 特定の分野で極めて高い国際競争力を有する企業					
	◆　京都バイオ計測センターを活用した高度分析試験機器利用促進・人材育成事業（～平成２７年度）の実施（再掲）	○　京都市が設置した京都バイオ計測センターを活用して，人材育成に関する多彩な講習会やシンポジウムを開催し，高度分析試験機器を利用できる人材を育成するとともに，これらの機器の利用促進につなげた。 ・人材育成事業 【開催回数】 ２３回（Ｈ２６：２５回） 【参加者数】 ２１９名（Ｈ２６：２８３名） ・シンポジウム 【テーマ】 健康管理のためのバイオ計測の展開 【開催日】 ８月３日（Ｈ２６：１１月３日） 【参加者数】 １１１名（Ｈ２６：１３４名）					
イ　大学との連携 中小企業等の新技術・製品開発や新分野への進出につながる研究開発等を行うため，京都大学等の市内の大学と連携して中	◆　連携協定に基づく京都工芸繊維大学との連携の促進	○　産技研の研究員が大学講義へ講師として行う連続提供講座（「京の知恵・伝統産業の先進的ものづくり」（全１２回講座）を開講するなど計１７回出講した。また，共同研究を実施したほか，実習生２名を受け入れた。更に，京都工芸繊維大学の教員と繊維関連の研究発表会を開催（２月３日）し，人的・技術的交流を深めた。 【共同研究テーマ】 ・　漆に含まれる未知成分に関する研究					

小企業等を支援する。 特に，包括連携協定を締結している，京都工芸繊維大学との研究発表会などの研究交流等，及び京都市立芸術大学との伝世品の保存修復に関する共同研究等の取組を，より一層充実させる。		・　インターネットショッピングにおける購買者の色彩許容と伝達方法の検討 ・　塩溶液繭保存及び繰糸法と工房型小規模養蚕を組み合わせた，生糸・絹製品生産の可能性に関する研究 ・　繭糸の力学特性					
	◆　連携協定に基づく京都市立芸術大学との連携の促進	○　産技研の研究員が大学講義へ講師として９０回出講した。また，産技研の陶磁器コース及び陶磁器応用コースの研修生と京都市立芸術大学の大学院生による共同実習を実施（１２月２日）したほか，実習生１１名を受け入れた。					
	◆　連携協定に基づく京都府立大学との連携の促進	○　産技研の研究員が大学講義へ講師として２回出講した。また，共同研究を実施したほか，国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター（以下「生研支援センター」という。）の公募事業に企業及び京都府立大学大学院と共同で申請した研究テーマが採択されるなど，産学公の連携を進めた。 【共同研究テーマ】 ・　漆液成分ウルシオールの障害誘導に関する研究 ・　京都産の発酵食品等から単離した乳酸菌から，ヒトに好影響を与える京都ブランドの有用菌株を取得するための研究 ・　メタボロミックプロファイリングを活用した清酒の品質向上と原料米のブランド力強化（農林水産省の競争的資金研究） 【生研支援センター採択テーマ】 ・　山田錦レベルの優れた適性を有する酒米新品種と革新的栽培・醸造技術の活用による日本酒輸出倍増戦略					
	◆　連携協定締結の対象大学拡大の検討	○　京都美術工芸大学との連携協定について，意見交換を行いながら検討を進めた。					

（２）広域連携の推進	
中期 目標	中小企業等に対する支援をより効果的に行うため，京都地域にとどまらず，大学や試験研究機関，業界団体，学術団体等と積極的かつ広域的な連携を進める。 特に，大学については，国内はもとより，海外の大学とも積極的な連携を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
（２）広域連携の推進		【自己評価理由】 産業技術連携推進会議の各部会や近畿地域産業技術連携推進会議に参画するなど，最新情報の共有を図った。 また，公設試が実施している支援メニューを積極的に広報し，公設試の利用者拡大を図るため，近畿経済産業局の下，近畿地域の全公設試験研究機関と地域の金融機関が連携して,「平成２７年度産官金ネットワーク構築による公設試の橋渡し機能強化事業」に取り組み，公設試見学会及び公設試シーズ発表会を開催した。 更に，関西広域連合域内企業の利便性向上を図るため,「工業系公設試験研究機関における機器利用等に関する割増料金の解消」を引き続き実施した。	1	A			
ア　広域的な産業支援機関等との連携 中小企業等に対する支援をより効果的に行うため，京都市域の枠を超えて，試験研究機関や業界団体，学術団体，産業支援機関等との共同研究及び研究員の相互派遣等を実施する。	◆　産業技術連携推進会議等の活用	○　産業技術連携推進会議（注１）の各部会や近畿地域産業技術連携推進会議（注２）に参画し，地域の中小企業を支援するための諸課題等について意見交換するなど，最新情報の共有を図った。 【各部会】 ・ライフサイエンス部会 ・情報通信・エレクトロニクス部会 ・ナノテクノロジー・材料部会 ・製造プロセス部会 ・知的基盤部会 ・環境エネルギー部会 【近畿地域産業技術連携推進会議の事業】 ・公設試験研究者の研修会					

		・知財担当者会議　　など 注１　「産業技術連携推進会議」 全国の公設試と国立研究開発法人産業技術総合研究所で構成された組織。 注２　「近畿地域産業技術連携推進会議」 産業技術連携推進会議の下部組織として，国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センターと近畿管内の１０公設試で構成された組織。 また，公設試が実施している支援メニューを積極的に広報し，公設試の利用者拡大を図るため，近畿経済産業局の下，近畿地域の全公設試験研究機関と金融機関が連携して,「平成２７年度産官金ネットワーク構築による公設試の橋渡し機能強化事業」に取り組み，公設試見学会及び公設試シーズ発表会を開催した。 【公設試見学会】 主に金融機関から紹介を受けた,これまで公設試を利用したことがない「ものづくり・製造業の中小企業等」向けの見学会。 ・第１回見学会 日程：平成２７年９月１５日 場所：地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所 ・第２回見学会 日程：平成２７年１０月５日 場所：地方独立行政法人京都市産業技術研究所 【公設試シーズ発表会】 分野を絞って公設試が保有する有望特許等を抽出し，シーズ発表会と個別相談会を実施。 ・第１回発表会 日程：平成２７年１２月２日 場所：グランフロント大阪 分野：機械・金属加工 ・第２回発表会 日程：平成２８年１月２２日 場所：大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター） 分野：バイオ					

イ　広域的な大学との連携 大学については，中小企業等の事業展開がグローバル化している状況を踏まえ，国内外を問わず広範な連携に取り組む。		更に，独立行政法人製品評価技術基盤機構（ＮＩＴＥ）が平成２８年３月に策定した「バイオテクノロジー産業の新たな発展に向けた政策提言書」の策定作業に参画するなど，広域的な産業支援機関との連携も深めた。					
	◆　絹の技術交流プラザ（公設試連携）の開催	○　和装産地を持つ公設試と業界団体で構成する「絹の技術交流プラザ」を１１月１２日に産技研で開催し，着物生地の故障品の目合わせなど技術交流を深めた。 【参加人数】 １８名（公設試４機関，業界団体４団体）					
	◆　せんば適塾（大阪府）との情報交換の推進	○　大阪の繊維・ファッション産業の新生を目指す業界団体のせんば適塾を活用して，京都の企業とのマッチング等に繋げるため，商談会に関する情報交換をするなど，連携した企業支援を行った。					
	◆　近畿経済産業局技術連携推進ＷＧの活用	○　近畿地域産業技術連携推進会議のワーキング・グループに参画し，近畿地域産技連の事業計画等について議論したほか，地域の中小企業を支援するための諸課題等についても意見交換するなど，最新情報の共有を図った。					
	◆　国外を含む広域の大学との連携の推進	○　京都市内外の大学と共同研究を実施し連携を推進した。 【大学数】 １３大学（Ｈ２６：１０大学）					

４　設備・機器の整備及び活用	
中期 目標	多様化，高度化する中小企業等のニーズに的確に対応し，質の高いサービスを提供するため，設備・機器については，中長期的視点に立って，ニーズが高いものや研究開発に不可欠なものを整備・更新し，利用度を高める。 なお，機器の一層の整備充実に向けて，競争的資金等の外部資金の活用を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
４　設備・機器の整備及び活用		【自己評価理由】 京都市の施設整備費補助金を活用して，計画どおり必要な設備・機器を整備することができた。整備した設備・機器は，研究開発や試験・分析において，様々な製品や材料等の品質試験・性能試験・成分分析等に活用した。 設備・機器の保守，点検に当たっては，緊急度と重要度を判断基準として，年度当初に限られた予算の中で優先順位をつけて実施することで，研究開発や試験・分析の精度を維持・向上することができた。 設備・機器利用件数は，年度計画の数値目標２９１件を下回ったが，設備・機器の周知などに努めた結果，昨年度より９２件増加し，２６８件となった。 なお，機器利用に関する顧客満足度調査の結果は，目的達成度９５％（Ｈ２６：９３％），利用満足度９６％（Ｈ２６：９５％）と高評価を受けることができた。 ■設備利用件数（数値目標） 【目標値】 ２９１件 【実績値】 ２６８件（９２％） 【過去３年実績】 H24：288，H25：417，H26：176，平均：294，H27：268 □機器利用（顧客満足度調査結果） 【目的達成度】	1	B			

		９５％（Ｈ２６：９３％） 【利用満足度】 ９６％（Ｈ２６：９５％）					
（１）設備・機器の計画的な整備・更新 設備・機器については，中長期的視点に立って，ニーズが高いものや研究開発に不可欠なものを，設備・機器整備計画に基づき，計画的に整備・更新する。	◆　施設整備補助事業の活用（再掲） ・　共焦点レーザ顕微鏡 ・　水素分析装置 ・　岩間レンツバンドレピアルーム ・　ＬＡ－ＩＣＰ発光分析装置用脱溶媒システム ・　擂砕機 ・　精密万能試験機 ・　電気化学分極装置 ・　織物破裂度試験機 ・　溶存酸素測定システム	○　京都市の施設整備補助事業を活用して必要な設備・機器を整備した。 【補助金実績】 ５９，９２０，０７４円（Ｈ２６：７９，３１２，６０８円） ・　共焦点レーザ顕微鏡 ・　広幅レピア織機 ・　電位差自動滴定装置 ・　石川式撹拌擂砕機 ・　石川式撹拌擂砕機 ・　精密万能試験機(制御装置) ・　電気化学分極装置 ・　静・動摩擦測定機 ・　生物用酸素モニター ・　薄膜ストレス測定装置（京都市１／３，ＪＫＡ２／３負担） ・　モバイル型アイカメラシステム ・　多検体濃縮装置					

	・　薄膜ストレス測定装置 ・　アイトラッカー ・　アミン濃縮蒸留装置						
	◆　地域オープンイノベーション促進事業の活用	○　公設試験研究機関の研究設備の基盤整備を行う，経済産業省の「地域オープンイノベーション促進事業（戦略分野オープンイノベーション環境整備事業)」へ応募したが採択されなかった。 　しかし，購入予定の設備・機器については，国（内閣府）の緊急経済対策の補正予算により，平成２７年度に新たに創設された「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型)」を活用して導入することができた。 【交付金実績】 　２７，９２８，８００円 【導入機器】 ・　高機能型生理活性反応測定装置 ・　自動前処理型ガスクロマトグラフ質量分析装置 ・　イムノクロマトディスペンサー					
	◆　ＪＫＡの活用	○　公益財団法人ＪＫＡの補助金を活用し，設備・機器を導入した。 【導入機器】 　薄膜ストレス測定装置 【補助金実績】 　１２，０９６，０００円（Ｈ２６：８，４２４，０００円） 　（京都市１／３，ＪＫＡ２／３負担）					
（２）保守点検 　設備・機器については，老朽化等により試験環境への悪影響が及ぶこ	◆　保守・点検等の実施（再掲）	○　設備・機器の保守・点検に当たっては，緊急度と重要度を判断基準として，年度当初に限られた予算の中で優先順位をつけて実施することで，研究開発や試験・分析の精度を維持・向上することができた。 【機器保守費】					

とのないよう，精度を維持するために計画的に保守点検を行い，常に正常な状態で使用できるよう努める。 **（３）設備・機器の利活用向上の推進** 機器利用講習会の開催や，設備・機器を利用するサービスの積極的なＰＲ・周知を実施する。		１７，８３１，１６４円（Ｈ２６：１７，０１０，９９０円） 【機器修理費】 ７，５４６，２５７円　（Ｈ２６：１１，９２４，９７７円）					
	◆　技術開発・プロセス管理研修の推進（再掲） ・　機器活用セミナーの開催	○　産技研が保有する設備・機器のうち，最先端の分析・測定機器をものづくり中小企業の技術者に広く知っていただき，その利用促進を図るため，当該機器の開発者等を講師に招き，講義と実習による機器活用セミナーを２回開催した。 ＜１回目＞ ・Ｘ線マイクロＣＴ機器活用セミナー 【開催日】 ９月９日，１０日 【参加者数】 ８社，９名 ＜２回目＞ ・表面形状測定機器活用セミナー 【開催日】 ３月２４日，２５日 【参加者数】 ５社，５名					
	◆　設備・機器の周知	○　産技研に配備の設備・機器について，ホームページに仕様等の詳細を掲載するとともに，冊子「機器・設備利用のご案内」の発行や，機関誌「産技研ＮＥＷＳちえのわ」で紹介するなど，周知拡大に取り組んだ。 また，関西広域連合内の公設試の保有機器を検索できるポータルサイト「関西ラボねっと」（運営：関西広域連合）及び経済産業省が平成２７年度から試験運用を開始した「全国鉱工業公設試験研究機関保有機器・研究者情報検索システム」に産技研の保有機器等を掲載して情報発信した。					

（４）外部資金の活用 設備・機器の整備に当たっては，国や公益財団法人等の外部資金を活用し，一層の充実を図る。	◆　地域オープンイノベーション促進事業の活用（再掲）	○　公設試験研究機関の研究設備の基盤整備を行う，経済産業省の「地域オープンイノベーション促進事業（戦略分野オープンイノベーション環境整備事業）」へ応募したが採択されなかった。 しかし，購入予定の設備・機器については，国（内閣府）の緊急経済対策の補正予算により，平成２７年度に新たに創設された「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）」を活用して導入することができた。 【交付金実績】 ２７，９２８，８００円 【導入機器】 ・高機能型生理活性反応測定装置 ・自動前処理型ガスクロマトグラフ質量分析装置 ・イムノクロマトディスペンサー					
	◆　ＪＫＡの活用（再掲）	○　公益財団法人ＪＫＡの補助金を活用し，設備・機器を導入した。 【導入機器】 薄膜ストレス測定装置 【補助金実績】 １２，０９６，０００円（Ｈ２６：８，４２４，０００円） （京都市１／３，ＪＫＡ２／３負担） （参考） その他，競争的資金による研究開発において，設備・機器を導入した。 １　ＮＥＤＯプロジェクト関係 【委託費（備品費）実績】 ４４，４８８，４４０円 【導入機器例】 ・　有機微量元素分析装置 ・　顕微赤外分光光度計 ・　樹脂複合材料脱水装置 ・　化学変性装置 ・　低圧発泡射出成形機 ２　サポインプロジェクト関係 【委託費（機械装置費）実績】					

		５，９４３，７８０円 【導入機器例】 ・　パウダーテスター ・　粉体層流動性測定装置					

５　情報発信・情報収集の強化	
中期 目標	産技研をより一層活用してもらうため，ホームページや研究成果発表会等，多様な手段を用いて，中小企業等が求める情報の発信や分かりやすい広報を積極的に行う。また，その際にも，中小企業等のニーズの把握に努め，研究や支援に活かしていく。 さらに，技術開発やものづくりの重要性，産技研の成果に対する市民の理解を深めるため，誰にも分かりやすい広報活動や市民との交流を積極的に展開する。 特に，次世代を担う子供たちに京都で培われた産業技術に対する関心を持たせるための取組を積極的に進める。

<table>
<tr><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画</th><th colspan="3">法人の自己評価</th><th colspan="3">委員会の評価</th></tr>
<tr><th>計画の実施状況等</th><th>ウエイト</th><th>評価</th><th>ウエイト</th><th>評価</th><th>コメント等</th></tr>
<tr><td>５　情報発信・情報収集の強化</td><td></td><td>【自己評価理由】
産技研を中小企業の方へより一層知っていただき，御利用いただけるよう，プレス発表の推進，ホームページの充実，「産技研ＮＥＷＳちえのわ」の発行，成果事例集の改定，メールマガジンの配信，ショールームにおける研究成果の展示，知恵創出“目の輝き”成果発表会の開催，ビジネスマッチングフェアへの出展など情報発信の充実に取り組んだ。
また，各業界の動向やニーズを把握するため，各種セミナーや交流会にも参加し情報収集にも努めた。
「産技研ＮＥＷＳちえのわ」の配布件数は，京都府中小企業団体中央会を通じて会員企業へ配布したほか，京都リサーチパーク地区に入居する全企業へ配布したことなどにより，７，９７９件となり，年度計画の数値目標５，２８０件を上回った。

■「産技研ＮＥＷＳちえのわ」の配布件数（数値目標）
【目標値】
５，２８０件
【実績値】
７，９７９件（１５１％）
【過去３年実績】
<table><tr><th></th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>平均</th></tr><tr><td>ちえのわ</td><td>4,400</td><td>4,519</td><td>8,991</td><td>5,970</td></tr></table><table><tr><th>H27</th></tr><tr><td>7,979</td></tr></table></td><td>1</td><td>A</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

■市民向け情報発信件数（数値目標）
【目標値】
３４件
【実績値】
１０５件（３０９％）
・広報発表等　　１００件
・市政出前講座等　　２件
・ラボフェス　　１件
・知恵創出“目の輝き”成果発表会　１件
・研究成果発表会・職員表彰式　１件
【過去３年実績】

	H24	H25	H26	平均	H27
広報発表等	22	17	65	35	100
出前講座等	3	5	2	3	2
ラボフェス	1	1	1	1	1
目の輝き	1	1	1	1	1
研究成果発表会･職員表彰式	0	0	0	0	1
合計	27	24	69	40	105

■見学者数（数値目標）
【目標値】
４１３名
【実績値】
５１９名（１２６％）
【過去３年実績】

	H24	H25	H26	平均	H27
見学者数	286	309	635	410	519

■産技研単独での業界向け成果発表件数（数値目標）
【目標値】
５４件
【実績値】

５６件（１０４％）
・執筆　　１７件（Ｈ２６：２３件）
・講演・講習会　１１件（Ｈ２６：１０件）　産技研開催分
・研究報告　　２８件（Ｈ２６：２９件）　産技研研究報告書掲載分
【過去３年実績】

	H24	H25	H26	平均	H27
執筆	10	7	23	13	17
講演･講習	1	1	10	4	11
研究報告	34	34	29	32	28
合計	45	42	62	49	56

（１）中小企業等に対する情報発信・情報収集

技術支援や研究開発に係る成果事例集の充実やホームページの刷新，目の輝き成果発表会の充実，研究成果発表会の開催，広報宣伝活動の強化により，中小企業等が求める情報を分かりやすく伝え，産技研のより一層の利用促進を図るとともに，あわせて研究や支援に活かすため，中小企業等のニーズの把握に努める。

また，平成２８

◆　成果事例集の発行

○　「知恵創出“目の輝き”」認定企業を新たに加えるなど，６月と１０月に成果事例集の改訂版を発行し，企業の新商品・新製品の情報発信に取り組んだ。

◆　産技研ホームページの内容の充実（再掲）

○　平成２６年度からホームページ上で公開している，「研究チームマップ」・「研究員マップ」を平成２７年８月に更新し，各チームの特色や最新の研究情報，各研究員の得意分野などを情報発信することで，「産技研の見える化」を進めた。

また，産技研のホームページ上で公開している特許権一覧から，各特許権に関する特許公報（特許庁公開）を閲覧できるようにし，特許権の詳細が分かるよう改善した。

更に平成２７年９月には，平成２６年度の業務実績報告書を掲載するなど，随時掲載内容の充実に努めた。

◆　産技研パンフレットの発行と内容の充実（再

○　産技研のパンフレットの更新や創刊を行った。
・「産技研パンフレット」の発行
・「産技研ＮＥＷＳちえのわ」の発行（６月，９月，１２月，３月）
・「機器・設備利用のご案内」の発行
・「研究チームの紹介」の創刊

年の１００周年を機に，中小企業等や市民に広く産技研に対する理解を促進するとともに，新たな中小企業等の利用促進につなげるため，記念事業（新規）を実施する。	掲） ◆　産技研メールマガジンの配信（再掲）	○　イベントやセミナーの案内など，最新情報を随時発信した。 　平成２７年度は，イベントやセミナー情報に合わせて，「偉人の名言・格言コーナー」を設けるなど内容の充実を図るとともに配信回数の増加にも努めた。また，顧客満足度調査やセミナー等において，メールマガジンへの配信登録を促した結果，登録者数の増加を図ることができた。 【配信回数】 　２２回（Ｈ２６：８回） 【登録者数】 　３４７名（Ｈ２６：１７９名）　※各年度末現在					
	◆　産技研ショールーム「京乃ＴＡＮＡ」の活用（再掲）	○　産技研の技術力の「見える化」の一環として，産技研１階にあるショールーム「京乃ＴＡＮＡ」で，産技研が技術支援して試作化・製品化に至った製品や知恵創出“目の輝き”認定企業の製品などを展示することで，産技研が行った技術支援等の成果を来所者へ分かりやすく情報発信した。 【入替回数】 　４回（６月，１０月，１２月，３月）					
	◆　目の輝き成果発表会の開催（再掲）	○　産技研が技術支援等を行い，「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業４社を「知恵創出“目の輝き”」企業として認定し，認定企業から成果を発表してもらう知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催した。 【認定企業】 　西村陶業株式会社，宮階織物株式会社，アテネ株式会社，宮井株式会社 【開催日】 　１０月６日 【参加者数】 　１６５名（Ｈ２６：１７０名）					
	◆　研究成果発表会の実施（再掲）	○　研究成果の普及と企業活動の技術支援に顕著な業績を挙げた職員を表彰するため，「研究成果発表会・職員表彰式」を開催した。 　なお，研究成果発表会は，平成２７年度からの新たに実施し，職員表彰式は，平成２７年度から一般に公開して行った。					

		【開催日】 ９月１６日 【研究成果発表】 ８テーマ（職員表彰受賞者の２テーマを含む。） 【職員表彰受賞者】 ２名 【参加者数】 １０７名					
	◆　各種団体向け見学会の推進	○　公益社団法人京都工業会の会員企業へ向けた見学会を実施するなど，企業等から見学者を受け入れ，産技研が保有する最新の試験機器や技術支援内容を説明した。 【件数】 ３３件（Ｈ２６：３０件） 【見学者数】 ５１９名（Ｈ２６：６３０名）					
	◆　１００周年（平成２８年度）記念事業に向けたプロジェクトチームの立上げと企画立案	○　平成２８年度に実施を予定している１００周年記念事業を成功させるため，４月１７日に所内横断のプロジェクトチーム「京都市産業技術研究所創設１００周年記念事業ワーキンググループ」を設置した。その後，「京都市産業技術研究所創設１００周年記念事業実行委員会」に改組し，実行委員会の下に記念式班，記念誌班，記念作品班，記念シンポ班，伝統作品展班，自主広報班及び募金計画班の７班を設置し事業計画の検討を進めた。 　また，産技研創設１００周年を広く発信するため，キャッチコピーとロゴマークを作成し，平成２８年２月１２日に広報発表した。キャッチコピーとロゴマークは，産技研が発行する封筒，刊行物及び産技研職員の名刺等に使用した。 コツコツ、100年。 since 1916 京都市産技研創設 100 周年					

（２）研究成果の発表

学会発表等を通じて，研究開発の成果を広く発信し，技術移転等に努める。

◆　学会発表等の推進（再掲）

○　学会等で研究成果を発表した。

【発表件数】

５３件（Ｈ２６：５０件）

	H26	H27
学会等	25	34
研究論文	2	2
専門誌執筆	23	17
合　計	50	53

（３）市民に対する情報発信

次世代を担う市内の小中高校生等を対象とした出前授業（新規）を実施するなど，産技研が開発した得意技術・固有技術の分かりやすい広報啓発活動に努め，市民の理解を深める。

■市民向け情報発信件数（数値目標）

【目標値】

３４件

【実績値】

１０５件（３０９％）

・広報発表等　　１００件
・市政出前講座等　　２件
・ラボフェス　　１件
・知恵創出“目の輝き”成果発表会　１件
・研究成果発表会・職員表彰式　１件

【過去３年実績】

	H24	H25	H26	平均	H27
広報発表等	22	17	65	35	100
出前講座等	3	5	2	3	2
ラボフェス	1	1	1	1	1
目の輝き	1	1	1	1	1
研究成果発表会･職員表彰式	0	0	0	0	1
合計	27	24	69	40	105

◆　小中高生等を対象とした出前授業の企画と推進

○　未来を担う子供達に「先端技術」や「京都の伝統産業分野のものづくり」に対する興味や理解を深めてもらうため，産技研の校区にある京都市立光徳小学校の３年生（５０名）に対する見学会を実施した。

◆　市民オープンセミナーの充実

○　名称を「市民オープンセミナー」から「京都ラボフェス２０１５@産技研～夏休みものづくり体験デー～」へ改称して，８月８日に開催した。

新たに設置した「プレイフルひろば」では，フェルトパズルコーナーを設けるなど，小学生以下の子供にも楽しんでいただけよう内容の充実に努めた。また，「竹であそぼう！」のコーナーでは，京都工芸研究会の会員企業の職人さんに指導者として参画いただいた。

	H24	H25	H26	平均
参加者数	523	703	677	634

H27
781

◆　市民向け講師派遣の推進

○　京都市の市政出前トークへの登録を行い，市民からの利用に対応するなど，市民向けの講師派遣を行った。

【派遣実績】

２件

・お酒のおもしろ話（平成２８年２月１０日）

・蒔絵を楽しむ（平成２８年１月１３日）

◆　産技研ホームページの内容の充実（再掲）

○　平成２６年度からホームページ上で公開している，「研究チームマップ」・「研究員マップ」を平成２７年８月に更新し，各チームの特色や最新の研究情報，各研究員の得意分野などを情報発信することで，「産技研の見える化」を進めた。

また，産技研のホームページ上で公開している特許権一覧から，各特許権に関する特許公報（特許庁公開）を閲覧できるようにし，特許権の詳細が分かるよう改善した。

更に平成２７年９月には，平成２６年度の業務実績報告書を掲載するなど，随時掲載内容の充実に努めた。

<table>
<tr>
<td rowspan="3">**（４）新技術・新製品の情報発信力の強化等**
「２（１）ウ　新技術・新製品等の情報発信・販路開拓の強化」のとおり。</td>
<td>◆　成果事例集の発行（再掲）</td>
<td>○　知恵創出“目の輝き”認定企業を新たに加えるなど，６月と１０月に成果事例集の改訂版を発行し，企業の新商品・新製品の情報発信に取り組んだ。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>◆　産技研パンフレットの発行と内容の充実（再掲）</td>
<td>○　産技研のパンフレットの更新や創刊を行った。
・「産技研パンフレット」の発行
・「産技研ＮＥＷＳちえのわ」の発行（６月，９月，１２月，３月）
・「機器・設備利用のご案内」の発行
・「研究チームの紹介」の創刊</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>◆　産技研ショールーム「京乃ＴＡＮＡ」の活用（再掲）</td>
<td>○　産技研の技術力の「見える化」の一環として，産技研１階にあるショールーム「京乃ＴＡＮＡ」で，産技研が技術支援して試作化・製品化に至った製品や知恵創出“目の輝き”認定企業の製品などを展示することで，産技研が行った技術支援等の成果を来所者へ分かりやすく情報発信した。
【入替回数】
４回（６月，１０月，１２月，３月）

■見学者数（数値目標）
【目標値】
４１３名
【実績値】
５１９名（１２６％）
【過去３年実績】
<table>
<tr><td></td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>平均</td></tr>
<tr><td>見学者数</td><td>286</td><td>309</td><td>635</td><td>410</td></tr>
</table>
<table>
<tr><td>H27</td></tr>
<tr><td>519</td></tr>
</table>
■産技研単独での業界向け成果発表件数（数値目標）
【目標値】
５４件</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</table>

【実績値】
５６件（１０４％）
・執筆　　１７件（Ｈ２６：２３件）
・講演・講習会　１１件（Ｈ２６：１０件）　産技研開催分
・研究報告　　２８件（Ｈ２６：２９件）　産技研研究報告書掲載分
【過去３年実績】

	H24	H25	H26	平均	H27
執筆	10	7	23	13	17
講演･講習	1	1	10	4	11
研究報告	34	34	29	32	28
合計	45	42	62	49	56

◆　産技研ショールーム「京乃ＴＡＮＡ」の活用（再掲）

○　産技研の技術力の「見える化」の一環として，産技研１階にあるショールーム「京乃ＴＡＮＡ」で，産技研が技術支援して試作化・製品化に至った製品や「知恵創出“目の輝き”」認定企業の製品などを展示することで，産技研が行った技術支援等の成果を来所者へ分かりやすく情報発信した。
【入替回数】
４回（６月，１０月，１２月，３月）

◆　首都圏での情報発信，販路開拓支援の推進（再掲）

○　京都産業育成コンソーシアム（京都府，京都市，京都商工会議所，公益社団法人京都工業会，公益財団法人京都産業２１，公益財団法人京都高度技術研究所）が，オール京都で「知恵産業・京都ブランド」商品を首都圏のバイヤーや消費者へ情報発信する目的で，首都圏販路開拓支援プロジェクトを立ち上げて開催した「京都知恵産業フェア２０１５～琳派４００年記念～」の展示商談会において，産技研がこれまでに認定した「知恵創出“目の輝き”」認定企業に出店を促すなど，認定企業に対する出展支援を行った。
【開催日】
１１月５日～１１月８日
【開催場所】
ＫＩＴＴＥ（東京丸の内）
【知恵創出“目の輝き”認定企業の出展企業】
２社（宮井株式会社，株式会社ティーヘッド）

	◆　目の輝き成果発表会の開催（再掲）	○　産技研が技術支援等を行い，「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業４社を「知恵創出“目の輝き”」企業として認定し，認定企業から成果を発表してもらう知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催した。 【認定企業】 西村陶業株式会社，宮階織物株式会社，アテネ株式会社，宮井株式会社 【開催日】 １０月６日 【参加者数】 １６５名（Ｈ２６：１７０名）					

第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
中期 目標	産技研は，地方独立行政法人の特長を最大限活かした制度設計を行い，自主・自律的な業務運営の下，経営感覚も取り入れた組織運営の改善や業務改善を図っていく。

１　組織運営の改善	
中期 目標	産技研の設立目的や中期目標の達成に向け，予算や人員の戦略的な配分・配置を行うとともに，意思決定の迅速化により，効率的，効果的な組織運営を図る。 社会経済状況や中小企業等のニーズなど，産技研を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するとともに，将来を見据えた戦略的な組織・体制を構築する。

（１）組織・体制の強化拡大	
中期 目標	企画情報部門，研究部門，知恵産業推進部門の機能を強化するとともに，各々が実効性をもった連携を行うことにより，産技研全体の組織・体制の強化を図る。 特に，企画情報部門は，法人運営の要として，経営企画面や業務調整面の機能強化を行う。また，研究部門や知恵産業推進部門は，緊急性や重要度の高い課題を迅速に推進できるよう，機動的かつ柔軟な組織編成を行う。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
（１）組織・体制の強化拡大		【自己評価理由】 平成２６年度に法人化に伴う内部制度の整備がおおむね終了したことから，平成２７年度からは，経営企画の主要任務である法人としての経営管理及び経営戦略の企画立案に係る業務を強力に推進するため，２課（経営企画課，総務課），３係長（企画係長，庶務係長，経理係長）制を廃止して，１課長（経営企画課長），２係長（企画係長，総務係長）制とし，経営企画課長が経営企画事務と財務事務を一元的に管理することにより，機動的でバランスのとれた業務遂行ができる体制を構築した。 また，知恵産業融合センターが所管する「京都ラボフェス」事業については，広報活動を所管する経営企画室へ移管し，事業運営と広報活動を一元的に取り組む体制を整えた。これに併せて，経営企画室に「市民公開事業担当係長」を配置した。 更に，研究室の課題解決及び実行機能を強化するとともに，研究室長を補佐するため，新たに２名の「副室長」（１名は知恵産業融合センター長を兼職）を配置した。加えて，所属長である「研究部長」を２名から４名に増員するとと	1	A			

ア　中長期的な視点からの組織・体制の整備 限られた経営資源（人材，資金）の中で，社会経済状況や中小企業等のニーズの変化に対応すべく，より戦略的な組織運営が可能となるよう，中長期的な視点に立って組織の強化を図る。		もに，「文化財修復連携担当研究部長」を配置するなど，業務執行体制の強化を図った。					
	◆　経営企画機能の強化（経営企画課と総務課の統合）	○　平成２６年度に法人化に伴う内部制度の整備がおおむね終了したことから，平成２７年度からは，経営企画の主要任務である法人としての経営管理及び経営戦略の企画立案に係る業務を強力に推進するため，２課（経営企画課，総務課），３係長（企画係長，庶務係長，経理係長）制を廃止して，１課長（経営企画課長），２係長（企画係長，総務係長）制とし，経営企画課長が経営企画事務と財務事務を一元的に管理することにより，機動的でバランスのとれた業務遂行ができる体制を構築した。 また，知恵産業融合センターが所管する「京都ラボフェス」事業については，広報活動を所管する経営企画室へ移管し，事業運営と広報活動を一元的に取り組む体制を整えた。これに併せて，経営企画室に「市民公開事業担当係長」を配置した。					
	◆　研究室の指導管理体制の強化（副室長の設置，研究部長の増員）	○　４月１日付けで，研究室の課題解決及び実行機能を強化するとともに，研究室長を補佐するため，新たに２名の「副室長」（１名は知恵産業融合センター長を兼職）を配置した。また，所属長である「研究部長」を２名から４名に増員するとともに，「文化財修復連携担当研究部長」を配置するなど，業務執行体制の強化を図った。					
	◆　研究室と知恵産業融合センターの連携強化（研究室担任理事による知恵産業融合センターの担任，	○　４月１日付けで，研究室を担当する理事が知恵産業融合センターも併せて担当するとともに，知恵産業融合センター長が新たに設置する研究室副室長のポストを兼職することにより，研究室と知恵産業融合センターの連携強化を図った。					

	知恵産業融合センター長の研究室副室長兼職）						
イ　企画情報部門の強化 　地方独立行政法人の自主的・自律的な経営判断に基づく事業運営が可能となるよう，経営企画室を設置（新規）し，経営企画機能，顧客サービス向上機能及び知財戦略等の法務機能を強化する。これにより，評価委員会の評価・意見等を迅速・的確に事業・予算・人員計画に反映し，経営資源の適正な配分を行う。	◆　経営企画機能の強化（経営企画課と総務課の統合）（再掲）	○　平成２６年度に法人化に伴う内部制度の整備がおおむね終了したことから，平成２７年度からは，経営企画の主要任務である法人としての経営管理及び経営戦略の企画立案に係る業務を強力に推進するため，２課（経営企画課，総務課），３係長（企画係長，庶務係長，経理係長）制を廃止して，１課長（経営企画課長），２係長（企画係長，総務係長）制とし，経営企画課長が経営企画事務と財務事務を一元的に管理することにより，機動的でバランスのとれた業務遂行ができる体制を構築した。 　また，知恵産業融合センターが所管する「京都ラボフェス」事業については，広報活動を所管する経営企画室へ移管し，事業運営と広報活動を一元的に取り組む体制を整えた。これに併せて，経営企画室に「市民公開事業担当係長」を配置した。					
	◆　顧客サービス向上機能の強化	○　顧客サービス向上機能を強化した。					
	・　常設アンケートの実施（再掲）	・　平成２６年度から始めた顧客満足度調査の調査項目と常設アンケートの調査項目が重複していたため，平成２７年度は，調査方法や調査項目を再検討した。					
	・　顧客満足度調査の実施（再掲）	・　利用企業の「利用満足度」，「利用実態」，「支援ニーズ」等を把握し，業務運営を改善するとともに，１年間の産技研の技術支援から得られた効果・成果を把握するため，顧客満足度調査を実施した。調査結果を公表することで，「産技研の見える化」につなげた。 【調査期間】					

<table>
<tr>
<td></td>
<td>・　業務改善活動の推進

◆　知財戦略の推進
・　知的財産管理運用体制の整備（知的財産担当事務職員と研究員で編成した組織体制の構築，企業等での知的財産</td>
<td>平成２８年４月２０日～５月１０日
【調査対象】
平成２７年度に産技研を利用された方
【配布数】
１，４０３名（Ｈ２６：１，３９０名）
【回答数】
６３４名（Ｈ２６：６１３名）
【回答率】
４５．２％（Ｈ２６：４４．２％）
【回答方式】
郵送

・　顧客満足度調査を踏まえ，業務改善活動を推進した。
・組織体制の改変
・ホームページの充実
・ショールーム「京乃ＴＡＮＡ」の展示物更新
・「研究成果発表会・職員表彰式」の開催
・１階の受付横に特許証を掲示（高い技術力の見える化）
・メールマガジンの充実　　など

○　知財戦略の推進を図った。

・　産技研が保有する知的財産の保護及び活用方法等に関する検討を行うため，知財担当事務職員（３名），研究員（４名）及び大学教員（１名）で構成する「京都市産業技術研究所知的財産活用検討委員会」を新たに設置した。
月１回程度開催し，知財研修の実施計画，保有特許権の普及啓発などについて検討した。

・　企業等における知的財産業務の実務経験を２年以上有する者を対象として，任期付契約職員採用試験を実施（１月８日）し，２月２８日付けで１名の内定者を決定した（同１名を平成２８年４月１日付けで採用した。）。
<table>
<tr><td></td><td>受験者</td><td>１次合格者</td><td>最終合格者</td></tr>
<tr><td>知的財産等事務</td><td>5</td><td>2</td><td>1</td></tr>
</table>
</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</table>

	管理・運用業務経験者の平成２８年度採用に向けた準備）（再掲） ・　顧問弁理士等の活用（再掲）	・　平成２７年度に新たに設置した「京都市産業技術研究所知的財産活用検討委員会」に知的財産法を専門分野とする京都工芸繊維大学の教員を助言者として採用し，産技研が保有する知的財産の保護及び活用方法等に関する検討を行った。また，同教員を講師に招き，知的財産に係る能力育成研修を計６回開催し，職員の知的財産に係る能力育成に取り組んだ。 ・中級者研修 【講義名】 特許出願における明細書の書き方 【開催日】 ８月２８日 ・初級者研修 【講義名】 知的財産入門（全５回） 特許法（２回），著作権法（２回），不正競争防止法（１回） 【開催日】 ９月１４日，１０月２８日，１１月１６日，１２月２１日，１月１８日 【参加者数】 ２５名					
	◆　会計財務処理・資金管理機能の充実	○　監査法人トーマツによる監査や会計研修（全７回）を実施した。会計研修を通して，会計事務の基礎と地方独立行政法人特有の会計処理を総合的に学び，会計事務の適正化に努めた。					
ウ　研究部門，知恵産業推進部門の強化							

事業の実施主体である研究部門，知恵産業推進部門は，将来の技術を見据えつつ，中小企業等のニーズを的確に捉え対応できるよう，研究戦略機能の強化や横断的なプロジェクトチームの設置等，必要に応じて機動的かつ柔軟な組織編成を行う。	◆　研究戦略ライン（理事・フェロー）の活用（再掲）	○　研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を開催し，研究担当者からヒアリング等を行い，課題や問題点を検証しながら，ＰＤＣＡサイクルに沿って，全ての研究テーマの進捗管理を行った。 　また，研究戦略フェローが中心となって，積極的に企業等を訪問し，企業ニーズを把握するとともに，共同研究，受託研究を提案するなど，産学官連携も含めた研究開発を推進した。 【研究開発委員会】 ＜Ｈ２７中間評価，Ｈ２８予算ヒア＞ 平成２７年１１月１３日～３０日の間で９回開催 ＜Ｈ２７事後評価＞ 平成２８年５月２５日～３０日の間で８回開催 　更に，平成２７年度からは，研究マネジメント統括理事の指導の下，新たに「産技研内研究ゼミナール」を設置した（１１回開催）。研究ゼミでは，若手研究員が中心となって行っている研究のうち，将来的な発展性を秘めた研究テーマを取り上げて，研究担当者が進捗状況の報告を行った。共同研究や競争的資金への応募の発展性，研究成果の活用策等についても自由に討論することで，若手研究員の潜在能力を引き出し，研究能力の向上を図った。 【開催日】 ＜前期＞ 平成２７年７月３日～８月６日の間で６回開催 １２研究員／１２テーマ ＜後期＞ 平成２８年２月１７日～３月１８日の間で５回開催 １２研究員／１２テーマ					
	◆　研究室と知恵産業融合センターの連携強化（研究室担任理事による知	○　４月１日付けで，研究室を担当する理事が知恵産業融合センターも併せて担当するとともに，知恵産業融合センター長が新たに設置する研究室副室長のポストを兼職することにより，研究室と知恵産業融合センターの連携強化を図った。					

	恵産業融合センターの担任，知恵産業融合センター長の研究室副室長兼職）（再掲） ◆　デザイン支援・試作支援機能の活用（再掲） ◆　研究室の指導管理体制の強化（副室長の設置，研究部長の増員）（再掲）	 ○　９月３日に開催した京都ものづくり協力会の総会において，デザインチームの研究員が「“伝統の美プラス＋”で広がる新商品の魅力」をテーマに講演したほか，「京乃ＴＡＮＡ」に展示した手洗鉢の設置台（竹製）の設計等に協力した。また，平成２７年４月１日付けで，デザインチームに新規職員を１名配置した。 ○　４月１日付けで，研究室の課題解決及び実行機能を強化するとともに，研究室長を補佐するため，新たに２名の「副室長」（１名は知恵産業融合センター長を兼職）を配置した。また，所属長である「研究部長」を２名から４名に増員するとともに，「文化財修復連携担当研究部長」を配置するなど，業務執行体制の強化を図った。					

（２）職員の確保・育成	
中期 目標	柔軟かつ多様な人材確保の方法を取り入れ，優秀な人材を計画的に確保する。 また，職員の意識改革を図り，研究能力はもとより，先見性，優れた感性を備え，マネジメント力や技術プロデュース力を持った人材を育成する。 さらに，研究開発等の拡充に向けて，機動的かつ多様な人材の確保を図る。 なお，効率的・自律的な業務運営に向けて，運営状況を勘案しながら事務職員のプロパー化を計画的に進める。

<table>
<tr><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画</th><th colspan="4">法人の自己評価</th><th colspan="3">委員会の評価</th></tr>
<tr><th>計画の実施状況等</th><th>ウエイト</th><th>評価</th><th>ウエイト</th><th>評価</th><th>コメント等</th></tr>
<tr><td>（２）職員の確保・育成

ア　職員の確保
（ア）計画的な職員の確保
事業活動の要となる研究員が事業の成否を左右することから，中長期的視点から優秀な人材を計画的に採用する。</td><td>◆　職員採用計画の作成と計画に沿った研究員等の採用</td><td>【自己評価理由】
平成２８年４月１日付け新規採用に向けて，採用試験を実施（６月２１日）し，１０月１日に最終合格者３名（金属系チーム，窯業系チーム，色染化学チーム）の内定式を実施した（同３名を平成２８年４月１日付けで採用した。）。
また，ＮＥＤＯの「高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発」において必要な研究補助員（２名）を採用した。
更に，法人運営の事務部門を担う職員を安定的かつ効果的に確保するため，法人固有の正職員（プロパー事務職員）の採用準備を進め，「知的財産等事務」と「会計・経理等事務」の経験者採用試験を実施した。
人材育成については，平成２７年度京都市産業技術研究所職員研修実施計画を策定し，同計画に基づき新規採用職員研修などを実施した。

○　平成２８年４月１日付け新規採用に向けて，採用試験を実施（６月２１日）し，１０月１日に最終合格者３名（金属系チーム，窯業系チーム，色染化学チーム）の内定式を実施した（同３名を平成２８年４月１日付けで採用した。）。
<table><tr><th></th><th>受験者</th><th>１次合格者</th><th>２次合格者</th><th>最終合格者</th></tr><tr><td>金属系</td><td>13</td><td>7</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>窯業系</td><td>6</td><td>5</td><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>色染化学</td><td>16</td><td>9</td><td>5</td><td>1</td></tr></table></td><td>1</td><td>A</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr>
<td>
（イ）柔軟かつ多様な職員の確保
職員の確保に当たっては，高度な専門性等を有するフェローの採用（新規）や，中小企業等のニーズやプロジェクトの期間に合わせた研究補助員の採用（新規）等，柔軟かつ多様な方法を取り入れる。

（ウ）事務職員のプロパー化
法人の自主的・自律的な組織運営に必要な事務職員を計画的に採用し，プロパー化を進める。
</td>
<td>
◆　フェロー制度の活用

◆　研究補助員の活用

◆　再雇用制度の活用

◆　プロパー事務職員の採用計画の作成と採用準備
</td>
<td>
○　平成２６年度に引き続き，外部資金の獲得等を目指して，その実績を有する者を研究戦略フェローとして採用した。競争的資金の新規応募を活性化させたほか，共同研究の増加や新たな受託研究の確保につながった。

○　平成２６年度に引き続き，ＮＥＤＯの「高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発」において，必要な研究補助員（２名）を採用した。

○　研究職としての優れた実績や能力のある職員をＯＢ職員として産技研に役立てるため，１名を採用することで，専門知識や技術・経験の円滑な承継を図った。

○　法人運営の事務部門を担う職員を安定的かつ効果的に確保するため，法人固有の正職員（プロパー事務職員）の採用準備を進めた。
・知的財産等事務の経験者採用試験
企業等における知的財産業務の実務経験を２年以上有する者を対象として，任期付契約職員採用試験を実施（１月８日）し，２月２８日付けで１名の内定者を決定した（同１名を平成２８年４月１日付けで採用した。）。
<table>
<tr><td></td><td>受験者</td><td>１次合格者</td><td>最終合格者</td></tr>
<tr><td>知的財産等事務</td><td>5</td><td>2</td><td>1</td></tr>
</table>
・会計・経理等事務の経験者採用試験
簿記検定２級以上を有し，決算事務や財務諸表の作成について相当の知識を有する者を対象として，任期付契約職員採用試験を実施（２月４日）し，３月１６日付けで１名の内定者を決定した（同１名を平成２８年４月１日付けで採用した。）。
</td>
<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>
</tr>
</table>

			受験者	1次合格者	最終合格者				
			会計・経理等事務	5	2	1			
イ　職員の育成 **（ア）計画的な職員の育成** 職員の育成については，能力開発の道筋を明らかにするとともに中長期的視点から職員の資質・能力の向上を図る。	◆　職員のスキルアップに向けた研修体系の構築と実施	○　平成２７年度京都市産業技術研究所職員研修実施計画を策定し，同計画に基づき職員研修を実施した。 ・新規採用職員研修 ・情報セキュリティ研修 ・マイナンバー研修 ・コンプライアンス研修 ・メンタルヘルス研修 ・研究職リーダー研修 ・人材育成研修（定年退職者による講演）							
	◆　職員のモチベーション向上のための研修体系の構築と実施	○　更に，平成２７年度からは，研究マネジメント統括理事の指導の下，新たに「産技研内研究ゼミナール」を設置した（１１回開催）。研究ゼミでは，若手研究員が中心となって行っている研究のうち，将来的な発展性を秘めた研究テーマを取り上げて，研究担当者が進捗状況の報告を行った。共同研究や競争的資金への応募の発展性，研究成果の活用策等についても自由に討論することで，若手研究員の潜在能力を引き出し，研究能力の向上を図った。 【開催日】 ＜前期＞ 平成２７年７月３日～８月６日の間で６回開催 １２研究員／１２テーマ ＜後期＞ 平成２８年２月１７日～３月１８日の間で５回開催 １２研究員／１２テーマ						
（イ）研究成果の発表 研究成果の学会発表等を通じ	◆　学会発表等の推	○　学会等で研究成果を発表した。 【発表件数】							

<table>
<tr>
<td>て，情報発信はもとより研究開発能力の向上を図る。</td>
<td>進（再掲）</td>
<td>５３件（Ｈ２６：５０件）
<table><tr><td></td><td>H26</td><td>H27</td></tr><tr><td>学会等</td><td>25</td><td>34</td></tr><tr><td>研究論文</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>専門誌執筆</td><td>23</td><td>17</td></tr><tr><td>合　計</td><td>50</td><td>53</td></tr></table></td>
<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>◆　研究成果発表会の実施（再掲）</td>
<td>○　研究成果の普及と企業活動の技術支援に顕著な業績を挙げた職員を表彰するため，「研究成果発表会・職員表彰式」を開催した。
なお，研究成果発表会は，平成２７年度からの新たに実施し，職員表彰式は，平成２７年度から一般に公開して行った。
【開催日】
９月１６日
【研究成果発表】
８テーマ（職員表彰受賞者の２テーマを含む。）
【職員表彰受賞者】
２名
【参加者数】
１０７名</td>
<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>
</tr>
<tr>
<td>（ウ）関係機関への派遣
大学，研究機関等へ職員を派遣し，職員の研究開発能力，技術支援能力の一層の向上を図る。また，行政機関等へ職員を派遣し，職員の業務運営能力，組織管理能力の</td>
<td>◆　大学，研究機関等への職員派遣の推進</td>
<td>○　博士号取得のために大学院博士課程に在学する研究員２名に対しては，講義への参加に職務専念義務を免除するなど，仕事と学業が両立できるよう支援した。
職務免除期間：原則として，週につき１日以内又は月につき４日以内</td>
<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>◆　行政機関への職員派遣の検討</td>
<td>○　行政機関への職員派遣は，産技研の状況等を踏まえつつ，引き続き検討していくこととした。</td>
<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>
</tr>
</table>

一層の向上を図る。							

（３）技術の継承	
中期 目標	長年培ってきた産技研が保有する得意技術や固有技術の継承・発展を促進するため，計画的な職員の採用を行うとともに，チーム制を核とした体制の中で，技術の継承を行う。 加えて，ＯＢ職員等が持つ蓄積された技術の有効活用を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
（３）技術の継承		【自己評価理由】 ４月１日付けで，研究室の課題解決及び実行機能を強化するとともに，研究室長を補佐するため，新たに２名の「副室長」（１名は知恵産業融合センター長を兼職）を配置した。また，所属長である「研究部長」を２名から４名に増員するとともに，「文化財修復連携担当研究部長」を配置するなど，業務執行体制の強化を図った。 また，研究職としての優れた実績や能力のある職員をＯＢ職員として産技研に役立てるため，１名を採用し，専門知識や技術・経験の円滑な承継を図った。	1	A			
ア　チーム制による技術継承 産技研が保有する得意技術や固有技術を継承し，さらに発展させていくため，チーム単位で計画的に職員を確保・育成する。	◆　チーム制による職員育成の充実	○　４月１日付けで，研究室の課題解決及び実行機能を強化するとともに，研究室長を補佐するため，新たに２名の「副室長」（１名は知恵産業融合センター長を兼職）を配置した。また，所属長である「研究部長」を２名から４名に増員するとともに，「文化財修復連携担当研究部長」を配置するなど，業務執行体制の強化を図った。					
イ　ＯＢ職員等の活用 長年，産技研の技術を支えてきたＯＢ職員等を柔軟	◆　再雇用制度の活用（再掲）	○　研究職としての優れた実績や能力のある職員をＯＢ職員として産技研に役立てるため，１名を採用し，専門知識や技術・経験の円滑な承継を図った。					

に採用し，技術の継承・発展・有効活用につなげる。							

２　業務の評価・検証	
中期 目標	各業務の目的に沿って，地域特性を踏まえた京都ならではの評価軸を設定し，定期的にその実績を把握して達成状況を検証し，業務改善につなげる。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
２　業務の評価・検証		【自己評価理由】 平成２６年度の業務実績を自己評価したうえで，平成２７年８月４日に開催された「平成２７年度第１回地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会」において，平成２６年度の業務実績に関する評価を受けた。 四半期ごとに業務実績の進捗状況を経営戦略会議で確認するとともに，業務改善内容を検討し，業務改善活動を推進した。	１	Ａ			
（１）業務実績評価の実施 京都の地域特性を踏まえた評価項目や評価軸に沿って，Ｐ（Plan），Ｄ（Do），Ｃ（Check），Ａ（Act）の流れによる業務執行を実施する。	◆　自己評価，評価委員会評価の実施 ◆　経営戦略会議での事業進行管理と改善内容の検討	○　平成２６年度の業務実績を自己評価したうえで，平成２７年８月４日に開催された「平成２７年度第１回地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会」において，平成２６年度の業務実績に関する評価を受けた。 ○　四半期ごとに業務実績の進捗状況を経営戦略会議で確認するとともに，業務改善内容を検討し，業務改善活動を推進した。					
（２）評価・アンケート結果の反映 提供する各種サービスの質の向上に向けて，評価結	◆　自己評価，評価委員会評価	○　四半期ごとに業務実績の進捗状況を経営戦略会議で確認した。同会議において，業務改善内容を検討し，業務改善活動を推進した。					

果や中小企業等へのアンケート結果を，業務改善に活かしていく。	の結果を受けた業務改善活動の推進						
	◆　アンケート結果に基づく業務改善活動の推進	○　評価委員会の評価結果や顧客満足度調査を踏まえ，業務改善活動を推進した。 ・組織体制の改変 ・ホームページの充実 ・ショールーム「京乃ＴＡＮＡ」の展示物更新 ・「研究成果発表会・職員表彰式」の開催 ・１階の受付横に特許証を掲示（高い技術力の見える化） ・メールマガジンの充実　　など					
（３）インセンティブ制度の導入 頑張ったことが報われるよう，めざましい業績をあげた職員に対する顕彰制度の創設（新規）等，インセンティブ制度を導入する。	◆　職員顕彰制度の活用	○　職員のモチベーションを向上し，職務遂行における前向きで積極的な取組に応えるため，９月１６日に「研究成果発表会・職員表彰式」を開催し，２名の職員を表彰した。 なお，研究成果発表会は，平成２７年度からの新たに実施し，職員表彰式は，平成２７年度から一般に公開して行った。 また，学会や業界団体等での講演を本務として実施した場合，相手から支払われる派遣料の半額を成果普及手当として当該研究員に支給し，残額をチーム運営経費として措置した。					

第３　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
中期 目標	産技研は，運営費交付金を効果的・効率的に活用するとともに，自主的・自律的な運営に向けて運営費交付金以外の収入の確保を図り，財務内容の改善に取り組む。 なお，京都市は，産技研が公的な産業支援機関としての使命を果たせるよう，業務遂行に必要となる運営費交付金を確保する。

１　経費の効果的・効率的な執行	
中期 目標	計画的かつ適切に法人業務を行うため，中期計画の予算を作成し，予算の弾力的かつ効果的な執行を行う。 また，職員のコスト意識を醸成するとともに，組織運営の効率化，予算の効率的な執行，契約方法の改善等により，経費の節減を図る。 なお，経費の節減に当たっては，利用者へのサービスの質を低下させることのないよう留意する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
１　経費の効果的・効率的な執行		【自己評価理由】 一括契約，物件単価契約，複数年度契約の採用等により，経費の効果的，効率的な執行に努めた。	1	A			
（１）予算の弾力的かつ効果的な執行 地方独立行政法人の特性を十分に踏まえ，弾力的かつ効果的な予算執行を行う。	◆　弾力的かつ効果的な予算執行とモニタリングの実施	○　年度途中に新たに依頼のあった共同研究や，突発的な機器修理等に柔軟に対応し，効果的な予算執行につなげた。また，毎週火曜日に開催する運営会議において，予算の執行状況を報告し，計画的な執行となるよう努めた。					
（２）経費の節減 会計制度に関する研修の実施等により，職員のコスト意識を醸成するとともに，アウトソーシングの導入	◆　人事給与システムのアウトソーシング	○　給与計算事務をアウトソーシングし，事務の効率化につなげた。					

や委託業務内容の見直し，複数年契約の導入等，事務処理の簡素化等を進め，経費の節減に努める。	◆　一括契約の推進 ◆　物件単価契約の推進 ◆　物件購入手続の簡素化 ◆　インターネット購買の実施 ◆　複数年契約の活用（再掲） ◆　光熱水費の縮減をはじめとした経費節減の推進	○　化学薬品等の購入に当たっては，可能な限り産技研全体で一括購入・管理をするなど，事務作業及び経費の効率化につなげた。 ○　コピー用紙等，消耗品の購入に当たっては，単価契約を実施し，経費縮減を図った。 ○　経理事務については，経営企画室総務係（経理担当）が担い，研究員の事務作業の軽減につなげた。 ○　インターネット購買を実施し，事務及び経費の効率化を図った。 ○　複数年度にまたがる契約を締結した。 【複数年契約】 ・ネットワーク用端末パソコンリース契約 ・キヤノンメンテナンスギャランティ契約 ・情報システム運用保守契約 ○　執務室の温度管理を徹底するなど，夏季（５月１日～１０月３１日）と冬季（１２月１日から２月２９日）にエコオフィス運動を実施し，光熱水費の縮減に努めた。また，１階執務室と１階廊下の蛍光灯を消費電力が少ないＬＥＤタイプの蛍光灯に変更した。 【光熱水費】 ５７，３８４，５０７円（Ｈ２６：６１，２０２，４０６円）					

２　収入の確保	
中期目標	法人業務の一層の充実に向けて，自己収入を増加させるなど，運営費交付金以外の収入の確保を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
２　収入の確保		【自己評価理由】 広報活動の充実やサービスの向上等に取り組むとともに，共同研究や競争的資金による研究開発等の増加を図ることで，自己収入の増加に努めた結果，自己収入は２０５百万円となり，年度計画に掲げる９１百万円を上回った（２２５％）。	１	A			
（１）自己収入の確保 **ア　サービス利用者の増加** 中小企業等のニーズに基づいた設備・機器の整備に努め，利便性の向上や情報発信・ＰＲ等により，利用者を増加させ，自己収入の確保を図る。	◆　自己収入９１百万円	○　自己収入の決算額は２０５百万円で，年度計画に掲げる９１百万円を上回った（２２５％）。 （内訳） ・事業収入　４７百万円　（Ｈ２６：　３８百万円） ・受託研究等収入　１１５百万円　（Ｈ２６：　５７百万円） ・受託事業等収入　２５百万円　（Ｈ２６：　０円） ・補助金収入　１２百万円　（Ｈ２６：　８百万円） ・雑収入等　６百万円　（Ｈ２６：１１９百万円） ２０５百万円　（Ｈ２６：２２２百万円）					
イ　適正な料金設定 設備・機器の利用料金は，企業ニーズ等を踏まえ，適正な料金設定となるよう，必要に	◆　消費税改定に伴う料金見直しの検討	○　平成２９年４月１日予定されている消費税率の改定に合わせて，他の公設試の準備状況などを情報収集し，使用料・手数料の料金改定を検討した（８％⇒１０％）。					

応じて見直しを行う。 **（２）外部資金の有効活用** 国や公益財団法人等の外部資金を積極的に活用する。	◆　外部資金３７百万円	○　外部資金収入の決算額は１億１５２８万円（Ｈ２６：４，４３８万円）となり，年度計画に掲げる３，７００万円を大きく上回った（３１２％）。					

３　サービス向上等に向けた剰余金の有効活用	
中期目標	産技研の経営努力によって生じた剰余金について，研究開発やサービスの向上等，使途に関する方針を策定し，有効に活用する仕組みを構築する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
３　サービス向上等に向けた剰余金の有効活用 経営努力によって生じた剰余金については，中小企業支援，研究開発の充実・強化，施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等，法人の円滑な業務運営のために充当するとともに，計画性をもって有効に活用する。	◆　剰余金の有効活用	【自己評価理由】 平成２６年度の経営努力によって生じた剰余金５３百万円については，第１期中期計画（平成２６年度～平成２９年度）の中で有効に活用されるよう，使用計画について検討を進めた。 ○　平成２６年度の経営努力によって生じた剰余金５３百万円については，第１期中期計画（平成２６年度～平成２９年度）の中で有効に活用されるよう，使用計画について検討を進めた。	１	Ａ			

第４　その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置

１　法令遵守の徹底	
中期目標	法令遵守はもとより，市民から疑惑や不信を招くことのないよう，職務執行に対する中立性と公平性を常に確保する。 また，法令遵守等に関して，確実な実施に向けた仕組み・体制の整備を行う。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
１　法令遵守の徹底		【自己評価理由】 法人の社会的責任を果たすため，監査体制の構築及びコンプライアンス研修の実施などを通じて，不正の誘発原因を未然に防ぎ，抑止機能を強化した。	1	A			
（１）行動指針・行動基準の策定・遵守 法令の遵守はもとより，公的機関に従事する職員として，市民から疑念や不信を抱かれることのないよう，行動指針・行動基準を定め，これを遵守する。	◆　行動規範の徹底	○　法人の概要や職員の身分などと取りまとめた「職員ハンドブック」を６月に作成し全職員に配布した。ハンドブックには,「地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員行動理念」を盛り込み，周知徹底に努めた。 ＜地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員行動理念＞ １　京都のものづくり文化を継承し発展させます。 ２　技術的課題の解決を通じた満足度の高いサービスを提供します。 ３　確かな科学的知見と豊かな想像力で新たな産業技術を創出します。 ４　研究により創出した産業技術は社会に還元します。 ５　公私にわたり高い倫理観をもって行動します。					
（２）組織的な取組 法令遵守については，職員に対する研修を計画的・継続的に実施するとともに，独自のコンプラ	◆　コンプライアンス推進指針の徹底	○　コンプライアンス研修（１１月１１日，１９日）を実施した。「地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員コンプライアンス推進指針」を全職員に配布するなど，法令遵守の徹底に努めた。					

イアンス方針を策定（新規）するなど，確実な実施に向けた仕組み・体制の整備を行う	◆　法令遵守研修の実施 ◆　監察体制の運用	○　同上 ○　監察監（経営企画室の業務を統括する事務を担当する理事）をトップとする法人内監察体制の下，監察主任（所属長）会議を１２月２日に開催した。コンプライアンスの取組を進めることにより，利用者・市民の信頼確保に努めた。					

２　情報セキュリティ管理と情報公開の徹底	
中期 目標	職員の守秘義務と組織としての秘密保持を徹底し，個人情報，企業情報等，職務上知り得た秘密について，適切な管理を行い，漏えい防止策を講ずる。 また，市民に開かれた研究機関として，積極的な情報の公開及び提供を行い，説明責任を果たす。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
２　情報セキュリティ管理と情報公開の徹底		【自己評価理由】 法人の社会的責任を果たすため，情報セキュリティ研修を実施するなど情報管理やシステムの適切な運用に努めた。 また，法人運営の透明性と市民の信頼を確保するため，産技研のホームページに「情報公開」のページを設け，法人情報を公開した。	1	A			
（１）情報セキュリティ管理 職員が職務上知り得た秘密事項については，情報管理を徹底するとともに，情報漏洩が発生しないよう，京都市個人情報保護条例に基づき，情報セキュリティポリシーの策定等，対策を講じる。	◆　情報セキュリティ基準等の徹底 ◆　情報セキュリティ管理研修の実施	○　情報セキュリティ研修（９月１７日，１８日）を実施した。「「地方独立行政法人京都市産業技術研究所における情報システムの適正な利用等に関する規程」及び「地方独立行政法人京都市産業技術研究所情報セキュリティ対策基準」を全職員に配布するなど，情報セキュリティの徹底に努めた。 ○　同上					
（２）情報公開 産技研の事業内容や組織運営状況については，地方独立行政法人法や	◆　産技研ホームページ等による法人	○　法人運営の透明性と市民の信頼を確保するため，産技研のホームページに「情報公開」のページを設け，法人情報を公開した。 ・定款 ・業務方法書					

京都市情報公開条例等の関連法令に基づき，ホームページ等を通じて適切に情報を公開・提供する。	情報の公開	・中期目標 ・中期計画 ・年度計画 ・予算 ・財務諸表 ・事業報告書 ・決算報告書 ・役員名簿 ・業務実績における評価結果報告書 ・役員報酬等規程 ・職員給与規程 ・職員退職手当支給規程 ・行動理念 ・コンプライアンス推進指針					

３　環境・安全衛生マネジメントの徹底	
中期目標	利用者が安全で快適に利用できるとともに，職員が安全な環境で業務に従事することができるよう，事故発生の防止に向けて，安全対策の徹底を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
３　環境・安全衛生マネジメントの徹底		【自己評価理由】 平成２６年４月１日に策定した「環境方針」「地方独立行政法人京都市産業技術研究所環境管理規程」に基づき，省エネルギー・省資源を推進するとともに，事業活動に使用する化学物質・高圧ガス等を適正に管理し，環境負荷の低減に努めた。 また，職員の安全衛生の向上を図るため，安全衛生委員会を定期的に開催するとともに，産業医による巡視を実施し，指摘事項の改善を行った。 更に，ワーク・ライフ・バランスを推進するため，定時退庁日を設定するなど，職員の健康確保に努めた。	１	Ａ			
（１）環境管理 業務運営に際しては，環境に与える影響について，化学物質や産業廃棄物の適切な管理と処分等，環境負荷に配慮した環境マネジメントシステムを確立する。	◆　環境活動プロジェクトの推進	○　平成２６年４月１日に策定した「環境方針」「地方独立行政法人京都市産業技術研究所環境管理規程」に基づき，省エネルギー・省資源を推進するとともに，事業活動に使用する化学物質・高圧ガス等を適正に管理し，環境負荷の低減に努めた。					
（２）安全衛生管理 安全衛生管理関連法令に基づいた管理体制を確立し，職員の健康の	◆　安全衛生委員会活動の推進	○　月１回，安全衛生委員会を開催するとともに，産業医による巡視を実施し，産業医の指摘事項について改善を行った。 その他，定時退庁日の導入（毎週水曜日，給料日），雇入時の健康診断，一般定期健康診断，特定業務従事者健康診断，ＶＤＴ作業従事者定期健康診断					

確保に努める。 **（３）安全対策** 職員が安全で快適な環境において業務が従事できるよう十分配慮するとともに，事故や災害発生時の対応策をマニュアル化し，適切な対応がとれるよう定期的な訓練を実施する。	 ◆　事故対応マニュアル推進 ◆　防災計画の充実 ◆　事故・災害対応訓練の実施	などを実施し，職員の健康の確保に努めた。 ○　平成２６年５月３日策定した「火災報知設備発報時初期対応マニュアル」の周知徹底を図った。 ○　平成２６年５月３０日に策定した「消防計画」の周知徹底を図った。 ○　京都リサーチパークの防災訓練（９月１日）に参加した。また，２月９日には，京都リサーチパーク株式会社の協力の下，産技研主催の自主防災訓練を全職員が参加して災害時の初期初動対応と災害発生後の訓練を実施した。					

４　施設及び設備・機器の維持管理	
中期 目標	施設及び設備・機器の適切な維持・保守管理を行うことにより，経費の節減に努める。 特に，施設については，計画的に大規模改修を行い，長寿命化を図っていく。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
４　施設及び設備・機器の維持管理		【自己評価理由】 施設の適切な維持・保守管理を行うため，保守管理契約を締結するとともに，必要な修繕を適宜実施した。 また，機器の保守・点検に当たっては，緊急度と重要度を判断基準として，限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで，研究開発や試験・分析の精度を維持・向上することができた。	１	Ａ			
施設及び設備・機器の適切な維持・保守管理を行うとともに，施設については中長期の保全計画を策定し，計画的でこまめな改修を行っていくことにより長寿命化に努め，長期間トータルでの管理運営費節減を図る。	◆　保守・点検等の実施（再掲）	○　設備・機器の保守・点検に当たっては，緊急度と重要度を判断基準として，年度当初に限られた予算の中で優先順位をつけて実施することで，研究開発や試験・分析の精度を維持・向上することができた。 【機器保守費】 １７，８３１，１６４円（Ｈ２６：１７，０１０，９９０円） 【機器修理費】 ７，５４６，２５７円　（Ｈ２６：１１，９２４，９７７円）					
	◆　施設の維持管理	○　保守契約による施設の維持管理を行うとともに，保守契約外についても必要なものは随時に改修等を実施した。 【建設整備修理費】 ４，５２６，４７４円（Ｈ２６：１，９５１，０２０円）					
	◆　施設の中長期保全計画策定の検討	○　平成２８年度に施設の中長期保全計画を策定するため，予算の確保等，準備を進めた。					

第５　予算（人件費の見積りを含む。），収支計画及び資金計画

※　財務諸表及び決算報告書を参照

第６　短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
１　短期借入金の限度額 ３億円 **２　想定される理由** 運営費交付金の受け入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により，緊急に借入れの必要が生じるため。	なし	該当なし

第７　出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には，当該財産の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

第８　第７に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し，又は担保に供しようとするときは，その計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

第９　剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合，中小企業支援及び研究開発の充実・強化，施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等，法人の円滑な業務運営に充てる。	なし	該当なし

第１０　その他市の規則で定める業務運営に関する事項

中期計画	年度計画	実績
１　施設及び設備に関する計画 第４の４「施設及び設備・機器の維持管理」に記載のとおり。 **２　人事に関する計画** 第２の１の（２）「職員の確保・育成」に記載のとおり。 **３　積立金の処分に関する計画** なし	なし	**１　施設及び設備に関する計画** 第４の４「施設及び設備・機器の維持管理」に記載のとおり。 **２　人事に関する計画** 第２の１の（２）「職員の確保・育成」に記載のとおり。 **３　積立金の処分に関する計画** なし

第１１　数値目標

１　産業支援機関としての強みを確立するために取り組む項目（８項目）

数値目標設定項目	中期計画 目標値Ａ	Ｈ２７年度 計画目標値Ｂ	Ｈ２６ 実績Ｃ	Ｈ２７ 実績Ｄ	達成率 Ｄ／Ｂ（対年度） （Ｃ＋Ｄ）／Ａ（対中期）
無料指導件数	３５，４６４件	９，０７７件	８，２３４件	８，８９９件	９８％ ４８％
外部資金応募・継続合計件数	４８件	１２件	１５件	２２件	１８３％ ７７％
共同研究・受託研究，外部資金（単独除く）応募・継続件数	８８件	２２件	４５件	６２件	２８２％ １２２％
産技研単独での業界向け成果発表件数	２１６件	５４件	６２件	５６件	１０４％ ５５％
複数の研究会による横断的活動件数	１１２件	２８件	３２件	２９件	１０４％ ５４％
知恵関連補助金申請件数	２０件	５件	２２件	１３件	２６０％ １７５％
企業等マッチング件数	２００件	５０件	５９件	８４件	１６８％ ７２％
設備利用件数	１，０４８件	２９１件	１７６件	２６８件	９２％ ４２％

２　課題を克服するために取り組む項目（６項目）

数値目標設定項目	中期計画 目標値Ａ	Ｈ２７年度 計画目標値Ｂ	Ｈ２６ 実績Ｃ	Ｈ２７ 実績Ｄ	達成率 Ｄ／Ｂ（対年度） （Ｃ＋Ｄ）／Ａ（対中期）
研究員派遣制度利用件数	５２件	１３件	３１件	３６件	２７７％ １２９％
連携事例件数（地域・広域合計）	３６４件	９１件	１３１件	１４２件	１５６％ ７５％
産技研ＮＥＷＳ・ちえのわ配布件数	２１，１２０件	５，２８０件	８．９９１件	７．９７９件	１５１％ ８０％
市民向け情報発信件数	１３６件	３４件	６９件	１０５件	３０９％ １２８％
見学者数	１，６５２人	４１３人	６３５人	５１９人	１２６％ ７０％
産技研単独での業界向け成果発表件数（再掲）	２１６件	５４件	６２件	５６件	１０４％ ５５％